

平成 17 年度内閣府調査

新規対日投資企業の動向に関する調査研究

報 告 書

平成 18 年 2 月



< 調査目的 >	2
< 調査方法 >	2
< 調査内容 >	
1. 対日投資全体動向	4
(1) 投資形態別	4
(2) 地域・国別	5
(3) 業種別	7
(4) 全国ブロック別・都道府県別	9
2. 対日本企業へのM & A投資動向	12
(1) 日本企業のM&A動向(全体動向)	12
(2) 対日本企業へのM&A(OUT-IN)動向	13
(3) 形態別	14
(4) 公表金額	33
(5) 投資ファンド動向	47
(6) 全国ブロック別動向.....	52
(7) 地域・国別	53
(8) 業種別	54
(9) 事例研究	56
3. 対外国企業日本法人へのM & A投資動向	59
(1) 国別	59
(2) 形態別	60
4. グリーンフィールド投資動向	62
(1) 形態別	62
(2) 地域・国別	70
5. 撤退・合併解消動向	72
データの見方	74

< 調査目的 >

対日直接投資は、外国企業の優れた技術、販売、経営ノウハウの導入や、内外企業による競争を生み出し、わが国経済の活性化、新規事業の創造や、日本企業の生産性を高める効果をもたらす。対日直接投資には、M & A投資とグリーンフィールド投資の2つの投資形態がある。日本を含め先進国への直接投資の大部分はM & A投資を通じておこなわれており、わが国では近年、M & A投資件数が増加している。

本調査は、直近の対日投資企業の個別動向をデータ化し、企業の対日進出動向を調査・研究することにより、対日直接投資促進のための基礎資料を提供するものである。

< 調査方法 >

企業の対日進出動向について、投資形態別、国別、業種別などに分類し、分析する。

対日投資データの内容

下記 ~ を「対日投資データ」という。なお、 はレコフが新たに構築した。

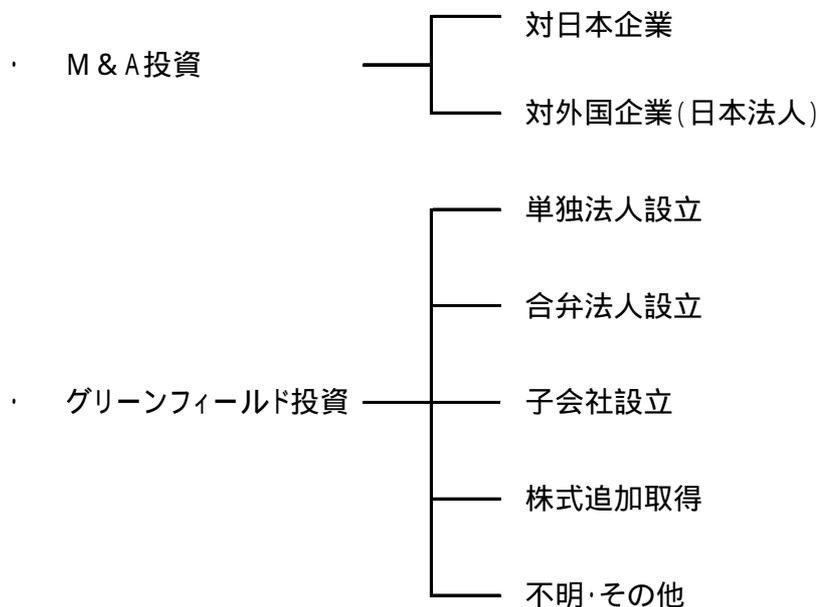
外国企業による日本企業へのM & A投資データ

外国企業による外国企業日本法人へのM & A投資データ

グリーンフィールド投資データ

* 参考調査 投資会社の売却動向、事例研究、撤退、合併解消

(対日投資データの分類)



定義

- ・ M & A投資とは、既存の経営資源の活用を目的に企業や事業の経営権を移動することをいう。経営参画につながる株式取得も含む。
- ・ グリーンフィールド投資とは、日本法人を新設することをいう。単独法人、合弁法人のほか、これらの法人による子会社設立、すでに50%超取得している合弁会社株式追加取得、不明・その他の5形態に分類する。

企業の国籍は、その企業の資本構成により判断する。

- ・ 日本企業：日本資本が原則として50%超の法人をいう。日本の証券市場に上場する上場企業、日本法人で日本の証券市場に上場していない未上場企業、海外で法人登記をしている海外法人の3つに分類する。
- ・ 外国企業：外国資本が原則として50%超の法人をいう。ただし、日本法人で日本の証券市場に上場するものは日本企業とする。

データの出典・作成と日付

- ・ 出典：データは、ニュース・リリースや日経4紙、一般紙、専門紙などを端緒に取材を加え、作成している。
- ・ 日付：ニュース・リリース、新聞記事により外部に明らかになった日とする。

(その他の定義は「データの見方」を参照願います)

今回の調査研究では、収集した2003年～2005年の対日投資データ779件をもとに、直近の対日投資企業の動向を、全体、対日本企業へのM & A投資、対外国企業日本法人へのM & A投資、グリーンフィールド投資、撤退・合弁解消動向の5つにまとめ、その特徴と個別企業の動向などを調査、レポートする。

1. 対日投資全体動向

(1) 投資形態別

対日投資件数は、2003年230件、2004年275件、2005年274件、合計779件で、2005年は前年比 - 1件、0.4%の減少となった。779件の投資形態別内訳は、M & A投資617件、グリーンフィールド投資162件で、M & A投資が約8割を占める。M & A投資のうち、対日本企業は544件、対外国企業日本法人は73件で、対日本企業は、M & A投資の88.2%、全体の69.8%を占めている。

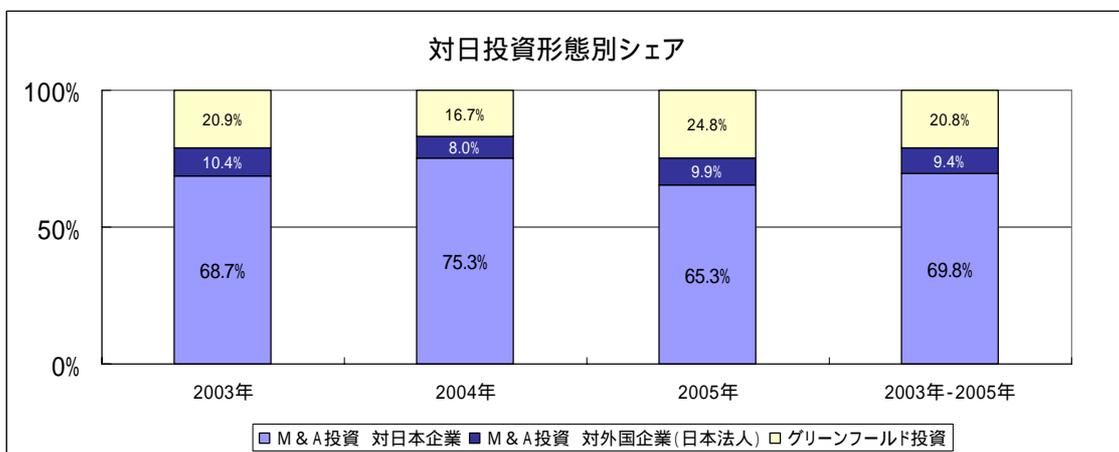
年別で見ると、M & A投資のうち対日本企業は、2003年の158件から、2004年には207件と49件増、31.0%の伸びを示したものの、2005年は179件で前年比-28件、13.5%減少した。M & A投資のうち、対外国企業日本法人は、2003年～2005年は、20件台でほぼ横ばいだった。一方、グリーンフィールド投資は、2003年から2004年まで40件台でほぼ横ばいだったが、2005年は68件と、前年比22件、47.8%の大幅増となった。

2003年～2005年 対日投資件数内訳

年	M & A投資			グリーンフィールド投資	合計
	対日本企業	対外国企業(日本法人)	計		
2003年	158	24	182	48	230
2004年	207	22	229	46	275
2005年	179	27	206	68	274
合計	544	73	617	162	779

2003年～2005年の対日投資形態別シェアを見ると、3年間の合計はM & A投資のうち、対日本企業が69.8%、グリーンフィールド投資が20.8%、M & A投資のうち、対外国企業(日本法人)が9.4%となっており、M & A投資が全体の約8割、グリーンフィールド投資が2割を占める。

年別で見ると、03年はM & A投資のうち対日本企業が68.7%、対外国企業日本法人10.4%、グリーンフィールド投資20.9%だったが、04年は、それぞれ75.3%、8.0%、16.7%、05年はそれぞれ65.3%、9.9%、24.8%となった。件数がほぼ同数だった04年と05年を比較すると、M & A投資対日本企業の構成比は、04年が75.3%、05年が65.3%で、10%も減少し、逆に、グリーンフィールド投資の構成比は、04年が16.7%、05年が24.8%で8.1%増加した。05年のグリーンフィールド投資は、全体の4分の1を占めている。



(2) 地域・国別

779件を地域別で見ると、北米382件、欧州220件、アジア150件、オセアニア19件、その他8件。北米が最も多く、2003年121件、2004年145件、2005年116件で、03年～05年全体の構成比では49.0%と約半数を占める。欧州は03年57件、04年73件、05年90件と年を追うごとに増加傾向にあり、03年～05年全体での構成比は、28.2%だった。アジアは、03年45件、04年48件、05年57件と増加し、03年～05年全体での構成比は19.3%と、全体の約2割を占める。オセアニアは、03年、04年、05年とも一桁台で推移している。国別では、03年～05年全体では、アメリカが最も多く377件で48.4%、1カ国で約5割を占める。次いで、イギリス91件で11.7%、中国(香港を含む)63件で8.1%、ドイツ40件で5.1%、フランス38件で4.9%、韓国32件で4.1%の順となった。これら上位6カ国で、全体の82.3%を占める。

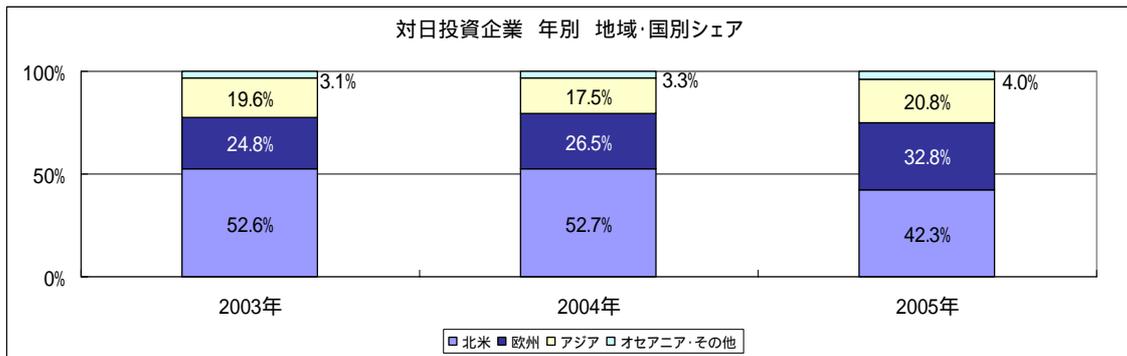
年別で見ると、北米は04年に145件と前年比24件増、構成比も52.7%だったが、05年は29件減の116件となり、構成比も42.3%と、5割を割り込んだ。欧州では、イギリスが、03年20件から04年39件とほぼ倍増したが、05年は32件と減少した。一方、フランスは、03年12件、04年11件の横ばいから05年15件と増加に転じている。

アジアでは、中国(香港を含む)が、03年21件、04年に17件と減少したあと、05年25件と増加に転じている。香港を除いても、増加傾向にある。

オセアニアでは、オーストラリアが03年5件、04年4件から05年7件と増加した。03年、04年になかったニュージーランド、パラオが05年にそれぞれ1件ずつあった。

対日投資企業 年別 地域・国別件数表

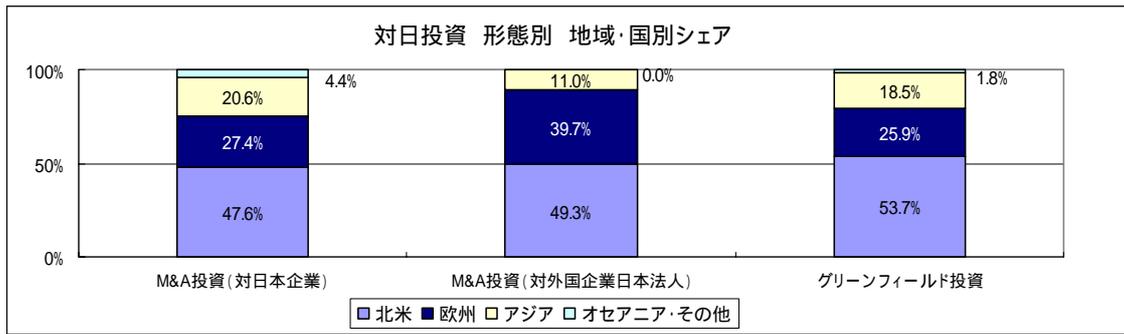
地域	国名	2003年		2004年		2005年		計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
北米	アメリカ合衆国	119	51.7%	143	52.0%	115	42.0%	377	48.4%
	カナダ	2	0.9%	2	0.7%	1	0.4%	5	0.6%
	計	121	52.6%	145	52.7%	116	42.3%	382	49.0%
欧州	オーストリア	-	0.0%	1	0.4%	1	0.4%	2	0.3%
	ベルギー	-	0.0%	1	0.4%	-	0.0%	1	0.1%
	キプロス	-	0.0%	-	0.0%	1	0.4%	1	0.1%
	デンマーク	1	0.4%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.1%
	スウェーデン	1	0.4%	-	0.0%	1	0.4%	2	0.3%
	フィンランド	1	0.4%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.1%
	フランス	12	5.2%	11	4.0%	15	5.5%	38	4.9%
	イギリス	20	8.7%	39	14.2%	32	11.7%	91	11.7%
	ドイツ	15	6.5%	8	2.9%	17	6.2%	40	5.1%
	イタリア	2	0.9%	1	0.4%	2	0.7%	5	0.6%
	アイランド	-	0.0%	-	0.0%	1	0.4%	1	0.1%
	イタリヤ	1	0.4%	3	1.1%	3	1.1%	7	0.9%
	リヒテンシュタイン	1	0.4%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.1%
	ルクセンブルク	-	0.0%	-	0.0%	2	0.7%	2	0.3%
	モナコ	1	0.4%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.1%
	ロシア	-	0.0%	1	0.4%	-	0.0%	1	0.1%
	スイス	1	0.4%	7	2.5%	12	4.4%	20	2.6%
スウェーデン	1	0.4%	1	0.4%	3	1.1%	5	0.6%	
計	57	24.8%	73	26.5%	90	32.8%	220	28.2%	
アジア	中国	6	2.6%	5	1.8%	9	3.3%	20	2.6%
	中国(香港)	15	6.5%	12	4.4%	16	5.8%	43	5.5%
	インドネシア	1	0.4%	2	0.7%	1	0.4%	4	0.5%
	インド	-	0.0%	1	0.4%	2	0.7%	3	0.4%
	韓国	9	3.9%	11	4.0%	12	4.4%	32	4.1%
	マレーシア	1	0.4%	2	0.7%	-	0.0%	3	0.4%
	シンガポール	4	1.7%	7	2.5%	11	4.0%	22	2.8%
	タイ	1	0.4%	-	0.0%	2	0.7%	3	0.4%
	台湾	8	3.5%	8	2.9%	2	0.7%	18	2.3%
	ベトナム	-	0.0%	-	0.0%	2	0.7%	2	0.3%
計	45	19.6%	48	17.5%	57	20.8%	150	19.3%	
オセアニア	オーストラリア	5	2.2%	4	1.5%	7	2.5%	16	2.1%
	ニュージーランド	-	0.0%	-	0.0%	1	0.4%	1	0.1%
	パラオ	-	0.0%	-	0.0%	1	0.4%	1	0.1%
	サモア	-	0.0%	1	0.4%	-	0.0%	1	0.1%
	計	5	2.2%	5	1.8%	9	3.3%	19	2.4%
その他	サウジアラビア	-	0.0%	1	0.4%	-	0.0%	1	0.1%
	メキシコ	1	0.4%	1	0.4%	1	0.4%	3	0.4%
	モリシャス共和国	-	0.0%	1	0.4%	-	0.0%	1	0.1%
	パナマ共和国	1	0.4%	1	0.4%	1	0.4%	3	0.4%
	計	2	0.9%	4	1.5%	2	0.7%	8	1.0%
合計	230	100.0%	275	100.0%	274	100.0%	779	100.0%	



投資形態別では、北米382件の内訳は、M & A投資(対日本企業)が259件、構成比47.6%、M & A投資(対外国企業日本法人)が36件、構成比49.3%、グリーンフィールド投資87件、53.7%と、各投資別形態で、ほぼ50%前後の構成比となっている。欧州はM & A投資(対日本企業)が149件、27.4%、M & A投資(対外国企業法人)が29件、39.7%、グリーンフィールド投資が42件、25.9%で、M & A投資(対外国企業日本法人)の構成比が高くなっている。反対にアジアは、M & A投資(対日本企業)が112件、20.6%、M & A投資(対外国企業法人)が8件、11.0%、グリーンフィールド投資が30件、18.5%で、M & A投資(対外国M & A投資(対外国企業日本法人)の構成比が他の形態に比べ低くなっている。オセアニアは、全19件のうち17件がM & A投資(対日本企業)で、M & A投資(対外国企業日本法人)は0件だった。

対日投資企業 形態別 地域・国別件数表

地域	国名	M&A投資(対日本企業)		M&A投資(対外国企業日本法人)		グリーンフィールド投資		合計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
北米	アメリカ合衆国	257	47.2%	36	49.3%	84	51.9%	377	48.4%
	カナダ	2	0.4%	-	0.0%	3	1.9%	5	0.6%
	計	259	47.6%	36	49.3%	87	53.7%	382	49.0%
欧州	アイスランド	1	0.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.1%
	イギリス	77	14.2%	4	5.5%	10	6.2%	91	11.7%
	イタリア	5	0.9%	2	2.7%	-	0.0%	7	0.9%
	エストニア共和国	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
	オーストリア	1	0.2%	-	0.0%	1	0.6%	2	0.3%
	オランダ	3	0.6%	2	2.7%	-	0.0%	5	0.6%
	キプロス	1	0.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.1%
	スウェーデン	10	1.8%	5	6.8%	5	3.1%	20	2.6%
	スウェーデン	2	0.4%	1	1.4%	2	1.2%	5	0.6%
	スペイン	1	0.2%	-	0.0%	1	0.6%	2	0.3%
	デンマーク	1	0.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.1%
	ドイツ	17	3.1%	9	12.3%	14	8.6%	40	5.1%
	フィンランド	1	0.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.1%
	フランス	25	4.6%	6	8.2%	7	4.3%	38	4.9%
	ベルギー	-	0.0%	-	0.0%	1	0.6%	1	0.1%
	モナコ	1	0.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.1%
	リヒテンシュタイン	1	0.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.1%
ルクセンブルク	2	0.4%	-	0.0%	-	0.0%	2	0.3%	
ロシア	-	0.0%	-	0.0%	1	0.6%	1	0.1%	
計	149	27.4%	29	39.7%	42	25.9%	220	28.2%	
アジア	インド	1	0.2%	1	1.4%	1	0.6%	3	0.4%
	インドネシア	4	0.7%	-	0.0%	-	0.0%	4	0.5%
	シンガポール	19	3.5%	-	0.0%	3	1.9%	22	2.8%
	タイ	1	0.2%	-	0.0%	2	1.2%	3	0.4%
	ベトナム	1	0.2%	-	0.0%	1	0.6%	2	0.3%
	マレーシア	3	0.6%	-	0.0%	-	0.0%	3	0.4%
	韓国	21	3.9%	2	2.7%	9	5.6%	32	4.1%
	台湾	17	3.1%	-	0.0%	1	0.6%	18	2.3%
	中国	11	2.0%	1	1.4%	8	4.9%	20	2.6%
	中国(香港)	34	6.3%	4	5.5%	5	3.1%	43	5.5%
計	112	20.6%	8	11.0%	30	18.5%	150	19.3%	
オセアニア	オーストラリア	14	2.6%	-	0.0%	2	1.2%	16	2.1%
	ニュージーランド	1	0.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.1%
	パラオ	1	0.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.1%
	サモア	1	0.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.1%
計	17	3.1%	-	0.0%	2	1.2%	19	2.4%	
その他	サウジアラビア	1	0.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.1%
	トルコ	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
	パラマ共和国	3	0.6%	-	0.0%	-	0.0%	3	0.4%
	メキシコ	2	0.4%	-	0.0%	1	0.6%	3	0.4%
	モリタス共和国	1	0.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.1%
計	7	1.3%	-	0.0%	1	0.6%	8	1.0%	
合計		544	100.0%	73	100.0%	162	100.0%	779	100.0%



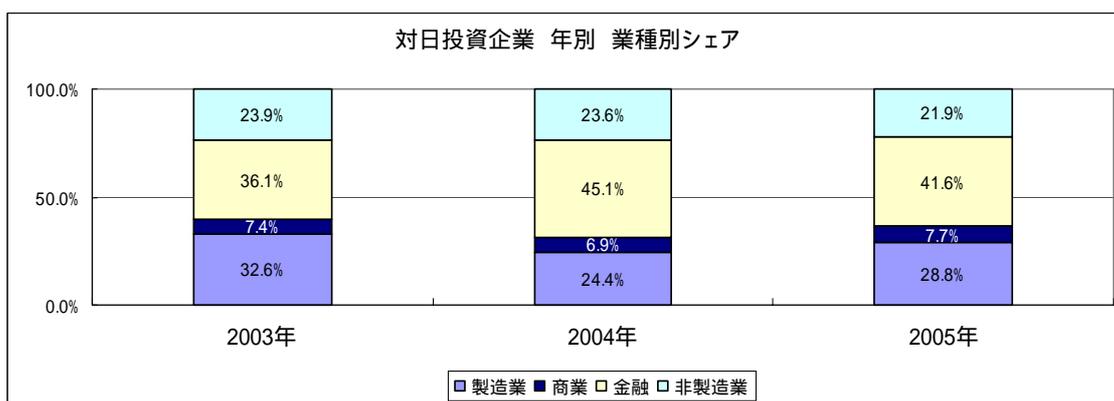
(3) 業種別

779件の業種別(大分類)の当事者1(買い手)内訳は、製造業221件、商業57件、金融321件、非製造業180件で、金融が最も多く、全体の41.2%で、次いで製造業が28.4%、非製造業が23.1%、商業が7.3%となっている。金融を年別で見ると、03年83件、04年は124件で前年比41件、49.4%の大幅増となったものの、05年は114件と、前年より8.1%減少した。製造業は03年75件、04年は67件と前年より減少したものの、05年は79件と03年の件数を上回った。非製造業は03年55件、04年65件、05年60件と、ほぼ60件前後の件数で推移している。商業は03年17件、04年19件、05年21件と、件数20件前後、構成比7%前後で推移している。

779件の業種別(中分類)では、その他金融241件、ソフト・情報74件、電機73件、証券66件、サービス48件、その他販売・卸38件、化学34件の順。その他金融は、03年の53件から04年103件と急増。投資会社のM&Aの増加により、その存在感が年々増しているものの、05年は85件に減少し、やや落ち着きを見せている。ソフト・情報は03年25件、04年23件、05年26件とほぼ25件前後で推移している。電機は03年26件、04年は20件に低下したが、05年は27件と増加に転じている。

対日投資企業 年別 業種別件数表

大分類	中分類	2003年		2004年		2005年		計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
製造業	農林水産	-	0.0%	1	0.4%	1	0.4%	2	0.3%
	鉱業	3	1.3%	3	1.1%	1	0.4%	7	0.9%
	食品	7	3.0%	2	0.7%	5	1.8%	14	1.8%
	繊維	1	0.4%	-	0.0%	1	0.4%	2	0.3%
	紙・パルプ	-	0.0%	1	0.4%	-	0.0%	1	0.1%
	化学	12	5.2%	12	4.4%	10	3.6%	34	4.4%
	医薬品	3	1.3%	2	0.7%	9	3.3%	14	1.8%
	出版・印刷	-	0.0%	2	0.7%	-	0.0%	2	0.3%
	窯業	2	0.9%	2	0.7%	3	1.1%	7	0.9%
	鉄鋼	-	0.0%	-	0.0%	1	0.4%	1	0.1%
	非鉄・金属製品	-	0.0%	4	1.5%	2	0.7%	6	0.8%
	機械	4	1.7%	4	1.5%	5	1.8%	13	1.7%
	電機	26	11.3%	20	7.3%	27	9.8%	73	9.4%
	輸送用機器	9	3.9%	6	2.2%	7	2.5%	22	2.8%
精密	5	2.2%	2	0.7%	4	1.5%	15	1.9%	
その他製造	3	1.3%	6	2.2%	3	1.1%	8	1.0%	
計	75	32.6%	67	24.4%	79	28.8%	221	28.4%	
商業	食品卸	1	0.4%	-	0.0%	2	0.7%	3	0.4%
	医薬品卸	-	0.0%	-	0.0%	1	0.4%	1	0.1%
	その他販売・卸	9	3.9%	14	5.1%	15	5.5%	38	4.9%
	百貨店	1	0.4%	-	0.0%	1	0.4%	2	0.3%
	スーパー・コンビニ	2	0.9%	1	0.4%	-	0.0%	3	0.4%
	その他小売	4	1.7%	3	1.1%	1	0.4%	8	1.0%
	外食	-	0.0%	1	0.4%	1	0.4%	2	0.3%
	計	17	7.4%	19	6.9%	21	7.7%	57	7.3%
金融	銀行	6	2.6%	1	0.4%	-	0.0%	7	0.9%
	生保・損保	2	0.9%	3	1.1%	2	0.7%	7	0.9%
	証券	22	9.6%	17	6.2%	27	9.8%	66	8.5%
	その他金融	53	23.0%	103	37.5%	85	30.9%	241	30.9%
	計	83	36.1%	124	45.1%	114	41.6%	321	41.2%
非製造業	運輸・倉庫	1	0.4%	3	1.1%	5	1.8%	9	1.2%
	通信・放送	4	1.7%	5	1.8%	-	0.0%	9	1.2%
	不動産・ホテル	5	2.2%	9	3.3%	7	2.5%	21	2.7%
	アミューズメント	6	2.6%	10	3.6%	3	1.1%	19	2.4%
	ソフト・情報	25	10.9%	23	8.4%	26	9.5%	74	9.5%
	サービス	14	6.1%	15	5.5%	19	6.9%	48	6.2%
	計	55	23.9%	65	23.6%	60	21.9%	180	23.1%
合計	230	100.0%	275	100.0%	274	100.0%	779	100.0%	

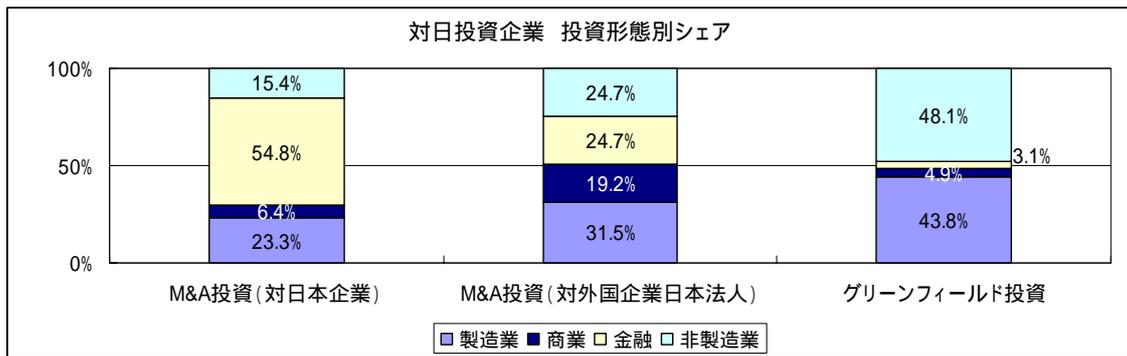


投資形態別では、M & A投資(対日本企業)は、製造業127件、商業35件、金融298件、非製造業84件で、金融の構成比が54.8%と5割を超えるが、グリーンフィールド投資では5件で3.1%しかない。一方、製造業、非製造業は、M & A投資(対日本企業)ではそれぞれ23.3%、15.4%だが、グリーンフィールド投資では43.8%、48.1%と比率が高くなっている。

業種別(中分類)では、金融のM & A投資(対日本企業)298件のうち、投資ファンドなどのその他金融が226件で、75.8%と高シェアを占めている。製造業では、各形態において、電機や化学が高シェアを占めている。非製造業では、M & A投資(対日本企業)で、サービス、不動産・ホテルの順となっているが、グリーンフィールド投資では、ソフト・情報が54件で、非製造業の69.2%、全体の33.3%を占めている。商業では、その他販売・卸が、M & A投資(対日本企業)で35件中23件、M & A投資(対外国企業法人)で14件中11件、グリーンフィールド投資で8件中4件となっている。

対日投資企業 投資形態別 業種別件数(2003年～2005年合計)

大分類	中分類	M&A投資(対日本企業)		M&A投資(対外国企業日本法人)		グリーンフィールド投資		計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
製造業	農林水産	1	0.2%	1	1.4%	-	0.0%	2	0.3%
	鉱業	7	1.3%	-	0.0%	-	0.0%	7	0.9%
	食品	9	1.7%	2	2.7%	3	1.9%	14	1.8%
	繊維	-	0.0%	-	0.0%	2	1.2%	2	0.3%
	紙・パルプ	1	0.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.1%
	化学	20	3.7%	4	5.5%	10	6.2%	34	4.4%
	医薬品	7	1.3%	3	4.1%	4	2.5%	14	1.8%
	出版・印刷	1	0.2%	-	0.0%	1	0.6%	2	0.3%
	窯業	6	1.1%	-	0.0%	1	0.6%	7	0.9%
	鉄鋼	-	0.0%	-	0.0%	1	0.6%	1	0.1%
	非鉄・金属製品	5	0.9%	-	0.0%	1	0.6%	6	0.8%
	機械	6	1.1%	2	2.7%	5	3.1%	13	1.7%
	電機	38	7.0%	5	6.8%	30	18.5%	73	9.4%
	輸送用機器	14	2.6%	2	2.7%	6	3.7%	22	2.8%
精密	7	1.3%	4	5.5%	4	2.5%	15	1.9%	
その他製造	5	0.9%	-	0.0%	3	1.9%	8	1.0%	
計	127	23.3%	23	31.5%	71	43.8%	221	28.4%	
商業	食品卸	2	0.4%	1	1.4%	-	0.0%	3	0.4%
	医薬品卸	1	0.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.1%
	その他販売・卸	23	4.2%	11	15.1%	4	2.5%	38	4.9%
	百貨店	1	0.2%	-	0.0%	1	0.6%	2	0.3%
	スーパー・コンビニ	3	0.6%	-	0.0%	-	0.0%	3	0.4%
	その他小売	4	0.7%	2	2.7%	2	1.2%	8	1.0%
	外食	1	0.2%	-	0.0%	1	0.6%	2	0.3%
	計	35	6.4%	14	19.2%	8	4.9%	57	7.3%
金融	銀行	7	1.3%	-	0.0%	-	0.0%	7	0.9%
	生保・損保	3	0.6%	3	4.1%	1	0.6%	7	0.9%
	証券	62	11.4%	3	4.1%	1	0.6%	66	8.5%
	その他金融	226	41.5%	12	16.4%	3	1.9%	241	30.9%
	計	298	54.8%	18	24.7%	5	3.1%	321	41.2%
非製造業	運輸・倉庫	6	1.1%	2	2.7%	1	0.6%	9	1.2%
	通信・放送	3	0.6%	5	6.8%	1	0.6%	9	1.2%
	不動産・ホテル	18	3.3%	-	0.0%	3	1.9%	21	2.7%
	アミューズメント	12	2.2%	3	4.1%	4	2.5%	19	2.4%
	ソフト・情報	17	3.1%	3	4.1%	54	33.3%	74	9.5%
	サービス	28	5.1%	5	6.8%	15	9.3%	48	6.2%
	計	84	15.4%	18	24.7%	78	48.1%	180	23.1%
合計	544	100.0%	73	100.0%	162	100.0%	779	100.0%	



(4) 全国ブロック別・都道府県別

799件のうち、対象企業の所在地が国内である件数は655件あった。655件の全国ブロック別は、関東・甲信越が488件で最も多く、全体の74.5%を占める。次いで、近畿102件、北陸・中部32件、北海道・東北12件、九州・沖縄11件、中国・四国10件の順。都道府県別では、東京都だけで441件、67.3%を占め、一極集中が明らかとなった。次いで大坂府79件、愛知県22件、神奈川県18件、兵庫県13件の順。100万人都市をもつ都府県を中心に投資が集中していることがわかる。

655件の形態別内訳は、M&A投資(対日本企業)435件、M&A投資(対外国企業)73件、グリーンフィールド投資147件。M&A投資(対日本企業)では、関東・甲信越で66.9%、近畿20.7%、北陸・中部5.7%で、首都圏から離れた地方にも広がっているが、グリーンフィールド投資では、関東・甲信越の比率が9割超と、地域への進出は非常に少ない。

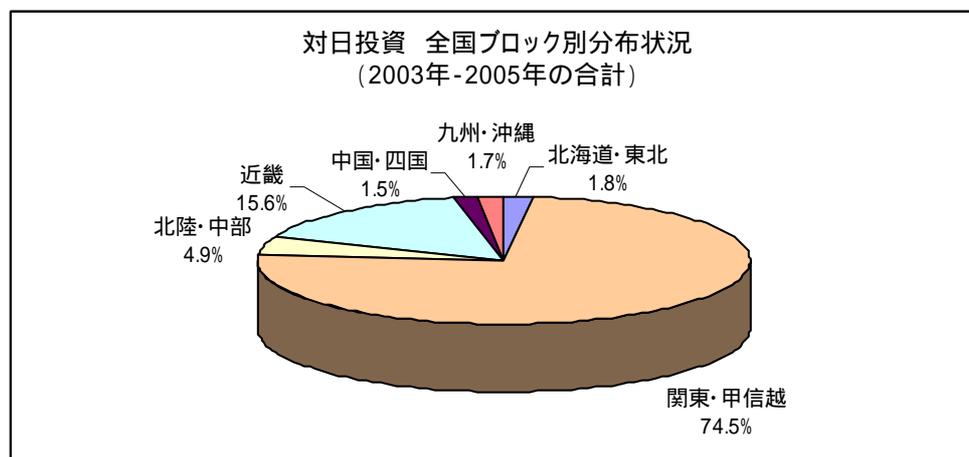
対日投資 対象企業所在地 全国6ブロック・都道府県別 (形態別)

ブロック名	都道府県名	M&A投資 (対日本企業)		M&A投資 (対外国企業)		グリーンフィールド投資		計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
北海道・東北	北海道	7	1.6%	-	0.0%	1	0.7%	8	1.2%
	青森県	1	0.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.2%
	岩手県	1	0.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.2%
	宮城県	1	0.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.2%
	山形県	1	0.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.2%
	計	11	2.5%	-	0.0%	1	0.7%	12	1.8%
関東・甲信越	茨城県	3	0.7%	-	0.0%	-	0.0%	3	0.5%
	栃木県	2	0.5%	1	1.4%	-	0.0%	3	0.5%
	群馬県	2	0.5%	-	0.0%	-	0.0%	2	0.3%
	埼玉県	6	1.4%	-	0.0%	-	0.0%	6	0.9%
	千葉県	3	0.7%	-	0.0%	1	0.7%	4	0.6%
	東京都	267	61.4%	58	79.5%	116	78.9%	441	67.3%
	神奈川	-	0.0%	5	6.8%	13	8.8%	18	2.7%
	山梨県	6	1.4%	-	0.0%	-	0.0%	6	0.9%
	長野県	2	0.5%	-	0.0%	1	0.7%	3	0.5%
	新潟県	-	0.0%	-	0.0%	2	1.4%	2	0.3%
	計	291	66.9%	64	87.7%	133	90.5%	488	74.5%
北陸・中部	富山県	1	0.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.2%
	石川県	1	0.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.2%
	福井県	1	0.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.2%
	静岡県	4	0.9%	1	1.4%	2	1.4%	7	1.1%
	愛知県	18	4.1%	-	0.0%	4	2.7%	22	3.4%
	計	25	5.7%	1	1.4%	6	4.1%	32	4.9%
近畿	三重県	1	0.2%	1	1.4%	-	0.0%	2	0.3%
	滋賀県	2	0.5%	1	1.4%	-	0.0%	3	0.5%
	京都府	4	0.9%	-	0.0%	-	0.0%	4	0.6%
	兵庫県	9	2.1%	2	2.7%	2	1.4%	13	2.0%
	奈良県	1	0.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.2%
	大阪府	73	16.8%	3	4.1%	3	2.0%	79	12.1%
	計	90	20.7%	7	9.6%	5	3.4%	102	15.6%
中国・四国	広島県	4	0.9%	-	0.0%	-	0.0%	4	0.6%
	愛媛県	1	0.2%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.2%
	高知県	4	0.9%	-	0.0%	1	0.7%	5	0.8%
	計	9	2.1%	-	0.0%	1	0.7%	10	1.5%
九州・沖縄	福岡県	5	1.1%	-	0.0%	1	0.7%	6	0.9%
	長崎県	2	0.5%	-	0.0%	-	0.0%	2	0.3%
	沖縄県	2	0.5%	1	1.4%	-	0.0%	3	0.5%
	計	9	2.1%	1	1.4%	1	0.7%	11	1.7%
計		435	100.0%	73	100.0%	147	100.0%	655	100.0%

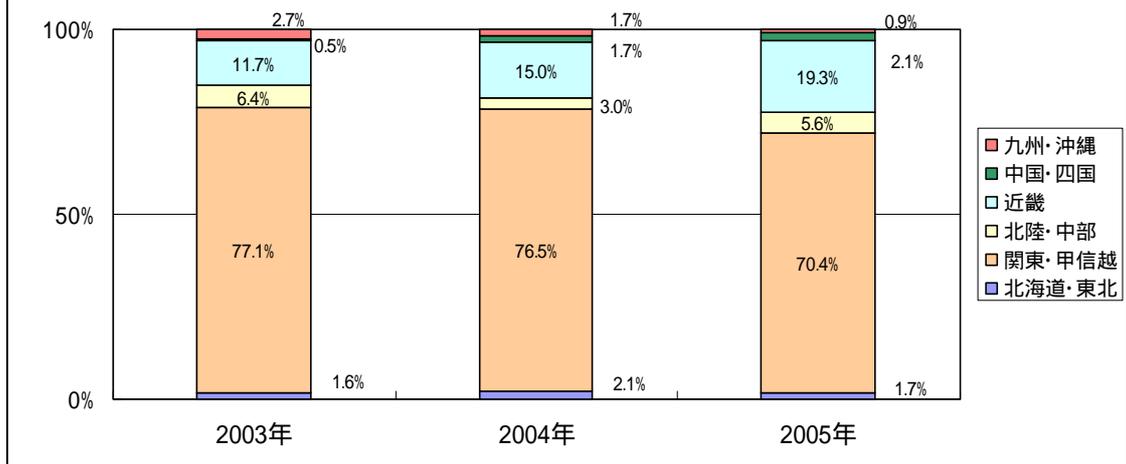
655件の年別内訳を見ると、関東・甲信越は、03年145件、04年は179件で34件、23.4%増加したが、05年は164件と前年比-15件、8.4%減少した。一方、近畿は、03年22件、04年35件と推移し、05年は45件とさらに増加した。都道府県別では、関東・甲信越の大半を占める東京都が03年131件、04年160件と増加後、05年に150件に減少した。一方、近畿のうち、大坂府が03年16件、04年27件、05年36件、兵庫県が03年2件、04年3件、05年8件と増加している。大坂府の事例では、米ゴールドマン・サックスグループの投資ファンド、GSキャピタル・パートナーズは、テーマパーク「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)」を運営する第三セクター、ユー・エス・ジェイ(大阪市)の総額200億円の優先株を引き受けた。同社は、入場者数の伸び悩みで資金繰りが悪化していた。

対日投資 対象企業所在地 全国6ブロック・都道府県別 (年別)

ブロック名	都道府県名	2003年		2004年		2005年		計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
北海道・東北	北海道	3	1.6%	2	0.9%	3	1.3%	8	1.2%
	青森県	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	1	0.2%
	岩手県	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	1	0.2%
	宮城県	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	1	0.2%
	山形県	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	1	0.2%
	計	3	1.6%	5	2.1%	4	1.7%	12	1.8%
関東・甲信越	茨城県	0	0.0%	2	0.9%	1	0.4%	3	0.5%
	栃木県	0	0.0%	2	0.9%	1	0.4%	3	0.5%
	群馬県	2	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.3%
	埼玉県	3	1.6%	1	0.4%	2	0.9%	6	0.9%
	千葉県	1	0.5%	2	0.9%	1	0.4%	4	0.6%
	東京都	131	69.7%	160	68.4%	150	64.4%	441	67.3%
	神奈川	0	0.0%	4	1.7%	1	0.4%	5	0.8%
	神奈川県	3	1.6%	6	2.6%	4	1.7%	13	2.0%
	山梨県	2	1.1%	2	0.9%	2	0.9%	6	0.9%
	長野県	3	1.6%	0	0.0%	0	0.0%	3	0.5%
	新潟県	0	0.0%	0	0.0%	2	0.9%	2	0.3%
	計	145	77.1%	179	76.5%	164	70.4%	488	74.5%
北陸・中部	富山県	1	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.2%
	石川県	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	1	0.2%
	福井県	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	1	0.2%
	静岡県	3	1.6%	3	1.3%	1	0.4%	7	1.1%
	愛知県	8	4.3%	3	1.3%	11	4.7%	22	3.4%
	計	12	6.4%	7	3.0%	13	5.6%	32	4.9%
近畿	三重県	2	1.1%	0	0.0%	0	0.0%	2	0.3%
	滋賀県	2	1.1%	1	0.4%	0	0.0%	3	0.5%
	京都府	0	0.0%	4	1.7%	0	0.0%	4	0.6%
	兵庫県	2	1.1%	3	1.3%	8	3.4%	13	2.0%
	奈良県	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	1	0.2%
	大阪府	16	8.5%	27	11.5%	36	15.5%	79	12.1%
	計	22	11.7%	35	15.0%	45	19.3%	102	15.6%
中国・四国	広島県	1	0.5%	1	0.4%	2	0.9%	4	0.6%
	愛媛県	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%	1	0.2%
	高知県	0	0.0%	2	0.9%	3	1.3%	5	0.8%
	計	1	0.5%	4	1.7%	5	2.1%	10	1.5%
九州・沖縄	福岡県	4	2.1%	1	0.4%	1	0.4%	6	0.9%
	長崎県	0	0.0%	2	0.9%	0	0.0%	2	0.3%
	沖縄県	1	0.5%	1	0.4%	1	0.4%	3	0.5%
	計	5	2.7%	4	1.7%	2	0.9%	11	1.7%
計	188	100.0%	234	100.0%	233	100.0%	655	100.0%	



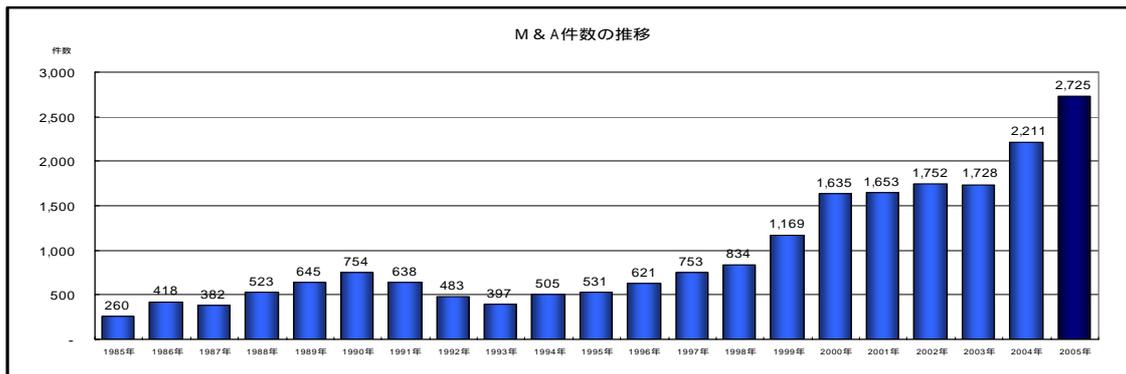
対日投資 年別全国ブロック別分布状況



2. 対日本企業へのM & A投資動向

(1) 日本企業のM & A動向(全体動向)

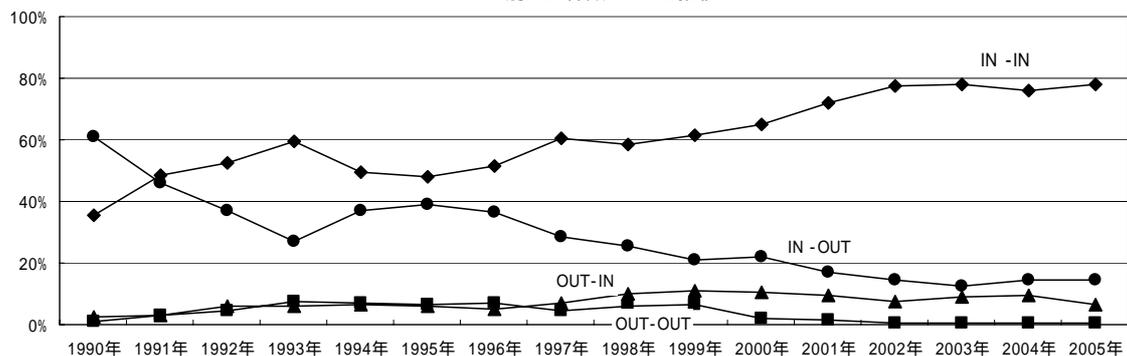
2005年の日本企業のM & A件数は2725件で、史上最高件数を記録した。過去最高だった2004年の2211件を514件、23.2%、2003年の1728件を約1000件上回った。日本のM & A件数は2004年に2000件を突破したばかり。2年連続で20%を越す高い伸びを示している。1995年に531件に過ぎなかった日本のM & Aは、この10年で約5.1倍と、驚異的な伸びを示している。堅調な企業業績や株式市場の活況などを背景にM & Aによる戦略的事業強化の動きが活発化している。



1985年以降のマーケット別M&A件数の推移

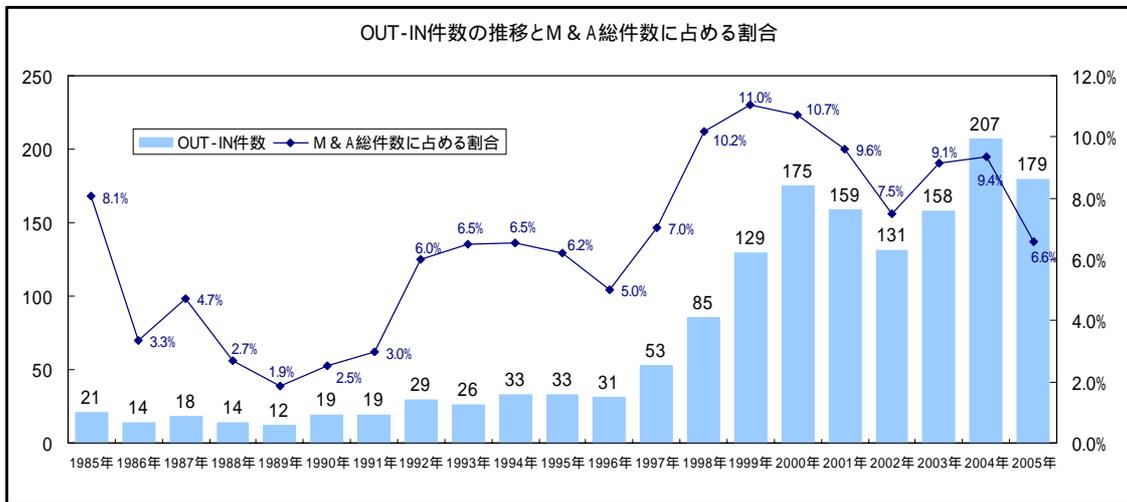
年	IN-IN		IN-OUT		OUT-IN		OUT-OUT		合計
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
1985年	161	61.9%	77	29.6%	21	8.1%	1	0.4%	260
1986年	223	53.3%	178	42.6%	14	3.3%	3	0.7%	418
1987年	206	53.9%	156	40.8%	18	4.7%	2	0.5%	382
1988年	218	41.7%	285	54.5%	14	2.7%	6	1.1%	523
1989年	245	38.0%	380	58.9%	12	1.9%	8	1.2%	645
1990年	268	35.5%	459	60.9%	19	2.5%	8	1.1%	754
1991年	309	48.4%	292	45.8%	19	3.0%	18	2.8%	638
1992年	254	52.6%	179	37.1%	29	6.0%	21	4.3%	483
1993年	234	58.9%	108	27.2%	26	6.5%	29	7.3%	397
1994年	250	49.5%	187	37.0%	33	6.5%	35	6.9%	505
1995年	255	48.0%	208	39.2%	33	6.2%	35	6.6%	531
1996年	320	51.5%	227	36.6%	31	5.0%	43	6.9%	621
1997年	452	60.0%	215	28.6%	53	7.0%	33	4.4%	753
1998年	488	58.5%	213	25.5%	85	10.2%	48	5.8%	834
1999年	718	61.4%	248	21.2%	129	11.0%	74	6.3%	1,169
2000年	1,066	65.2%	361	22.1%	175	10.7%	33	2.0%	1,635
2001年	1,189	71.9%	282	17.1%	159	9.6%	23	1.4%	1,653
2002年	1,352	77.2%	258	14.7%	131	7.5%	11	0.6%	1,752
2003年	1,352	78.2%	211	12.2%	158	9.1%	7	0.4%	1,728
2004年	1,678	75.9%	317	14.3%	207	9.4%	9	0.4%	2,211
2005年	2,129	78.1%	400	14.7%	179	6.6%	17	0.6%	2,725

マーケット別M&A件数シェアの推移



(2) 対日本企業へのM & A (OUT - IN) 動向

2003年の対日企業へのM & A件数(以下:OUT - IN)は158件、04年は207件、05年は179件で前年比28件、13.5%の減少となった。OUT - IN件数は、1996年まで30件台、M & A総件数に占める割合は5～6%前後で推移してきた。しかし、日本政府の外資誘導策や日本経済の構造改革の時期ともぶつかり、97年から増加基調に転じる。同年に53件、98年85件と増加し、M & A総件数に占める割合も10.2%と大幅に伸びた。99年には129件と初めて100件台に乗せた。この年は、仏ルノーの日産自動車、日産ディーゼル工業への資本参加など、大型投資が行われるとともに、米リップルウッド・ホールディングスが特別公的管理中の日本長期信用銀行を買収するなど、外資系投資ファンドが登場した。2000年に175件まで増加したあと、01年、02年と減少。しかし、03年に再び増加に転じ、04年は207件と史上最高件数を記録した。総件数が初めて2000件台に乗せる中で、OUT - INの総件数に占める割合は9.4%まで回復してきた。しかしながら、2005年は前年より28件減少し、全体に占める構成比は6.6%と、1997年以降最低の水準となった。



1997年～2005年 公表金額トップ10

順位	公表金額 (百万円)	当事者1(外国企業)	国籍	当事者2(外国企業)	上場未上場	形態1	発表日
1	870,000	GEキャピタル(GEC)	USA	日本リース、日本リースオート	未上場	営業譲渡	1999/01/23
2	652,300	ボーダフォングループ	GBR	日本テレコム、J-フォン	上場	出資拡大	2001/05/01
3	643,000	ルノー	FRA	日産自動車、日産ディーゼル工業	上場	資本参加	1999/03/17
4	414,000	プルデンシャル	USA	協栄生命保険	未上場	買収	2000/05/13
5	320,000	アメリカン・インターナショナル・グループ(AIG)	USA	千代田生命保険	未上場	買収	2001/02/26
6	310,000	BNPパリバ	FRA	UFJホールディングス:米国法人(コナテッド・カリフォルニア銀行)	海外法人	買収	2001/12/10
7	278,000	リーマン・ブラザーズ、UFJ銀行[UFJホールディングス]など	USA	日商岩井、ニチメン:共同持ち株会社(ニチメン・日商岩井ホールディングス)	未上場	資本参加	2002/12/11
8	261,300	リップルウッド・ホールディングス	USA	日本テレコム[日本テレコムホールディングス]	未上場	買収	2003/05/27
9	249,200	ボーダフォン	GBR	日本テレコム	上場	資本参加	2000/12/11
10	220,000	カーライル・グループ、京セラ、KDDI	USA	DDIポケット	未上場	営業譲渡	2004/05/27
10	220,000	ドイツ交通銀行	GER	日本長期信用銀行	上場	営業譲渡	1998/06/13
10	220,000	ブリティッシュ・テレコム(BT)、AT&T	GBR	日本テレコム	上場	資本参加	1999/04/22
10	220,000	トラベラーズ・グループ	USA	日興証券	上場	資本参加	1998/06/02

1997年～2005年 公表金額トップ10

当事者1 USA / / その他金融 /	OUT-IN	営業譲渡	日付	金額	出資比率
GEキャピタル(GEC)			1999/01/23	870000百万円	
当事者2 JPN / 東京都 / サービス / 未上場					
日本リース、日本リースオート	株取得先				

世界最大のノンバンク系GEキャピタルは、会社更生手続き中の日本リース(東京)からリース事業と子会社の日本リースオートを取得、総合リース事業で日本に本格進出する。

当事者1 GBR / / 通信・放送 /	OUT-IN	出資拡大	日付	金額	出資比率
ボーダフォングループ			2001/05/01	652300百万円	2社計
当事者2 JPN / 東京都 / 通信・放送 / 上場					
日本テレコム、J-フォン	株取得先				

英通信大手ボーダフォングループは日本テレコムへの出資比率を25%から45%にまで高める。また傘下の携帯電話会社、J-フォンへの出資比率も26%から46%に高める。英ブリティッシュ・テレコムが保有する全株式を取得し両社を事実上傘下に収める。世界の携帯電話市場で競合するNTTドコモに対抗する。テ-タ追加 2001/09/21 ボーダフォンはTOBで日本テレコムを買収し、持ち株比率を66.7%とする。ボーダフォングループの総投資額は1兆3千億円を超え、外資の日本企業への投資では過去最大。

当事者1 FRA / / 輸送用機器 /	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
ルノー			1999/03/17	643000百万円	36.8 22.5
当事者2 JPN / 東京都 / 輸送用機器 / 上場					
日産自動車、日産ディーゼル工業	株取得先				

フランスの自動車大手ルノーは、日産自動車に36.8%、日産ディーゼル工業に22.5%資本参加することで基本合意、日産・ルノー連合は生産・販売台数で世界第3位グループとなる。ルノーの日産自動車への出資額は5907億円。このほか日産自動車は2159億円のワラント債(新株引受権付社債)を発行し、ルノーが新株引受権を取得する。社債部分は国内金融機関が引き受ける。テ-タ追加 2001/10/16 ルノーは新株引受権を行使し、日産自動車への出資比率を44.4%にまで高める一方、日産もルノーに15%程度出資する。将来の持株会社化ををにらみ、経営戦略を共同で企画する新会社を欧州に設立し、経営統合を一段と進める。テ-タ追加 2002/02/28 ルノーは3月1日に1株400円で新株引受権を行使、出資比率は36.8%から44.4%となる。

当事者1 USA / / 生保・損保 /	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
ブルデンシャル			2000/05/13	414000百万円	
当事者2 JPN / 東京都 / 生保・損保 / 未上場					
協栄生命保険	株取得先				

米生保最大手のブルデンシャルは、国内生保10位の協栄生命保険が実施する第三者割当増資で買収(公表金額1000億円)、財務基盤を強化した上で日本法人ブルデンシャル生命保険との合併も検討する。テ-タ修正 2000/10/21など買収はいったん白紙に。その後、協栄生命が更生特例法を申請、改めてブルデンシャルとスポンサー契約を結ぶ。テ-タ追加 2001/02/15 ブルデンシャルは、新資本金500億円と協栄の営業権(のれん代)3640億円からなる更生計画案を決定。新社名はゾラムタ生命保険。

当事者1 USA / / 生保・損保 /	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
修正:アメリカン・インターナショナル・グループ(AIG)			2001/02/26	320000百万円	
当事者2 JPN / 東京都 / 生保・損保 / 未上場					
千代田生命保険	株取得先				

米大手保険アメリカン・インターナショナル・グループは、昨年破たんした千代田生命保険(東京)から事業を譲り受ける。AIGは600億円の資金拠出と、営業権買い取り(のれん代)などで合計3200億円を負担する。AIGはアリゾナを設立し日本進出を果たしているが、千代田を傘下に収め、日本市場のシェアを一気に拡大する。形態修正 2005/05/10 千代田生命は更生特例法に基づき、相互会社から株式会社会社に組織変更し、発行する全株式をAIGに割り当てた。形態を営業譲渡から買収に修正。(外部からの指摘を受け、当事者に確認)

当事者1 FRA / FRA / 銀行 /	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
BNPパリバ			2001/12/10	310000百万円	100
当事者2 JPN / USA / 銀行 / 海外法人					
UFJホールディングス:米国法人(ユナイテッド・カリフォルニア銀行)	UFJホールディングス 株取得先				

仏大手金融グループのBNPパリバは、UFJグループの全額出資の米現地法人、ユナイテッド・カリフォルニア銀行を2002年3月末までに買収する。UFJグループは、今期2兆円にのぼる不良債権処理損失を計上、6千億円の連結最終赤字になる見通しで、現地法人の売却により損失処理の財源をねん出する。テ-タ修正 2002/03/18 公表金額300000百万円から310000百万円(24億ドル)に修正。

当事者1 USA / / その他金融 /	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
リーマン・ブラザーズ、UFJ銀行[UFJホールディングス]など			2002/12/11	278000百万円	
当事者2 JPN / 東京都 / 総合商社 / 未上場					
日商岩井、ニチメン:共同持ち株会社(ニチメン・日商岩井ホールディングス)	株取得先				

リーマン・ブラザーズ、UFJ銀行などは、日商岩井とニチメンが2003年4月に設立する持ち株会社に資本参加する。2000億円強の資本増強を実施、リーマンは、そのうち500億円前後を出資する見込み。経営諮問委員会に代表者を派遣し、経営にも参画する。外資の導入で合併に伴う主導権争いを排除し、リストラを加速させる。テ-タ追加 2003/04/25 日商岩井とニチメンの持株会社、ニチメン・日商岩井ホールディングスは、5月中に2780億円の増資を実施する。引き受け先は、UFJ銀行など金融機関が優先株式2660億円、リーマン・ブラザーズが転換社債(CB)50億円、取引先など約200社が70億円、リーマンは、今後、優先株やCBの引き受けを増やす計画で、資本増強は最大で3250億円となる予定。

1997年～2005年 公表金額トップ10

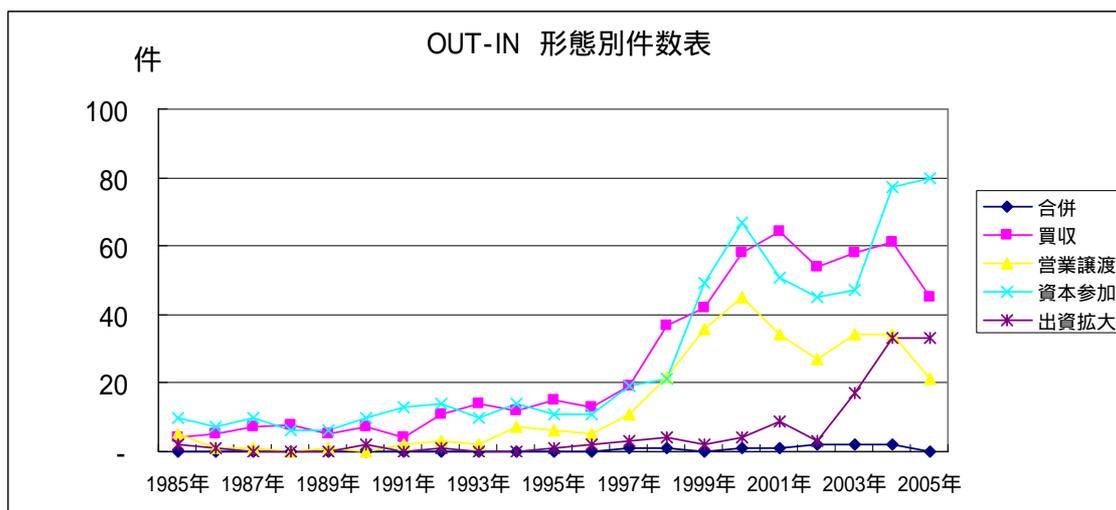
<p>当事者1 USA / GBR / その他金融 /</p> <p>リップルウッド・ホールディングス</p> <p>当事者2 JPN / 東京都 / 通信・放送 / 未上場</p> <p>日本テレコム[日本テレコムホールディングス] 株取得先 日本テレコムホールディングス</p>	<p>OUT-IN</p> <p>買収</p>	<table border="1"> <tr> <th>日付</th> <th>金額</th> <th>出資比率</th> </tr> <tr> <td>2003/05/27</td> <td>261300百万円</td> <td>100</td> </tr> </table>	日付	金額	出資比率	2003/05/27	261300百万円	100	<p>米投資会社のリップルウッド・ホールディングスは、日本テレコムホールディングスの全額出資子会社、日本テレコム(東京)を買収する。データ通信事業をテコ入れし、固定通信網でも収益が上がる構造をつくる。日本テレコムホールディングスから株式を譲り受ける。同社は、英ホーダフォンの傘下だが、一部株式の保有を続け、日本テレコムとの協力関係を維持する。日本国内では携帯電話3位のJ-フォンだけを傘下に残り、移動体通信事業に経営資源を集中させる。売却により得た資金を欧州などで本格展開する第三世代携帯電話事業へ投資する。リップルウッドは、買収金額2600億円のうちのほぼ7割を外部から資金調達する計画。データ追加 2003/08/21 リップルは新設するファンドを通じて、全株を取得する。買収金額は2613億円で、現金2288億円と償還型優先株式325億円で支払う。この結果、ホーダフォンもファンドに10-20%出資する形となる。現金のうち2000億円はみずほ、三井住友、東京三菱、シティーグループなど内外の金融機関11行から融資を受ける。米AT&Tや米モトローラの元幹部ら4人を取締役として派遣する。企業再生ファンドによる国内での買収案件としては過去最大。リップルはデータ通信事業を強化し、日本テレコムの企業価値を高める。ホーダフォンは携帯電話事業に集中する。公表金額2600億円から2613億円に修正。データ追加 2004/01/06 日本テレコムは日本IBM元副社長の倉重英樹氏を社長に迎える。暫定的に就任していたロナルド・レメイ社長は取締役に戻る。</p>
日付	金額	出資比率							
2003/05/27	261300百万円	100							
<p>当事者1 GBR / / 通信・放送 /</p> <p>ホーダフォン</p> <p>当事者2 JPN / 東京都 / 通信・放送 / 上場</p> <p>日本テレコム 株取得先</p>	<p>OUT-IN</p> <p>資本参加</p>	<table border="1"> <tr> <th>日付</th> <th>金額</th> <th>出資比率</th> </tr> <tr> <td>2000/12/11</td> <td>249200百万円</td> <td>15</td> </tr> </table>	日付	金額	出資比率	2000/12/11	249200百万円	15	<p>英通信大手ホーダフォンは、日本テレコムに資本参加(25億ドル)する。JR西日本とJR東海が保有する株式を譲り受ける。日本テレコムには既に英BTなどが出資しており、JR色がさらに薄まる。JRから外資主体の経営に移る。</p>
日付	金額	出資比率							
2000/12/11	249200百万円	15							
<p>当事者1 USA / USA / その他金融 /</p> <p>トラバラーズ・グループ</p> <p>当事者2 JPN / 東京都 / 証券 / 上場</p> <p>日興証券 株取得先</p>	<p>OUT-IN</p> <p>資本参加</p>	<table border="1"> <tr> <th>日付</th> <th>金額</th> <th>出資比率</th> </tr> <tr> <td>1998/06/02</td> <td>220000百万円</td> <td>25</td> </tr> </table>	日付	金額	出資比率	1998/06/02	220000百万円	25	<p>米大手金融会社、トラバラーズ・グループは、日興に約2,200億円出資し、発行済み株式の25%を取得し筆頭株主に、また、両社共同出資で、東京に法人向け証券会社を設立。世界の金融証券市場で勝ち残りを目指す。</p>
日付	金額	出資比率							
1998/06/02	220000百万円	25							
<p>当事者1 GER / / 銀行 /</p> <p>ドイツ交通銀行</p> <p>当事者2 JPN / 東京都 / 銀行 / 上場</p> <p>日本長期信用銀行 株取得先</p>	<p>OUT-IN</p> <p>営業譲渡</p>	<table border="1"> <tr> <th>日付</th> <th>金額</th> <th>出資比率</th> </tr> <tr> <td>1998/06/13</td> <td>220000百万円</td> <td></td> </tr> </table>	日付	金額	出資比率	1998/06/13	220000百万円		<p>独DGBank傘下のドイツ交通銀行が、長銀の国際航空機・船舶融資部門を28億マルク(約2200億円)で買収。長銀の同部門はロンドン・ニューヨークが拠点で、欧米の航空会社54社などに融資。</p>
日付	金額	出資比率							
1998/06/13	220000百万円								
<p>当事者1 GBR / / 通信・放送 /</p> <p>ブリティッシュ・テレコム(BT)、AT&T</p> <p>当事者2 JPN / 東京都 / 通信・放送 / 上場</p> <p>日本テレコム 株取得先</p>	<p>OUT-IN</p> <p>資本参加</p>	<table border="1"> <tr> <th>日付</th> <th>金額</th> <th>出資比率</th> </tr> <tr> <td>1999/04/22</td> <td>220000百万円</td> <td>15/15</td> </tr> </table>	日付	金額	出資比率	1999/04/22	220000百万円	15/15	<p>英通信最大手のBTと米通信最大手のAT&Tは、JR系新電電の日本テレコムに15%づつ資本参加し、日米欧を結ぶ巨大連合で世界の通信市場をリードする。</p>
日付	金額	出資比率							
1999/04/22	220000百万円	15/15							
<p>当事者1 USA / USA / その他金融 /</p> <p>修正:カーライル・グループ、京セラ、KDDI</p> <p>当事者2 JPN / 東京都 / 通信・放送 / 未上場</p> <p>DDIホケット 株取得先</p>	<p>OUT-IN</p> <p>営業譲渡 (会社分割 吸収分割・分社型)</p>	<table border="1"> <tr> <th>日付</th> <th>金額</th> <th>出資比率</th> </tr> <tr> <td>2004/05/27</td> <td>220000百万円</td> <td>100</td> </tr> </table>	日付	金額	出資比率	2004/05/27	220000百万円	100	<p>米投資ファンドのカーライル・グループは、KDDI傘下でPHS(簡易型携帯電話)最大手のDDIホケット(東京)を買収する。KDDIから60%の株式を取得する。第2位株主の京セラも出資比率を13%から30%まで高める。京セラの分も合わせて株式取得総額は約2200億円とみられる。KDDIは10%を維持する。PHSは、高効率のデータ通信が可能となる特性が見直されているほか、中国などで普及が始まっている。KDDIを切り離すことで、同事業を強化する。将来は株式上場を目指す。KDDIは携帯電話「au」事業に集中する。形態修正、データ追加・修正 2004/06/21 カーライルグループ、京セラ、KDDIの3社がつくる受け皿会社が、DDIホケットから会社分割により10月1日付で事業を譲り受ける。3社の出資比率は6.3:1。DDIホケットは解散する。形態1を買収から営業譲渡に修正。第1当事者に京セラ、KDDIを、形態3に(会社分割 吸収分割・分社型)を追加。出資比率を60%から100%に修正。株取得先のKDDIを削除。</p>
日付	金額	出資比率							
2004/05/27	220000百万円	100							

(3) 形態別

1985年以降2005年までのOUT-IN件数1545件を形態別にみると、資本参加578件、買収543件、営業譲渡297件、出資拡大117件、合併10件で、買収と資本参加で全体の70%超を占めている。2003年～2005年の傾向をみると、合併は、03年2件、構成比1.3%、04年2件、1.0%、05年0件、買収は03年58件、36.7%、04年61件、29.5%、05年45件25.1%、営業譲渡は03年34件、21.5%、04年34件、16.4%、05年21件、11.7%と減少の傾向にある。一方、資本参加は03年47件、29.7%、04年77件37.2%、05年80件44.7%。出資拡大は03年17件、10.8%、04年33件、18.4%と増加傾向にある。資本参加、出資拡大の増加の背景としては、投資ファンドなどによる日本企業に対する投資の増加などがあげられる。

OUT-IN 形態別件数表

年	合併		買収		営業譲渡		資本参加		出資拡大		合計
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	
1985年	-	0.0%	4	19.0%	5	23.8%	10	47.6%	2	9.5%	21
1986年	-	0.0%	5	35.7%	1	7.1%	7	50.0%	1	7.1%	14
1987年	-	0.0%	7	38.9%	1	5.6%	10	55.6%	-	0.0%	18
1988年	-	0.0%	8	57.1%	-	0.0%	6	42.9%	-	0.0%	14
1989年	-	0.0%	5	41.7%	1	8.3%	6	50.0%	-	0.0%	12
1990年	-	0.0%	7	36.8%	-	0.0%	10	52.6%	2	10.5%	19
1991年	-	0.0%	4	21.1%	2	10.5%	13	68.4%	-	0.0%	19
1992年	-	0.0%	11	37.9%	3	10.3%	14	48.3%	1	3.4%	29
1993年	-	0.0%	14	53.8%	2	7.7%	10	38.5%	-	0.0%	26
1994年	-	0.0%	12	36.4%	7	21.2%	14	42.4%	-	0.0%	33
1995年	-	0.0%	15	45.5%	6	18.2%	11	33.3%	1	3.0%	33
1996年	-	0.0%	13	41.9%	5	16.1%	11	35.5%	2	6.5%	31
1997年	1	1.9%	19	35.8%	11	20.8%	19	35.8%	3	5.7%	53
1998年	1	1.2%	37	43.5%	22	25.9%	21	24.7%	4	4.7%	85
1999年	-	0.0%	42	32.6%	36	27.9%	49	38.0%	2	1.6%	129
2000年	1	0.6%	58	33.1%	45	25.7%	67	38.3%	4	2.3%	175
2001年	1	0.6%	64	40.3%	34	21.4%	51	32.1%	9	5.7%	159
2002年	2	1.5%	54	41.2%	27	20.6%	45	34.4%	3	2.3%	131
2003年	2	1.3%	58	36.7%	34	21.5%	47	29.7%	17	10.8%	158
2004年	2	1.0%	61	29.5%	34	16.4%	77	37.2%	33	15.9%	207
2005年	-	0.0%	45	25.1%	21	11.7%	80	44.7%	33	18.4%	179
計	10	0.6%	543	35.1%	297	19.2%	578	37.4%	117	7.6%	1,545



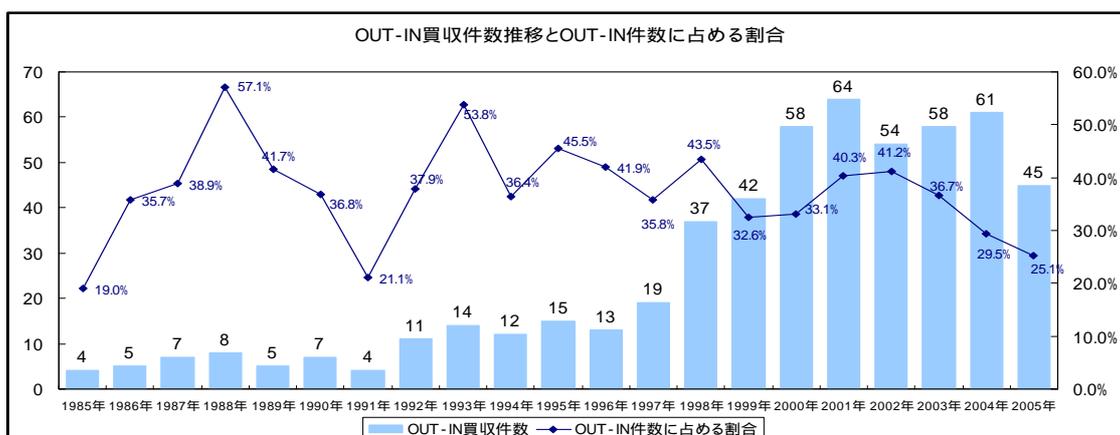
形態別動向は次のとおり。

・買収

OUT-IN件数のうち、買収件数は1997年まで1桁～10件台で推移していたが、1998年に37件と前年比2倍に急増した。以降、年々増加し、2001年にはこれまでで最高の64件を記録した。02年は54件に低下したものの、その後上昇、03年58件、04年は61件で、過去最高まであと3件までに迫った。しかしながら05年は45件と、99年の水準に戻っている。

一方、OUT-IN全体に占めるシェアで見ると、1993年は53.8%で、2件に1件が買収ということになったが、その後94年から03年まで30～40%の水準で推移した。ところが、04年は29.5%となり、1991年以来13年ぶりに20%台に低下した。05年は、25.1%とさらにその比率を下げた。

2003年から2005年までの買収案件を公表金額上位で見ると、1位は、米リップルウッド・ホールディングスの日本テレコム買収で2613億円、2位は米サーベラスのあおぞら銀行(東京)買収で1011億円、3位は米コロニー・キャピタルの福岡ダイエー・リアル・エステート(福岡市)買収で940億円となった。事業会社では、英スーパー最大手のTescoが、首都圏を中心に食品スーパー「つるかめ」など約80店を展開するシートゥーネットワーク(C2)をTOBで買収した。日本進出のための市場調査の後、中堅食品スーパーを中心に提携先を探していた。高収益のC2買収を足がかりに日本での全国展開を図る。TescoのようなTOBによる買収案件は10件中2件あった。



2003年～2005年 OUT-IN 買収の公表金額トップ10

順位	公表金額 (百万円)	当事者1会社名	当事者1業種	当事者1国籍	当事者2会社名	当事者2業種	形態	発表日
1	261,300	リップルウッド・ホールディングス	その他金融	USA	日本テレコム[日本テレコム・ホールディングス]	通信・放送	買収	2003/5/27
2	101,100	サーベラス	その他金融	USA	あおぞら銀行	銀行	買収(TOB)	2003/4/12
3	94,000	コロニー・キャピタル	その他金融	USA	福岡ダイエー・リアル・エステート	不動産・ホテル	買収	2003/12/3
4	73,700	永享銀行	銀行	CHN(HON)	浙江第一銀行(みずほ・ホレート銀行中国法人)	銀行	買収	2003/8/2
5	50,100	モルガン・スタンレー・グループ、スターウッド・キャピタル・グループ	証券	USA	サッポロホテルエンタプライズ[サッポロ・ホールディングス]	不動産・ホテル	買収	2004/11/5
6	45,400	ゴールドマン・サックスグループ	証券	USA	ホテルセントラ-サ[ダイエー]など3社	不動産・ホテル	買収	2003/1/15
7	45,000	日本ナドコ(スリ・エム:日本法人)	化学	USA	住友スリ・エム	化学	買収	2003/1/8
8	41,000	ゴールドマン・サックス(GS)、森トラストなど組成投資ファンド	その他金融	USA	ジッタ	建設	買収	2005/4/4
9	31,500	コーチ	その他製造	USA	コーチ・ジャパン(住友商事、コーチ折半出資会社)	その他販売・卸	買収(合併解消)	2005/4/27
10	31,049	Tesco	スーパー・コンビニ	GBR	シートゥーネットワーク(C2)	スーパー・コンビニ	買収(TOB)	2003/6/11

2003年～2005年 OUT-IN 買収の公表金額トップ10

当事者1 USA / GBR / その他金融 /	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
リップルウッド・ホールディングス			2003/05/27	261300百万円	100
当事者2 JPN / 東京都 / 通信・放送 / 未上場					
日本テレコム[日本テレコムホールディングス]	株取得先				
	日本テレコムホールディングス				
<p>米投資会社のリップルウッド・ホールディングスは、日本テレコムホールディングスの全額出資子会社、日本テレコム(東京)を買収する。データ通信事業をテコ入れし、固定通信網でも収益が上がる構造をつくる。日本テレコムホールディングスから株式を譲り受ける。同社は、英ボーダフォンの傘下だが、一部株式の保有を続け、日本テレコムとの協力関係を維持する。日本国内では携帯電話3位のJ-フォンだけを傘下に残り、移動体通信事業に経営資源を集中させる。売却により得た資金を欧州などで本格展開する第三世代携帯電話事業へ投資する。リップルウッドは、買収金額2600億円のうちのほぼ7割を外部から資金調達する計画。データ追加 2003/08/21 リップルは新設するファンドを通じて、全株を取得する。買収金額は2613億円で、現金2288億円と償還型優先株式325億円で支払う。この結果、ボーダフォンファンドに10-20%出資する形となる。現金のうち2000億円はみずほ、三井住友、東京三菱、シティーグループなど内外の金融機関11行から融資を受ける。米AT&Tや米エドゥーの元幹部ら4人を取締役として派遣する。企業再生ファンドによる国内での買収案件としては過去最大。リップルはデータ通信事業を強化し、日本テレコムの企業価値を高める。ボーダフォンは携帯電話事業に集中する。公表金額2600億円から2613億円に修正。データ追加 2004/01/06 日本テレコムは日本IBM元副社長の倉重英樹氏を社長に迎える。暫定的に就任していたロナルド・レイ社長は取締役に戻る。</p>					
当事者1 USA / USA / その他金融 /	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
サーベラス		(TOB)	2003/04/12	101100百万円	61.85
当事者2 JPN / 東京都 / 銀行 / 未上場					
あおぞら銀行	株取得先				
	ソフトバンク				
<p>米投資ファンドのサーベラスは、あおぞら銀行をTOBで今夏までに買収する。筆頭株主のソフトバンクから株式(約49%)を譲り受ける。既に保有している約12%と合わせ出資比率は60%強となる。経営権を握り、早期の株式再上場を目指す。既存株主に配慮し、50%を超える分の株式は他の米投資ファンドなどに売却する見通し。買収については、三井住友ファイナンシャルグループ、米GEキャピタル、独系ヒューフィンス銀行も名乗りを上げていた。サーベラスは当初5%保有していた。再生ビジネスなどを強化する。ソフトバンクは売却で得た資金をブロードバンド通信事業に充てる。データ追加 2003/07/01 TOBの詳細が決定した。金額は1株73円で、合計金額は1011億円となる。公表金額を1000億円から1011億円に修正。データ追加 2003/07/02 TOBに対し、あおぞら銀行側は意見表明書をまとめた。ソフトバンクの売却は歓迎しているが、地方銀行・第二地方銀行などの既存株主に対し、TOBに応じて売却しないよう求めている。データ追加 2003/08/30 外資系のUBSキャピタル、シリコンバレーバンク、第二地銀の島根銀行、静岡中央銀行、みなど銀行の5社がTOBに応じた。サーベラスの出資比率は61.85%となる。出資比率を61%から61.85%に修正。データ追加 2003/09/05 ソフトバンクは9月5日付でサーベラスへの株式売却が完了した。売却代金は1011億円で、連結決算で約100億円の投資有価証券売却損が生じる。単独決算では約500億円の売却益となる。</p>					
当事者1 USA / USA / その他金融 /	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
ココニーキャピタル			2003/12/03	94000百万円	100
当事者2 JPN / 福岡県 / 不動産・ホテル / 未上場					
福岡ダイエー・リアル・エステート	株取得先				
	ダイエー				
<p>米投資ファンドのココニーキャピタルは、ダイエーの福岡事業にかかわる子会社、福岡ダイエー・リアル・エステート(FDRE、福岡市)を2004年3月までに買収する。特別目的会社ココニー福岡有限公司(東京)を設立し、取得する。取得価格は名目的な「備忘価格」。約790億円の債務を引き継ぐ。その後、ココニー側は、150億円の増資を引き受ける。実質的な取得金額は940億円となる。これに先立ち、ダイエーは、子会社の福岡ドーム(同)、ホークスタウン(東京)が運営・管理する「福岡事業」を会社分割によりFDREに統合する。福岡事業は球団、球場、ホテルが三本柱。球団の保有は続ける。ダイエーと主力6行は「私的整理ガイドライン」に基づき、FDREに対する260億円の債権放棄をする。ダイエーは、約1100億円の有利子負債を減らし、財務内容を改善する。2005年2月期までの「新3カ年計画」に向け、本業強化を図る。「神戸事業」は米モルガン・スタンレー・グループに譲渡する。</p>					
当事者1 CHN(HON) / CHN / 銀行 /	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
永享銀行			2003/08/02	73700百万円	100
当事者2 JPN / CHN / 銀行 / 海外法人					
浙江第一銀行(みずほコーポレート銀行中国法人)	株取得先				
	みずほコーポレート銀行				
<p>香港の永享銀行は、みずほコーポレート銀行(東京)の香港子会社、浙江第一銀行を9月を以て買収する。全株式を取得する。買収金額は48億香港ドル。251億円の売却益を得る。浙江第一銀行は、地場中小企業との取引が多く、みずほは、今後の収益向上にはつながらないと判断した。</p>					
当事者1 USA / USA / 証券 /	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
モルガン・スタンレー・グループ、スターウッド・キャピタル・グループ			2004/11/05	50100百万円	100
当事者2 JPN / 東京都 / 不動産・ホテル / 未上場					
サッポロホテルエンタプライズ[サッポロホテルディングス]	株取得先				
	サッポロホテルディングス				
<p>米モルガン・スタンレー・グループは、同グループ運営の不動産投資ファンドが出資する特別目的会社(SPC)、MSREF TMK holding, LLCを通じて、サッポロホテルディングス傘下で「クイステイホテル東京」を運営するサッポロホテルエンタプライズ(同)を12月1日付で買収する。全株式を取得する。別の特別目的会社を通じて、同HD傘下の恵比寿ガーデンプレイス(同)から同ホテルの土地、建物を取得する。金額は合計約501億円。ホテルの名称は変更しない。サッポロDHDは、約69億円の売却益を2004年12月期で特別利益に計上する。サッポロホテルエンタプライズは、外国人利用客の減少などで3億6400万円の赤字に陥っていた。ホテル事業から撤退、酒類や飲料など主力事業に集中する。データ追加 2005/01/06 不動産投資の米スターウッド・キャピタル・グループは、501億円の半分を出資した。当事者1に「スターウッド・キャピタル・グループ」を追加。</p>					

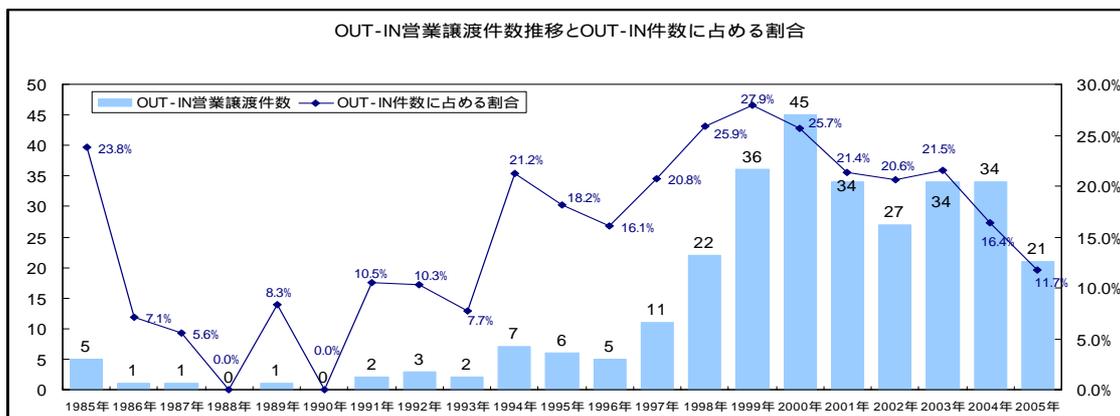
2003年～2005年 OUT-IN 買収の公表金額トップ10

当事者1	当事者2	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
当事者1 USA / 東京都 / 証券 / 未上場 ゴールドマン・サックスグループ		OUT-IN	買収	2003/01/15	45400百万円	100
当事者2 JPN / 千葉県 / 不動産・ホテル / 未上場 ホテルセントラザ[ダイエー]など3社	株取得先 ダイエー					
米証券大手のゴールドマン・サックスグループは、経営再建中のダイエーの子会社で、ホテル運営のホテルセントラザ(千葉県浦安市)など3社を2月28日付で買収する。ゴールドマン・サックスの関連会社、ティール・エヌ開発(東京)を通じてホテルセントラザ博多、神戸リケンパークオリエンタルホテル、なんばオリエンタルホテルの3ホテルを運営する3社の株式を取得する。このほか、浦安中央開発から新浦安オリエンタルホテルの譲渡を受ける。ダイエーは、多角化で手掛けた都市ホテル事業から撤退する。有利子の負債削減を進める。						
当事者1 USA / 東京都 / 化学 / 未上場 日本ナドコ(スリー・エム:日本法人)		OUT-IN	買収	2003/01/08	45000百万円	75
当事者2 JPN / 東京都 / 化学 / 未上場 住友スリー・エム	株取得先 NEC					
米スリー・エム(3M)の日本法人、日本ナドコは、住友スリー・エム(東京)を1月8日付で買収する。米3Mが日本進出した際に住友グループが支援した経緯があり、住友スリー・エムの株主構成は米3M50%、NEC25%、住友電気工業25%となっていた。NECは、本業でのつながりは薄く、資産圧縮のため3M側に購入を要請していた。						
当事者1 USA / USA / その他金融 / 修正:ゴールドマン・サックス(GS)、森トラストなど組成投資ファンド		OUT-IN	買収	2005/04/04	41000百万円	56.32
当事者2 JPN / 東京都 / 建設 / 東証1部 フジタ	株取得先 フジタ					
米投資会社のロンスター・グループは、フジタに資本参加する。約410億円の第三者割当増資を引き受け、フジタは、建設関連の不動産販売事業を会社分割により切り離す。私的整理ガイドラインに基づき、主力銀行の三井住友銀行などへ総額910億円の債務免除を要請する。1484億円の含み損を一括処理する。フジタは、「新中期経営計画」の策定にあわせ、三井住友建設との経営統合を白紙撤回した。フジタは、2002年に旧フジタから会社分割により建設事業部門を承継して、発足していた。2度目の会社分割となる。当事者・形態修正 2005/06/09 ゴールドマン・サックス(GS)、森トラストなどは、投資ファンドを組成し、フジタを9月29日付で買収する。約26億8900万円の第三者割当増資を引き受け、55.0%(議決権比率56.32%)の株式を取得する。同時に優先株を383億1100万円で取得する。金額総額は410億円。入札により決定した。原田社長は辞任する。ファンド主導によりベネコを再建する。当事者1を「ロンスター・グループ」から「ゴールドマン・サックス(GS)、森トラストなど組成投資ファンド」に、形態を資本参加から買収に修正。出資比率に56.32%、有効日に2005年9月29日を追加。						
当事者1 USA / USA / その他製造 / コーチ		OUT-IN	買収 (合弁解消)	2005/04/27	31500百万円	100
当事者2 JPN / 東京都 / その他販売・卸 / 未上場 コーチ・ジャパン(住友商事、コーチ折半出資会社)	株取得先 住友商事					
米高級ブランドバック製造のコーチ(ニューヨーク)は、同社と住友商事が折半出資で設立した販売のコーチ・ジャパン(東京)を7月1日付で買収する。住友商事から約315億円(3億ドル)で全株式を取得、完全子会社化する。同社は売上高約316億円、従業員1020人、総店舗数104。設立時の契約では2007年以降、段階的に住商から株式を買い取るようになっていたが、コーチから前倒しの要請があった。住商は、別ブランドの買収資源確保のため、一括売却を決めた。今後も人材派遣などで協力する方針。						
当事者1 GBR / GBR / スーパー・コンビニ / テスコ		OUT-IN	買収 (TOB)	2003/06/11	31049百万円	94.54
当事者2 JPN / 東京都 / スーパー・コンビニ / 東証1部 シートゥーネットワーク(C2)	株取得先 稲井田会長ら					
英スーパー最大手のテスコは、首都圏を中心に食品スーパー「つるかめ」など約80店を展開するシートゥーネットワーク(C2)をTOBで買収する。同社の発行済全株式の買い付けを目指す。買い付け価格は1株3400円。約35.1%のプレミアムを付ける。筆頭株主の稲井田安史会長など関係者が保有する株式41.02%については売却の同意を得ている。テスコは、2-3人の役員を派遣する。現経営陣は残留する。3年前に日本進出のための市場調査に着手、中堅食品スーパーを中心に提携先を探していた。高収益のC2買収を足がかりに日本での全国展開を図る。外資系の流通企業が日本企業を傘下に収めるのは米ウォルマートの西友に続く。テスコ追加 2003/07/11 TOBの結果、所有株式数9132300株、所有割合94.54%、買付け金額310億4900万円となった。公表金額328億円から310億4900万円に変更。C2は上場を廃止する。						

・ 営業譲渡

OUT - IN件数のうち、営業譲渡件数は1996年まで一桁台で推移していたが、1997年11件、98件22件と前年比倍増した。99年は36件、OUT - IN総件数に占める割合も27.9%で約3割を占めるまでとなった。2000年の45件をピークに、その後は減少し、03年まで30件前後、シェアも20%台を推移した。03年と04年は34件と同件数だが、04年はシェアが16.4%まで低下した。さらに05年は、21件と前年より13件減少し、シェアも11.7%にまで落ち込んだ。00年の45件中、14件は日本企業海外法人の売却案件だった。

2003年から2005年までの営業譲渡案件を公表金額上位でみると、1位は、米カーライル・グループ、京セラ、KDDI連合の、DDIポケットからの事業譲り受け、2位は、米メリルリンチの、三菱自動車の米国販売金融子会社、三菱・モーターズ・クレジット・オブ・アメリカ・インク(MMCA)などからのローン債権とリース債権などの資産を譲り受け、3位は、豪投資会社、MFS Limited傘下でホテル経営のMFS Mirage Resorts Pty Ltd.など6社による日本信販の孫会社の豪NS Australia Pty Ltd.からの複合リゾート「Mirage Resorts」の営業権と固定資産の譲り受けだった。トップ10のうち、04年の案件は6件で、公表金額の合計は447億円。05年の案件は1件だけだった。



2003年～2005年 OUT-IN 営業譲渡の公表金額トップ10

順位	公表金額 (百万円)	当事者1会社名	当事者1業種	当事者1国籍	当事者2会社名	当事者2業種	形態	発表日
1	220,000	カーライル・グループ、京セラ、KDDI	その他金融	USA	DDIポケット	通信・放送	営業譲渡 (会社分割・吸収分割)	2004/5/27
2	205,000	メリルリンチ	証券	USA	三菱・モーターズ・クレジット・オブ・アメリカ・インク(MMCA)、三菱・モーターズ・リース・アメリカ・インク(三菱自動車)	その他金融	営業譲渡	2004/11/27
3	17,824	MFS Mirage Resorts Pty Ltd.など6社	不動産・ホテル	AUS	NS Australia Pty Ltd.[日本信販孫会社]	不動産・ホテル	営業譲渡	2005/4/1
4	13,000	新生銀行グループ(リッパルウッド日本法人)	銀行	USA	マツダデンキ	家電量販店・HC	営業譲渡	2003/10/30
5	12,500	モルガン・スタンレーグループ	証券	USA	新神戸開発、福岡ドーム	不動産・ホテル	営業譲渡	2003/12/3
6	8,500	サムスンSDI	電機	KOR	NEC	電機	営業譲渡	2004/2/27
7	6,800	セイバー・イクイティ・インベスターズ	その他金融	USA	ティアック・アメリカ(ティアック米国法人)	電機	営業譲渡	2004/3/7
8	4,000	モルガン・スタンレーグループ	証券	USA	丸玉観光	不動産・ホテル	営業譲渡	2004/12/12
9	3,750	日本ケイ・システム・デザイン・システムズ(ケイ・システム・デザイン・システムズ・日本法人)	その他販売・卸	HOL	イノテック	その他販売・卸	営業譲渡	2003/5/26
10	3,400	ヘルモント・プロパティーズなど(モルガン・スタンレーグループ)	不動産・ホテル	USA	ホテルサンテラ・札幌など(近畿日本ツーリスト)	不動産・ホテル	営業譲渡	2004/9/23

2003年～2005年 OUT-IN 営業譲渡の公表金額トップ10

<p>当事者1 USA / USA / その他金融 /</p> <p>修正:カーライル・グループ、京セラ、KDDI</p>	OUT-IN	営業譲渡	日付	金額	出資比率
		(会社分割 吸収分割・分社型)	2004/05/27	220000百万円	100
<p>当事者2 JPN / 東京都 / 通信・放送 / 未上場</p> <p>DDIホケット 株取得先</p>					
<p>米投資ファンドのカーライル・グループは、KDDI傘下でPHS(簡易型携帯電話)最大手のDDIホケット(東京)を買収する。KDDIから60%の株式を取得する。第2位株主の京セラも出資比率を13%から30%まで高める。京セラの分も合わせて株式取得総額は約2200億円とみられる。KDDIは10%を維持する。PHSは、高効率のデータ通信が可能となる特性が見直されているほか、中国などで普及が始まっている。KDDIを切り離すことで、同業を強化する。将来は株式上場を目指す。KDDIは携帯電話「au」事業に集中する。形態修正、データ追加・修正 2004/06/21 カーライルグループ、京セラ、KDDIの3社がつくる受け皿会社が、DDIホケットから会社分割により10月1日付で事業を譲り受ける。3社の出資比率は6:3:1。DDIホケットは解散する。形態1を買収から営業譲渡に修正。第1当事者に京セラ、KDDIを、形態3に(会社分割 吸収分割・分社型)を追加。出資比率を60%から100%に修正。株取得先のKDDIを削除。</p>					
<p>当事者1 USA / USA / 証券 /</p> <p>メリルリンチ</p>	OUT-IN	営業譲渡	日付	金額	出資比率
			2004/11/27	205000百万円	
<p>当事者2 JPN / USA / その他金融 / 海外法人</p> <p>ミツビシ・モーターズ・クレジット・オブ・アメリカ・インク(MMCA)、ミツビシ・モーターズ・ノース・アメリカ・インク[三菱自動車] 株取得先</p>					
<p>米証券大手のメリルリンチは、三菱自動車の米国販売金融子会社、ミツビシ・モーターズ・クレジット・オブ・アメリカ・インク(MMCA)と同額出資子会社のミツビシ・モーターズ・ノース・アメリカ・インクからローン債権とリース債権などの資産を譲り受ける。総資産4100億円(40億ドル)のうち約半分の2050億円(20億ドル)相当を順次取得する。両社は、自動車ローンの債権回収などを行う合併会社をメリルが過半数出資して年内に設立する。同社の信用で資金調達を有利に進める。三菱自動車は資産圧縮、有利負債の削減により財務体制強化を図る。メリルリンチは、自動車販売金融への本格参入を図る。</p>					
<p>当事者1 AUS / AUS / 不動産・ホテル /</p> <p>MFS Mirage Resorts Pty Ltd.など6社</p>	OUT-IN	営業譲渡	日付	金額	出資比率
			2005/04/01	17824百万円	
<p>当事者2 JPN / AUS / 不動産・ホテル / 海外法人</p> <p>NS Australia Pty Ltd.[日本信販孫会社] 株取得先</p>					
<p>豪投資会社、MFS Limited傘下でホテル経営のMFS Mirage Resorts Pty Ltd.など6社は、日本信販の孫会社の豪NS Australia Pty Ltd.から複合リゾート「Mirage Resorts」の営業権と固定資産を5月13日付で譲り受ける。金額は約178億2480万円(2億1000万豪ドル)。対象は、ゴールドコーストとポートグラスにあるホテル、ショッピングセンター、ゴルフ場などを所有する2つのリゾート。同社は売上高1億429万豪ドル。日本信販は、レジャー不動産事業から撤退、経営資源をコアビジネスに集中する。</p>					
<p>当事者1 USA / 東京都 / 銀行 / 未上場</p> <p>新生銀行グループ(リップルウッド 日本法人)</p>	OUT-IN	営業譲渡	日付	金額	出資比率
			2003/10/30	13000百万円	
<p>当事者2 JPN / 大阪府 / 家電量販店・HC / 未上場</p> <p>マツヤデンキ 株取得先</p>					
<p>米リップルウッド傘下の新生銀行(東京)グループは、民事再生法の適用を申請し、再建中のマツヤデンキ(大阪市)から12月を以て黒字の直営店舗を譲り受ける。スポンサー企業になる。金額は約130億円で、対象は子会社も含めて78店舗。社員650人以上も移る。新生銀行の子会社や傘下ファンドなどグループ企業が出資する会社が受け入れる。売上高約550億円を目指す。マツヤデンキは、バブル期の株式・不動産投資などにより財務体質が悪化しており、産業再生機構の支援を受けて再建を進めている。データ追加 2003/11/05 新生銀行グループの投資ファンドが全額出資で設立した「ニューMDパートナーズ」(東京)が12月5日付で譲り受ける。社長には東芝出身の檜山健一郎氏が就任した。データ追加 2003/11/27 12月1日付で住友商事の全額出資子会社住商ドラッグストアの切石哲社長がマツヤデンキの社長兼CEOに就任する。檜山氏は会長に就任する。</p>					
<p>当事者1 USA / JPN / 証券 /</p> <p>モルガン・スタンレー・グループ</p>	OUT-IN	営業譲渡	日付	金額	出資比率
			2003/12/03	12500百万円	
<p>当事者2 JPN / 兵庫県 / 不動産・ホテル / 未上場</p> <p>新神戸開発、福岡ドーム 株取得先</p>					
<p>米証券会社のモルガン・スタンレー・グループは、ダイエー子会社の新神戸開発(神戸市)と福岡ドーム(福岡市)から新神戸オリエンタルホテル、新神戸オリエンタルアペニュー、新神戸オリエンタル劇場の「神戸事業」の営業を12月2日付で譲り受ける。モルガン・スタンレー・グループの関連会社が設立する特定目的会社が、債務承継額も含めて約125億円で取得する。「福岡事業」は米コロニーキャピタルに売却する。ダイエーは財務内容を改善し、2005年2月期までの「新三か年計画」に向け、本業強化を図る。</p>					
<p>当事者1 KOR / KOR / 電機 /</p> <p>サムスンSDI</p>	OUT-IN	営業譲渡	日付	金額	出資比率
			2004/02/27	8500百万円	
<p>当事者2 JPN / 東京都 / 電機 / 東証1部</p> <p>NEC 株取得先</p>					
<p>韓国サムスングループでプラウ管世界最大手のサムスンSDIは、NECから有機EL事業を3月末日までに譲り受ける。有機EL関連特許のほか、両社の合併会社「サムスンNECモバイルディスプレイ(SNMD)」(韓国)のNECの保有株式49%が対象。同社は2001年に設立され、サムスン側が51%出資していた。金額は約85億円。NECは、非コア事業であるディスプレイ事業からの撤退を加速している。</p>					

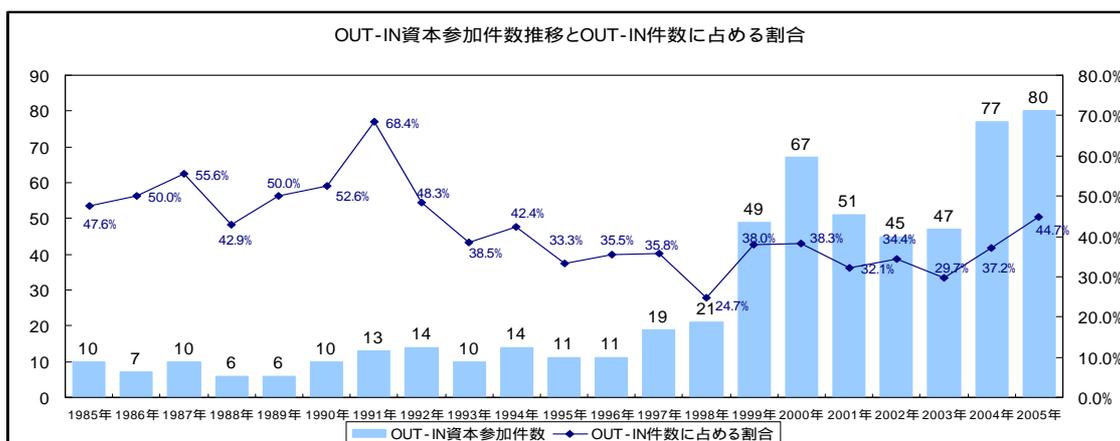
2003年～2005年 OUT-IN 営業譲渡の公表金額トップ10

当事者1	当事者2	OUT-IN	営業譲渡	日付	金額	出資比率
USA / USA / その他金融 / セイヤー・エクイティ・インベスターズ				2004/03/07	6800百万円	
当事者2 JPN / USA / 電機 / 海外法人 ティアック・アメリカ(ティアック米国法人)	株取得先		米投資ファンドのセイヤー・エクイティ・インベスターズは、ティアックの米国子会社、ティアック・アメリカから航空機搭載ビデオシステム事業部門を譲り受ける。ライセンス供与、トレードマーク使用許諾の契約も結ぶ。譲渡価額は6150万ドル(68億円)。同事業の売上高は57億2000万円。同事業は堅調だが、デジタル化対応のため追加投資が必要となっていた。			
当事者1 USA / USA / 証券 / モルガン・スタンレーグループ				2004/12/12	4000百万円	
当事者2 JPN / 京都府 / 不動産・ホテル / 未上場 丸玉観光	株取得先		米モルガン・スタンレーグループは、丸玉観光(京都市)から京都パークホテルを譲り受けた。金額は約40億円とみられる。同社は経営不振により収益が悪化していた。同ホテルは客室数268。改装後に営業再開する。京都のホテル取得は、先月の京都国際ホテルに続き2件目。			
当事者1 HOL / 神奈川 / その他販売・卸 / 未上場 日本ケイデンス・デザイン・システムズ(ケイデンス・デザイン・システムズ:日本法人)				2003/05/26	3750百万円	
当事者2 JPN / 神奈川 / その他販売・卸 / ジャスダック イノテック	株取得先		半導体回路設計ソフトウェア販売のオラダ、ケイデンス・デザイン・システムズの日本法人、日本ケイデンス・デザイン・システムズ(横浜市)は、半導体商社のイノテックから半導体設計部門を7月1日付で譲り受ける。国内大手半導体メーカーに対し直接販売し、市場占有率を拡大する。両社は、1997年に10年間の代理店契約を締結している。同事業部門の約50人が日本ケイデンス・デザイン・システムズに転籍する。			
当事者1 USA / 東京都 / 不動産・ホテル / 未上場 ベルモント・プロパティーズなど(モルガン・スタンレーグループ)				2004/09/23	3400百万円	
当事者2 JPN / 北海道 / 不動産・ホテル / 未上場 ホテルサンフワラー札幌など[近畿日本ツーリスト]	株取得先		米モルガン・スタンレーグループは、同グループが運営する不動産ファンドが出資するベルモント・プロパティーズ(東京)を通じて、近畿日本ツーリストの全額出資子会社のホテルサンフワラー札幌(札幌市)から11月30日付で営業権を譲り受ける。従業員は引き継ぐ方針。同ホテルやホテルホド東京の土地・建物は、同ファンドが出資する飯田橋ホールディングス特別目的会社が取得する。サイパンホテルの全株も米子会社が取得する。金額は合計で約42億円。3社の処理で損失が発生するが、近ツーは、2004年に売却したクラブツーリズム事業の営業譲渡益を充てる。旅行業に専念する。データ修正 2004/12/29 サイパンホテルについては、ホテル業のアイエッジ-軽井沢研究所(長野県軽井沢町)が購入した。公表金額を42億円から34億円に修正。			

・ 資本参加

OUT-IN件数のうち、資本参加件数は1998年まで10件～20件前後で推移していたが、1999年に49件と前年比約2.3倍に増加した。2000年は67件と、さらに98年の3倍に増加したあと、01年51件、02年45件、03年47件と減少したが、2004年は77件と急増した。05年は、80件と04年をさらに上回った。00年は、67件中、「ソフト・情報」会社が12件、コンサルティング会社などの「サービス」会社が7件を占め、件数を押し上げた。03年～05年を見ると、03年は、47件中、投資ファンドなどの「その他金融」が23件で全体の48.9%を占め、その後、銀行の9件、電機の6件と続いた。04年は77件中、「その他金融」が59件と前年の約2.5倍となり、割合も76.6%に上昇した。05年は、80件中、投資ファンドなどの「その他金融」が44件、55%と、前年に比べて件数、比率とも減少したものの、依然5割以上を占めており、投資ファンドの存在感が増している。

2003年から2005年までの資本参加案件を公表金額上位でみると、1位は、米ゴールドマン・サックスの三井住友フィナンシャルグループへの資本参加で、同社は1503億円の転換型優先株を発行した。2位も同じく米ゴールドマン・サックスグループの三洋電機のへ資本参加。ゴールドマンは、取締役の派遣を検討する。三洋は、家電や半導体の不振などで2006年3月期2330億円の赤字となる見通し。大幅なリストラなど再建計画を加速する。ゴールドマンの出資は、三洋電機クレジット分を含めると、1500億円を超える。3位は、米投資ファンド、サーベラスによるコクド(東京)への資本参加だった。



2003年～2005年 OUT-IN 資本参加1の公表金額トップ10

順位	公表金額 (百万円)	当事者1会社名	当事者1業種	当事者1国籍	当事者2会社名	当事者2業種	形態	発表日
1	150,300	ゴールドマン・サックス	証券	USA	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	資本参加	2003/1/15
2	125,000	ゴールドマン・サックスグループ	証券	USA	三洋電機	電機	資本参加	2005/12/22
3	90,000	サーベラス	その他金融	USA	コクド	不動産・ホテル	資本参加	2005/10/19
4	62,800	インテル、キングストーンテクノロジーなど	電機	USA	エルビ・タメリ	電機	資本参加	2003/6/4
5	50,000	サウジ・アラムコ	鉱業	KSA	昭和シェル石油	鉱業	資本参加	2004/7/6
6	33,257	ゴールドマン・サックスグループ(クレジットなど)	証券	USA	三洋電機クレジット	その他金融	資本参加	2005/12/9
7	27,500	ゴールドマン・サックスグループ	証券	USA	イーモバイル(イーアクセス子会社)	通信・放送	資本参加	2005/11/22
8	20,000	GSキャピタル・パートナーズ(ゴールドマン・サックスグループ)	その他金融	USA	ユー・エス・エイ(ユニバーサルスタジオ・ジャパン運営会社)	アミューズメント	資本参加	2005/6/29
9	8,190	WICHITA HOLDINGS PTE LTD, コムスクエア、羅羅、東拓興産、明星コーポレーション、メリー	その他金融	SIN	ユニオナルディングス	精密	資本参加	2005/5/2
10	8,100	オククリン・キャピタル・マネジメント・エルエルシー(OCCM)	その他金融	USA	FDK	電機	資本参加	2004/1/20

2003年～2005年 OUT-IN 資本参加の公表金額トップ10

当事者1 USA / USA / 証券 /	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
ゴールドマン・サックス			2003/01/15	150300百万円	

当事者2 JPN / 東京都 / 銀行 / 東証1部
三井住友フィナンシャルグループ
 株取得先
 三井住友フィナンシャルグループ

米大手証券ゴールドマン・サックスは、三井住友フィナンシャルグループに第三者割当増資で2月8日付で資本参加する。同社は1503億円の転換型優先株を発行する。配当利回りは年率4.5%で発行後2年間は譲渡禁止、増資により自己資本を充実する。このうち1000億円を三井住友銀行の普通株増資に充てる。同フィナンシャルグループは、企業分割ノウハウなどの提供を受け、取引先企業の再生に役立てる。ゴールドマンは、日本での企業再生や不良債権ビジネスを拡大する。

当事者1 USA / 東京都 / 証券 / 未上場	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
オーシャンズ・ホールディングス(ゴールドマン・サックスグループ)			2005/12/22	125000百万円	24.50

当事者2 JPN / 大阪府 / 電機 / 東証1部
三洋電機
 株取得先
 三洋電機

米ゴールドマン・サックスグループは、三洋電機に資本参加する。2006年2月28日までに総額3000億円の優先株のうち、1250億円を引き受ける。大和SMBCプリンス・インベストメント(SMBCPI)と三井住友銀行がそれぞれ1250億円、500億円を引き受ける。3社は、取締役の派遣を検討する。三洋は、家電や半導体の不振などで2006年3月期2330億円の赤字となる見通し。今回の増資で、自己資本比率は約4%から約17%に上昇する。大幅なリストラなど再建計画を加速する。ゴールドマンの出資は、三洋電機クレジット分を含めると、1500億円を超える。データ追加 2006/01/25 ゴールドマン・サックスグループは、日本法人のオーシャンズ・ホールディングス(東京)を通じて引き受ける。出資比率24.50%で、SMBCPIと並んで筆頭株主となる。創業家の井植敏代表取締役は辞任する。金融機関3社から取締役会の過半の計5人を派遣、うちゴールドマンから2人を派遣する。当事者1にオーシャンズ・ホールディングス、出資比率に24.50%を追加。データ追加 2006/03/14 有効日に2006年3月14日を追加。

当事者1 USA / USA / その他金融 /	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
サーベラス			2005/10/19	90000百万円	30.0

当事者2 JPN / 東京都 / 不動産・ホテル / 未上場
コト
 株取得先
 コト

米投資ファンドのサーベラスは、西武鉄道グループの中核会社、コト(東京)に2005年度中に資本参加する。総額約1600億円の第三者割当増資のうち、900億円を引き受ける。筆頭株主となる見通し。日興プリンス・インベストメント(同)も500億円程度を引き受け、第2位株主となる。堤義明前会長がコト株約36%を保有しているため、2社が最大で1600億円を直接増資し、堤氏の保有割合を大幅に低下させる。堤氏保有株をめぐる訴訟問題になっているため、コトの現株主だけで構成する持株会社を作り、切り離す。続いて、グループ内再編をし、西武グループ純粋持株会社を設立する。西武鉄道が母体となる「鉄道・沿線事業会社」と、コト、プリンスホテルが合併する「ホテル・レジャー事業会社」を傘下に収める計画。西武グループ純粋持株会社は、2008-09年に東証への再上場を目指す。これまで、ゴールドマン・サックスやモルガン・スタンレーなど外資勢のほか、村上ファンドなどが西武グループの買収や出資に関心を示していた。データ追加 2005/10/29 M&Aコンサルティングは、西武鉄道の監査役4人に対し、証券取引法違反で科せられた罰金2億円について、会社が蒙った損害として当時の取締役の責任を追及する訴訟を提起するよう請求した。データ追加 2005/10/31 西武グループの創業者一族である堤清二氏、猶二氏は、西武鉄道に対するTOB提案を発表した。買付価格は1株1150-1300円。買付総額は5000億-5600億円。100%の株式取得を目指すとしている。コトに対しては、総額約3300億円の増資引き受けを提案した。現経営陣が進める再編計画を阻止したい考え。正式な公告や届出は出していない。データ追加 2005/11/10 西武鉄道は、持株会社名を「西武ホールディングス」とした。出資比率に30.0%を追加。データ追加 2005/11/11 西武鉄道は、一族の堤清二氏らのTOB提案を「実現性に乏しく採用できない」として、正式に拒否した。データ追加 2005/11/12 堤猶二氏は、グループ再編のために11月28日に予定されている臨時株主総会の開催差し止めの仮処分を申請した。これに対し東京地裁は11日、開催禁止の必要性が明らかでないとして却下した。ただし、今後、総会決議が無効となる可能性も示唆した。同氏は即時抗告する方針。データ追加 2005/11/17 コトは、臨時株主総会の召集通知を堤猶二氏に送った。東京地裁が「猶二氏は、コト株式の2%を保有しており、同氏に召集通知を送付しないのは、違法の可能性がある」と指摘したことによる。データ追加 2005/11/22 堤猶二氏は、申請した同社臨時株主総会の開催禁止を求める仮処分の東京地裁への抗告を取り下げた。コトは、同高裁の勧告に基づき、同氏を暫定的な株主として認めるとともに、総会で同氏が策定した再建プランの提出も認めた。データ追加 2005/11/29 コトは、臨時株主総会を開催し、持株会社となるNWコーポレーションの設立を決議した。堤猶二氏の第三者割当増資案は否決された。データ追加 2006/01/31 西武鉄道、コト、プリンスホテルは、2月3日付で発足する西武ホールディングスの筆頭株主、サーベラスグループが取締役として派遣する予定だった岩間南、河井一彦、勝野雅弘の3氏から就任を辞退する申し入れがあったと発表した。一部報道で同グループ会社が暴力団が絡む不動産取引に関与していたとの疑惑が指摘されていた。河井氏らは、「信頼回復に全力で取り組んでいる西武グループのガバナンス体制について誤解されることになりかねない」としている。この記事に対し、サーベラスは名誉を棄損されたとして、報道した毎日新聞を相手取り米国で提訴した。データ追加 2006/02/15 堤猶二氏は、2005年11月28日に開催され、新会社「NWコーポレーション」の設立を決議した臨時株主総会の決議無効を求める訴訟を東京地裁に起こした。

2003年～2005年 OUT-IN 資本参加の公表金額トップ10

当事者1	当事者2	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
USA / USA / 電機 /		OUT-IN	資本参加	2003/06/04	62800百万円	
インテル、キングストンテクノロジーなど						
当事者2 JPN / 東京都 / 電機 / 未上場	株取得先 エルビ・ダメモリ					
エルビ・ダメモリ						
<p>米インテルなどは、NECと日立製作所がDRAM事業を統合して設立した半導体メーカー、エルビ・ダメモリ(東京)に第三者割当増資により10月に資本参加する。インテルの出資額は120億円(約1億ドル)。NECと日立製作所が各95億円追加出資する。このほか米部品メーカー、国内の半導体製造装置メーカーや商社など約30社が総額318億円出資する。一部は投資組合を活用する。インテルは技術面でも協力する。エルビ・ダメモリは、無議決権株式などを発行する。株式による調達資金は628億円で、融資分を合わせると1128億円となる。同社広島工場の設備投資に使い、最先端製品の生産能力を5倍以上に引き上げる。データ追加 2003/08/19 世界最大のメモリモジュールメーカーのキングストンテクノロジーは10月を以て60億円の無議決権株式をエルビ・ダメモリから購入、最先端半導体メモリの供給を受ける。エルビ・ダメモリは、大口顧客との関係強化でシェア回復を図る。当事者企業1にキングストンテクノロジー追加。データ追加 2003/09/03 インテルは出資額を27億円増額。当初の120億円から147億円になる。投資子会社、インテル・キャピタルが年内に株式取得手続きを終える。エルビ・ダメモリの製品供給能力に期待し、増額する。</p>						
KSA / KSA / 鉱業 /		OUT-IN	資本参加	2004/07/06	50000百万円	14.96
サウジ・アラムコ						
当事者2 JPN / 東京都 / 鉱業 / 東証1部	株取得先 ロイヤル・ダッチシェルグループ					
昭和シェル石油						
<p>サウジアラビアの国営石油大手、サウジ・アラムコは、昭和シェル石油に資本参加する。ロイヤル・ダッチシェルグループの保有株式50%のうち9.96%の株式を取得する。サウジ・アラムコのオランダ法人が、ロイヤル・ダッチシェルグループのオランダ法人を買い取る形を取る。欧州監督庁承認後、一定条件のもと、4.99%の株式を追加取得する。出資比率14.96%で、第2位株主となる。取得金額は500億円以上の見通し。日本への直接出資は初めて。シェルは筆頭株主を維持する。昭和シェルは、原油調達力を強化する。アラムコは日本国内への安定供給先を確保する。データ追加 2005/06/21 有効日に2005年6月21日を追加。</p>						
USA / 東京都 / 証券 / 未上場		OUT-IN	資本参加	2005/12/09	33257百万円	42
ゴールドマン・サックスグループ(リヴァレットなど)						
当事者2 JPN / 大阪府 / その他金融 / 東証1部	株取得先 三洋電機、三洋電機クレジット					
三洋電機クレジット						
<p>米証券会社のゴールドマン・サックスグループ(GSグループ)は、関連会社を通じて、経営再建中の三洋電機の子会社で東証1部上場の三洋電機クレジットに12月27日付で資本参加する。三洋電機から231億5100万円で33.3%の株式を取得する。また、GSグループのリヴァレット(東京)が、12月29日付で100億300万円の第三者割当増資を引き受ける。1株1950円で約7%のディスカウント。GSグループは、42%を取得し、筆頭株主となる。金額は総額331億5400万円。三洋電機の出資比率は、最終的に16.7%となり、三洋グループは連結決算対象から外れる。現在の1兆3000億円の有利子負債を1兆円弱に削減できる。三洋グループは、自己資本を増強し、財務健全性向上を図る。三洋本体が年度内に実施予定の増資でもゴールドマンが主要引受先となる見通し。データ追加・修正 2005/12/20 GSグループのリヴァレットと同グループで債権買収のマーズイクイティ(東京)の2社が三洋電機クレジット株式をそれぞれ16.7%、総額231億4600万円で取得する。さらに、両社が第三者割当増資を引き受ける。払込日を12月29日から2006年1月20日に変更、また、発行価格を1株1950円から1971円に変更。金額は101億1100万円となる。トータル公表金額を331億5400万円から332億5700万円に修正。</p>						
USA / USA / 証券 /		OUT-IN	資本参加	2005/11/22	27500百万円	26.4
ゴールドマン・サックスグループ						
当事者2 JPN / 東京都 / 通信・放送 / 未上場	株取得先 イーモバイル(イーアクセス子会社)					
イーモバイル(イーアクセス子会社)						
<p>米証券大手のゴールドマン・サックスグループは、イーアクセスの子会社で携帯電話事業のイーモバイル(東京)に12月20日付で資本参加する。総額275億円の優先株による第三者割当増資を引き受ける。普通株に転換した場合、出資比率は26.4%となる。吉本興業グループが出資する投資会社、セドナ・キャピタル(東京)、みずほキャピタル(同)なども同日付で合計50億円を引き受ける。TBSはすでに100億円を引き受けた。イーモバイルは、携帯電話事業への参入を目指している。同社の資本金と資本準備金の合計は878億5000万円となる。今年度中に1000億円に増やす計画。</p>						
USA / USA / その他金融 /		OUT-IN	資本参加	2005/06/29	20000百万円	
GSキャピタル・パートナーズ(ゴールドマン・サックスグループ)						
当事者2 JPN / 大阪府 / アミューズメント / 未上場	株取得先					
ユニバーサル・スタジオ・ジャパン運営会社						
<p>米ゴールドマン・サックスグループの投資ファンド、GSキャピタル・パートナーズは、テーマパーク「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)」を運営する第三セクター、ユニバーサル・スタジオ(大阪市)に資本参加する。総額200億円の優先株を引き受ける。議決権はない。非常勤役員2人を派遣する予定。同社は大阪市が誘致して開業、出資比率は大阪市25%、ユニバーサル・スタジオ24%。GSキャピタルが優先株を全て転換した場合、約31%の筆頭株主となる。入場者数の伸び悩みで資金繰りが悪化しており、調達資金を借入金などの返済に充て、財務体質を改善する。株式上場を目指す。</p>						

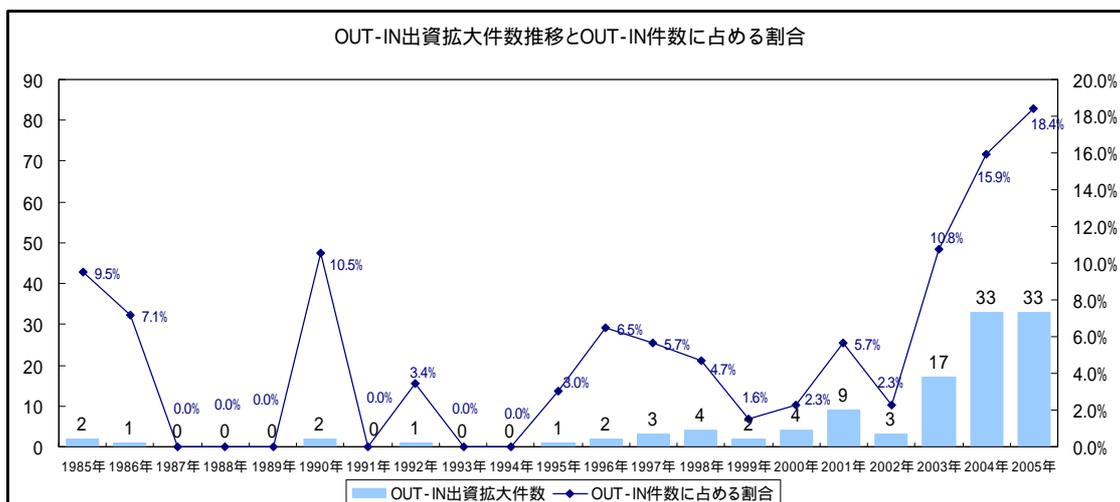
2003年～2005年 OUT-IN 資本参加の公表金額トップ10

当事者1	当事者2	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
SIN / SIN / その他金融 /						
WICHITA HOLDINGS PTE LTD、コムスクエア、耀耀、東拓興産、明星コーポレーション、リージェンなど				2005/05/02	8190百万円	
JPN / 東京都 / 精密 / 東証1部						
ユニオンホールディングス	株取得先					
シンガポールの投資会社、WICHITA HOLDINGS PTE LTDなどは、ユニオンホールディングスに5月18日付で資本参加する。総額112億円の第三者割当増資を引き受ける。WICHITAは8.9%の株式を取得し、筆頭株主となる。ユニオンHDは、調達資金を事業拡大やM&A資金に充てる。データ修正 2005/05/18 一部の払い込みがなされなかった。公表金額を112億円から81億9000万円に修正。						
USA / USA / その他金融 /						
オークリー・キャピタル・マネジメント・エルエルシー(OCM)				2004/01/20	8100百万円	35.3
JPN / 東京都 / 電機 / 東証1部						
FDK	株取得先 FDK					
企業年金などの投資運営を行う米オークリー・キャピタル・マネジメント・エルエルシー(OCM)は、運営するファンドが100%所有する特定目的会社を通じ、富士通の子会社で電子部品製造のFDKに3月下旬に資本参加する。81億円の第三者割当増資を引き受け、35.33%の株式を取得、第2位株主となる。富士通の出資比率は61.5%から39.78%に下がり、連結子会社から持分法適用会社となる。FDKは、富士通に対して、40億円の議決権のない優先株を発行する。事業構造改革に伴い、特別損失が生じていた。財務体質の改善を行う。						

・ 出資拡大

OUT-IN件数のうち、出資拡大件数は2002年まで一桁台で推移していたが、2003年に17件と前年比5.7倍に急増した。要因としては、前年に件数がゼロだった「その他金融」が9件、「証券」が5件となったことがあげられる。2004年は33件で、さらに倍増した。前年9件だった「その他金融」が26件と、約2.8倍増加し、全体に占める割合も78.8%となった。05年は、前年と件数は同じであったが、「その他金融」の件数は、21件で構成比は63.6%と若干減少となった。

2003年から2005年までの出資拡大案件を公表金額上位でみると、1位は、米投資ファンド、HBKマスターファンドのクラリオンへの出資拡大、2位は、米証券メリルリンチインターナショナルの関東つくば銀行への出資拡大、3位は、貴金属触媒製造の米エンゲルハードコーポレーションのエヌ・イー・ケムキャットへの出資拡大だった。6位のインドの後発薬大手、ランバクシーは、日本ケミファの後発薬製造・販売子会社、日本薬品工業(東京)への出資比率を10%から50%に高めた。日本ケミファから株式を取得した。ランバクシーは、2002年10月に10%出資し、対日市場進出の足場を築いた。3年後に出資比率を見直すことになっていた。日本市場攻略の積極化を図る。



2003年～2005年 OUT-IN 出資拡大の公表金額トップ10

順位	公表金額 (百万円)	当事者1会社名	当事者1業種	当事者1国籍	当事者2会社名	当事者2業種	形態	発表日
1	8,300	HBKマスターファンドなど	その他金融	USA	クラリオン	電機	出資拡大	2003/3/12
2	4,721	メリルリンチインターナショナル	証券	USA	関東つくば銀行	銀行	出資拡大	2005/7/12
3	2,725	エンゲルハードコーポレーション	化学	USA	エヌ・イー・ケムキャット	化学	出資拡大 (TOB)	2004/12/23
4	2,380	Olympus Capital Holdings Asia, Korea Palrolなど	その他金融	USA	アリストライサイエンス	その他販売・卸	出資拡大	2003/10/1
5	2,147	セムコ・ロジスティクス	運輸・倉庫	SIN	フットワークエクスプレス	運輸・倉庫	出資拡大	2004/12/10
6	1,800	ランバクシー	医薬品	IND	日本薬品工業(日本ケミファ子会社)	医薬品	出資拡大	2005/8/9
7	1,600	インテルキャピタルジャパンなど	その他金融	USA	ハイオクス	電機	出資拡大	2004/12/10
8	1,284	ロハートボッシュ	輸送用機器	GER	リソナイ	非鉄・金属製品	出資拡大	2005/5/26
9	1,000	ヴァレオ・クワリマティベーション	輸送用機器	FRA	ビケルヴァレオクワイメートコントロール(ZVCC)	輸送用機器	出資拡大	2003/12/2
10	620	Research Rite Holding Limitedなど	その他金融	GBR	オープンループ	ソフト・情報	出資拡大	2003/9/9

2003年～2005年 OUT-IN 出資拡大の公表金額トップ10

当事者1	当事者2	OUT-IN	出資拡大	日付	金額	出資比率
当事者1 USA / USA / その他金融 / HBKマスターファンドなど		OUT-IN	出資拡大	2003/03/12	8300百万円	24.26
当事者2 JPN / 東京都 / 電機 / 東証1部 ケリオン	株取得先 ケリオン					
米の投資ファンド、HBKマスターファンドは、ケリオンへの出資比率を3月27日付で24.26%にまで高める。さらに米投資ファンドなど11社も第三者割当増資に応じる。HBKは、フイリテイ投信を抜いて筆頭株主となる。非常勤役員を1人派遣する予定。HBKは、2001年3月に発行したユーロ建て転換社債も購入していた。ケリオングループは、財務基盤の強化を図る。車載用の情報通信端末機器事業向けの開発、設備投資に資金を活用する。						
当事者1 USA / GBR / 証券 / メリルリンチインターナショナル		OUT-IN	出資拡大	2005/07/12	4721百万円	
当事者2 JPN / 茨城県 / 銀行 / 東証1部 関東つくば銀行	株取得先 関東つくば銀行					
米証券大手メリルリンチの英国法人メリルリンチインターナショナルは、関東つくば銀行への出資比率を高める。優先株による47億2110万円の第三者割当増資を引き受ける。2月にも転換社債型新株予約権付社債(CB)を引き受けている。関東つくばは、強固な財務体質を構築する。2006年3月期連結自己資本比率約7.5%となる見通し。						
当事者1 USA / USA / 化学 / インゲルハート コーポレーション		OUT-IN	出資拡大 (TOB)	2004/12/23	2725百万円	42.2
当事者2 JPN / 東京都 / 化学 / ジャスダック エヌ・イー・ケムキャット	株取得先 エヌ・イー・ケムキャット					
貴金属触媒製造の米インゲルハート コーポレーションは、エヌ・イー・ケムキャットへの出資比率を38.84%から42.2%に高める。同社から自己株式を取得、住友金属鉱山と同率筆頭株主となる。ケムキャットはこのために自社株の公開買付けを実施する。買付価格は1株2352円、5%のディスカウントとする。買付総額は23億3000万円。買付期間は12月24日-2005年1月13日。45.6%を保有する住友金属鉱山の応募を予定している。ケムキャットは、インゲルハートが中国で展開している自動車触媒生産事業に参画する。中国進出の日系自動車メーカーとの関係を強化し、取引拡大を図る。データ追加 2005/02/07 インゲルハート コーポレーション(EC)は、全額出資子会社で持株会社の米イーシー テラウェア インコーポレイテッド(ECD)と同社傘下のイーエビー ホールディングス エルエルシー(EAP)を通じてTOBを実施する。期間は2月7日-28日。金額は約27億2553万円。公表金額に27億2553万円を追加。						
当事者1 USA / USA / その他金融 / Olympus Capital Holdings Asia, Korea Palrolなど		OUT-IN	出資拡大	2003/10/01	2380百万円	12
当事者2 JPN / 大阪府 / その他販売・卸 / 未上場 アリストライフサイエンス	株取得先 トメングループ					
米ファンドのOlympus Capital Holdings Asiaなどは、ライフサイエンス事業を手掛けるアリストライフサイエンス(大阪市)への出資比率を高めた。トメンから保有株式を譲り受けるほか、アスタの増資を引き受けた。Olympusは出資比率を9.93%から12.00%にまで高めた。トメングループの出資比率は現在の51.24%から49.98%に下がり、持ち分法適用会社となる。						
当事者1 SIN / SIN / 運輸・倉庫 / セムコーブ・ロジスティクス		OUT-IN	出資拡大	2004/12/10	2147百万円	35.2
当事者2 JPN / 大阪府 / 運輸・倉庫 / 未上場 フットワークエクスプレス	株取得先					
シンガポールの物流大手セムコーブ・ロジスティクスは、オリックスグループの運送会社、フットワークエクスプレス(大阪市)への出資比率を30.8%から35.2%に高めた。約21億4700万円の第三者割当増資を引き受けた。同社は、調達資金を九州産交運輸(熊本市)の買収資金に充てる。						
当事者1 IND / IND / 医薬品 / ランバクター		OUT-IN	出資拡大	2005/08/09	1800百万円	50
当事者2 JPN / 東京都 / 医薬品 / 未上場 日本薬品工業(日本ケミファ子会社)	株取得先 日本ケミファ					
インドの後発薬大手、ランバクターは、日本ケミファの後発薬製造、販売子会社、日本薬品工業(東京)への出資比率を10%から最大50%に高める。日本ケミファから株式を取得する。日本薬品工業は従業員60人。ランバクターは、2002年10月に10%出資し、対日市場進出の足場を築いた。3年後に出資比率を見直すことになっていた。日本市場攻略の積極化を図る。データ修正・追加 2005/11/12 日本ケミファは、日本薬品工業の株式40%を譲渡した。出資比率を50%上限から50%に修正。公表金額に18億円、有効日に2005年11月18日を追加。						
当事者1 USA / 東京都 / その他金融 / 未上場 インテルキャピタルジャパン など		OUT-IN	出資拡大	2004/12/10	1600百万円	
当事者2 JPN / 滋賀県 / 電機 / 未上場 ハイオニクス	株取得先					
米インテルの投資会社インテルキャピタルジャパン(東京)などは、リチウムイオン電池開発ベンチャーのハイオニクス(大津市)への出資比率を高めた。総額16億円の第三者割当増資を引き受けた。インテルは、電源回路の設計技術に関する支援を行っている。ハイオニクスは、ノートパソコン向け大容量リチウム電池の量産化につなげる。						

2003年～2005年 OUT-IN 出資拡大の公表金額トップ10

当事者1	当事者2	OUT-IN	出資拡大	日付	金額	出資比率
GER / GER / 輸送用機器 /						
ロハートボッシュ				2005/05/26	1284百万円	2.77
当事者2 JPN / 愛知県 / 非鉄・金属製品 / 東証1部						
リンナイ	株取得先		独部品メーカーのロハートボッシュは、リンナイへの出資比率を6月13日付で2.77%に高める。同社が保有する自己株式50万株を12億8400万円で取得する。関係を強化し、生産・開発・販売分野での提携を具体的に展開する。			
FRA / FRA / 輸送用機器 /						
ガレオ・クリマティゼーション				2003/12/02	1000百万円	50
当事者2 JPN / 埼玉県 / 輸送用機器 / 未上場						
ゼクセルヴァレオクライメートコントロール (ZVCC)	株取得先 ボッシュオートモティブシステム		仏自動車部品最大手のガレオ・クリマティゼーションは、ボッシュオートモティブシステム(ボッシュAJ)との合併会社で、自動車空調システム製造のゼクセルヴァレオクライメートコントロール(ZVCC、東京)への出資比率を12月1日付で40%から50%にまで高めた。ZVCCの出資比率はボッシュAJ60%、ガレオ40%。ガレオは10%の株式を買い受ける権利を行使した。ボッシュAJの株式売却益は10億円。連結子会社から持分法適用関連会社となる。			
GBR / GBR / その他金融 /						
Research Rite Holding Limitedなど				2003/09/09	620百万円	
当事者2 JPN / 北海道 / ソフト・情報 / ヘラクルス						
オーブングループ	株取得先 オーブングループ		英投資会社のResearch Rite Holding Limitedなどは、オーブングループの第三者割当増資を引き受け、9月25日付で出資比率を高める。オーブングループは6億2000万円を得る。Research Rite Holding Limitedの出資比率は7.66%から9.74%となる。オーブングループは経営基盤の強化を図る。			

・ 合併

OUT-IN件数のうち、1985年から2005年までの合併件数は10件あった。うち、国内での外国企業日本法人と日本企業との合併が6件、海外での外国企業と日本企業海外法人との合併が4件あった。05年は0件だった。

1985年～2005年 OUT-IN 合併一覧

当事者1会社名	当事者1業種	当事者1国籍	当事者2会社名	当事者2業種	形態	発表日
咸陽偏転集団:日本法人	サービス	CHN	竹下金属機械工場	非鉄・金属製品	合併	1997/12/11
台湾アクト:日本法人	電機	TPE	ケイスネットワーク	その他販売・卸	合併	1998/05/18
ネクソ:日本法人	その他製造	KOR	リッドネットワークス	通信・放送	合併	2000/08/08
ジョーンズ・デイ・リー・ビス・アンド・ホーク:日本法人	サービス	USA	尚和法律事務所	サービス	合併	2001/11/08
デノ(リップルウッド・ホールディングス:日本法人)	電機	USA	日本マランツ	電機	合併	2002/03/07
ガオニックス	アミューズメント	KOR	オメガ・プロジェクト:韓国法人(スターマックス)	ソフト・情報	合併	2002/03/14
CUSEM	電機	TPE	PST(ワイエイチ:台湾法人)	電機	合併	2003/02/19
ビリーマックス・リソーシズ(BeMaX)	鉱業	AUS	ニッシュウ・イワイ・ミネラル・サンズ(NIMSA、日商岩井オーストラリア法人)	鉱業	合併	2003/10/31
新安産物保険	生保・損保	TPE	統一安聯産物保険(シェアホールディングス台湾法人)	生保・損保	合併	2004/09/28
ロイター・ジャバル(ロイター:日本法人)	ソフト・情報	GBR	QUICKマネー・ライツレレト[QUICK]	ソフト・情報	合併	2004/12/21

1985年～2005年 OUT-IN 合併一覧

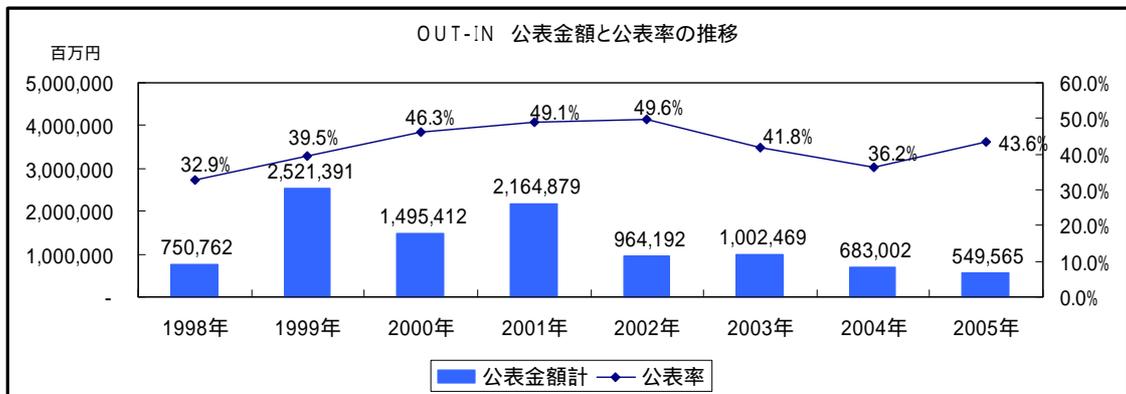
当事者1 CHN / 長野県 / サービス / 未上場 咸陽偏転集団:日本法人	OUT-IN	合併	日付	金額	出資比率
当事者2 JPN / 長野県 / 非鉄・金属製品 / 未上場 竹下金属機械工場			1997/12/11		
当事者1 TPE / 神奈川県 / 電機 / 未上場 台湾アクト:日本法人	OUT-IN	合併	日付	金額	出資比率
当事者2 JPN / 東京都 / その他販売・卸 / 未上場 ケイエスネットワーク			1998/05/18		
当事者1 KOR / 東京都 / その他製造 / 未上場 ネクソ:日本法人	OUT-IN	合併	日付	金額	出資比率
当事者2 JPN / 東京都 / 通信・放送 / 未上場 リッドネットワークス			2000/08/08		
当事者1 USA / 東京都 / サービス / 未上場 ジョーンズ・デイリー・ビス・アンド・ホーク:日本法人	OUT-IN	合併	日付	金額	出資比率
当事者2 JPN / 東京都 / サービス / 未上場 尚和法律事務所			2001/11/08		
当事者1 USA / 東京都 / 電機 / 未上場 デノ(リップルウッド・ホールディングス:日本法人)	OUT-IN	合併 (株式移転・持株会社)	日付	金額	出資比率
当事者2 JPN / 神奈川県 / 電機 / 東証2部 日本マランツ			2002/03/07		
当事者1 KOR / / アミューズメント / ガオニクス	OUT-IN	合併	日付	金額	出資比率
当事者2 JPN / KOR / ソフト情報 / 海外法人 オメガ・プロジェクト:韓国法人(スターマックス)			2002/03/14		
当事者1 TPE / TPE / 電機 / CUSEM	OUT-IN	合併	日付	金額	出資比率
当事者2 JPN / TPE / 電機 / 海外法人 PST(ワイエイイ:台湾法人)			2003/02/19		
当事者1 AUS / AUS / 鉱業 / ビリーマックス・リソース(BeMaX)	OUT-IN	合併	日付	金額	出資比率
当事者2 JPN / AUS / 鉱業 / 海外法人 ニッショウ・イワイ・ミネラル・サンズ(NIMSA、日商岩井オーストラリア法人)			2003/10/31		

1985年～2005年 OUT-IN 合併一覧

当事者1	OUT-IN	合併	日付	金額	出資比率
TPE / TPE / 生保・損保 / 新安産物保険			2004/09/28		
当事者2 JPN / TPE / 生保・損保 / 海外法人 統一安聯産物保険(ミアホールディングス台湾法人) 株取得先					
ミアホールディングスが30%出資する台湾第10位の損害保険会社、新安産物保険と同じく99.81%出資する台湾第15位の統一安聯産物保険は2005年4月を以て合併する。出資比率は裕隆グループ51%、ミア749%となる。新会社名は「新安東京海上産物保険」。業界3位、マーケットシェア約8%。ミアはアジアで損保事業拡大を図る。					
当事者1	OUT-IN	合併	日付	金額	出資比率
GBR / 東京都 / ソフト情報 / 未上場 ロイター・ジャパン(ロイター-日本法人)			2004/12/21		
当事者2 JPN / 東京都 / ソフト情報 / 未上場 QUICKマネーラインテレポート [QUICK] 株取得先					
英情報通信大手ロイター-の日本法人、ロイター・ジャパン(東京)は、日本経済新聞社グループのQUICK(東京)の全額出資子会社、QUICKマネーラインテレポート(同)と2005年半ばに合併する。同社は、2001年9月に設立、米大手金融情報会社マネーラインテレポートの金融情報を日本で独占的に販売していた。ロイターは、マネーラインテレポートを買収することで合意しており、日本での事業は、ロイター・ジャパンが継続して行う。					

(4) 公表金額

1998年以降のOUT-INの公表金額の推移をみると、1999年の2兆5200億円をピークに2000年は1兆4900億円に減少、01年は、英ボーダフォン・グループの日本テレコム、J-フォンへの6523億円の出資拡大や米AIGの千代田生命保険の買収(3200億円)など、破たん生保や通信会社などへの大型M&Aが行われたため、2兆1600億円まで回復したものの、その後は年々減少傾向を示し、05年は5500億円まで落ち込んだ。03年以降、投資会社によるM&Aが急拡大しており、04年、05年とも、公表金額上位は投資会社が目立つ。03年～05年を年度別に見ると、03年は、公表金額トップ20のうち、その他金融によるものが9件、4929億円で金額合計9628億円の約51.2%を占めた。04年は20件中7件で2504億円、約39.3%。05年は10件で、2149億円、約43.6%だった。公表金額でも、近年、投資ファンドなどの「その他金融」による投資が、高い割合を占めている。



2003年～2005年の公表金額トップ20は次のとおり

2003年 OUT-IN 公表金額トップ20

順位	公表金額	当事者1会社名	当事者1業種	当事者1国籍	当事者2会社名	当事者2業種	当事者2上場未上場	形態	発表日
1	261,300	リップルウッド・ホールディングス	その他金融	USA	日本テレコム[日本テレコム・ホールディングス]	通信・放送	未上場	買収	2003/5/27
2	150,300	ゴールドマン・サックス	証券	USA	三井住友フィナンシャルグループ	銀行	上場	資本参加	2003/11/15
3	101,100	ザ・バークス	その他金融	USA	あおぞら銀行	銀行	未上場	買収(TOB)	2003/4/12
4	94,000	コニー・キャピタル	その他金融	USA	福岡ダイエー・リトル・エステート	不動産・ホテル	未上場	買収	2003/12/3
5	73,700	永享銀行	銀行	CHN(HON)	浙江第一銀行(みずほコーポレート銀行中国法人)	銀行	海外法人	買収	2003/8/2
6	62,800	インテル・キングストンテクノロジーなど	電機	USA	エルビ・ダメリ	電機	未上場	資本参加	2003/6/4
7	45,400	ゴールドマン・サックスグループ	証券	USA	ホテルセントラザ[ダイエー]など3社	不動産・ホテル	未上場	買収	2003/11/15
8	45,000	日本ナトリウム(ナトリウム・日本法人)	化学	USA	住友スリーム	化学	未上場	買収	2003/1/8
9	31,049	テスコ	スーパー・コンビニ	GBR	ネット・ネットワーク(C2)	スーパー・コンビニ	上場	買収(TOB)	2003/6/11
10	23,688	マース・エレクトロニクス・インターナショナル(MEI)	機械	USA	日本コナックス	機械	上場	買収(TOB)	2003/2/17
11	13,000	新生銀行グループ(リップルウッド日本法人)	銀行	USA	マキテック	家電量販店・HC	未上場	営業譲渡	2003/10/30
12	12,500	モルガン・スタンレーグループ	証券	USA	新神戸開発・福岡ドーム	不動産・ホテル	未上場	営業譲渡	2003/12/3
13	10,000	GEキヤピタル・コンシューマー・ファイナンス(GECCF)(ゼネラル・エレクトリック日本法人)	その他金融	USA	ジーシー[RIS]	その他金融	未上場	買収	2003/7/19
14	8,711	日本アジアホールディングス	証券	CHN(HON)	丸宏大華証券	証券	未上場	買収(TOB)	2003/3/9
15	8,300	HBKマスターファンドなど	その他金融	USA	ケリオン	電機	上場	出資拡大	2003/3/12
16	6,500	リップルウッド・ホールディングス	その他金融	USA	旭テック	鉄鋼	上場	買収(TOB)	2003/5/7
17	5,000	ロンスター	その他金融	USA	東栄	不動産・ホテル	未上場	買収	2003/6/25
18	4,000	カーライルグループ	その他金融	USA	キトー	機械	ジャスダック	買収(TOB)	2003/7/18
19	3,750	日本デザイン・システムズ(デザイン・システムズ・日本法人)	その他販売・卸	HOL	イリテック	その他販売・卸	ジャスダック	営業譲渡	2003/5/26
20	2,718	グインテック・フェム・インターナショナル・リミテッド	その他金融	GBR	アックン・サケス・アベット・リミテッド(東海観光・英国法人)	サービス	海外法人	買収	2003/4/25

2004年 OUT-IN 公表金額トップ20

順位	公表金額	当事者1会社名	当事者1業種	当事者1国籍	当事者2会社名	当事者2業種	当事者2上場未上場	形態	発表日
1	220,000	カータイム・グループ、京セラ、KDDI	その他金融	USA	DDIネットワーク	通信・放送	未上場	営業譲渡 (会社分割 吸収分割)	2004/5/27
2	205,000	刈草機	証券	USA	ミピシ・モーターズ・クレジット・オブ・アメリカ・インク(MMCA)、 ミピシ・モーターズ・ノース・アメリカ・インク(三菱自動車)	その他金融	海外法人	営業譲渡	2004/11/27
3	50,100	モルガン・スタンレー・グループ、スターウッド・キャピタル・グループ	証券	USA	サッポロビールエンタテインメント[サッポロビールディングス]	不動産・ホテル	未上場	買収	2004/11/5
4	50,000	サウジ・アラムコ	鉱業	KSA	昭和シェル石油	鉱業	上場	資本参加	2004/7/6
5	21,720	ゴールドマン・サックス証券、ダイナシティ	証券	USA	近藤産業新設会社	不動産・ホテル	未上場	買収	2004/9/30
6	10,000	ミンク・マネジメント	サービス	USA	東海(伊藤忠エナジー子会社)	その他製造	未上場	買収	2004/12/18
7	10,000	モルガン・スタンレー不動産ファンド[モルガン・スタンレー・グループ]	証券	USA	都築紡績グループ	繊維	未上場	買収	2004/4/22
8	8,500	サムソンSDI	電機	KOR	NEC	電機	上場	営業譲渡	2004/2/27
9	8,100	オクツリー・キャピタル・マネジメント・エム・エル・シー(OCM)	その他金融	USA	FDK	電機	上場	資本参加	2004/1/20
10	7,400	Business Golf St.Andrews Limited	アミューズメント	USA	The Old Course Limited(廣済堂英国法人)	アミューズメント	海外法人	買収	2004/10/11
11	6,800	セイコーエレクトロニクス	その他金融	USA	テック・アメリカ[テック米国法人]	電機	海外法人	営業譲渡	2004/3/7
12	5,000	日月光半導体製造(ASE)グループ	電機	TPE	ASEジャパン[NEC山形]	電機	未上場	買収 (会社分割 新設分割)	2004/2/3
12	5,000	リーマン・ブラザーズ証券	証券	USA	イー・ビー・テクノロジー(MPT)	ソフト・情報	マザーズ	資本参加	2004/10/26
14	4,551	スター・キャピタル(ロンドン・グループ)、Wyoming Holding GmbH(ワイルドマートグループ)など	その他金融	USA	西友	スーパー・コンビニ	上場	資本参加	2004/11/13
15	4,244	ジー・ケー・エス・エレクトロニクス	輸送用機器	GBR	栃木富士産業	輸送用機器	上場	買収(TOB)	2004/4/11
16	4,200	デイトレイトインクなど	その他金融	GBR	ユニオン・ビルディングス	精密	上場	資本参加	2004/5/13
17	4,000	モルガン・スタンレー・グループ	証券	USA	丸玉観光	不動産・ホテル	未上場	営業譲渡	2004/12/12
18	3,848	ダイミッド・テクノロジー・ファンド、コムウェア・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド、ジェイ・リッジなど	その他金融	GBR	ファイ	ソフト・情報	ジャスダック	資本参加	2004/10/22
19	3,400	ベルモント・プロパティーズなど(モルガン・スタンレー・グループ)	不動産・ホテル	USA	ホテルサンワグ・札幌など[近畿日本ツーリスト]	不動産・ホテル	未上場	営業譲渡	2004/9/23
20	3,000	GEキャピタル	その他金融	USA	エース総合リース[日産ディーゼル工業]	サービス	未上場	買収	2004/4/11
20	3,000	イン・ホテル・グループ	不動産・ホテル	USA	東レエンタープライズ	不動産・ホテル	未上場	営業譲渡	2004/12/2

2005年 OUT - IN 公表金額トップ20

順位	公表金額	当事者1会社名	当事者1業種	当事者1国籍	当事者2会社名	当事者2業種	当事者2上場未上場	形態	発表日
1	125,000	ゴールドマン・サックスグループ	証券	USA	三洋電機	電機	上場	資本参加	2005/12/22
2	90,000	サーベラス	その他金融	USA	コド	不動産・ホテル	未上場	資本参加	2005/10/19
3	41,000	修正・ゴールドマン・サックス(GS)、森トラストなど組成投資ファンド	その他金融	USA	フジタ	建設	上場	買収	2005/4/4
4	33,257	ゴールドマン・サックスグループ(リブレットなど)	証券	USA	三洋電機クレジット	その他金融	上場	資本参加	2005/12/9
5	31,500	コーナ	その他製造	USA	コーナ・ジャパン(住友商事、コーナ折半出資会社)	その他販売・卸	未上場	買収(合併解消)	2005/4/27
6	27,500	ゴールドマン・サックスグループ	証券	USA	イー・モバイル(イー・アクセス子会社)	通信・放送	未上場	資本参加	2005/11/22
7	20,000	GSキャピタル・パートナーズ(ゴールドマン・サックスグループ)	その他金融	USA	ユニ・エス・ジェイ(ユニバーサル・スタジオ・ジャパン運営会社)	アミューズメント	未上場	資本参加	2005/6/29
7	20,000	カータイム・グループ	その他金融	USA	シオキョウリクス・シオキョー・ロイヤル・B.V.(SEBV)[塩野義製薬]	医薬品	未上場	買収	2005/8/23
9	17,824	MFS Mirage Resorts Pty Ltd.など6社	不動産・ホテル	AUS	NS Australia Pty Ltd.[日本信販孫会社]	不動産・ホテル	海外法人	営業譲渡	2005/4/11
10	12,800	トムソン・ジャパン(トムソン日本法人)	電機	FRA	カーパス	電機	上場	買収(TOB)	2005/12/6
11	12,400	ビルコット(キャス&ワグネル・ディングス、新生銀行合弁会社)	生保・損保	GBR	あいおいほくほく[あいおい損害保険]	生保・損保	海外法人	買収	2005/12/31
12	10,000	カータイム・グループ、学生援護会現経営陣	その他金融	USA	学生援護会グループ	出版・印刷	未上場	買収(MBO)	2005/9/9
13	8,190	WICHITA HOLDINGS PTE LTD.、J&Sエア、羅羅、東拓興産、明星コーポレーション、メグ・ジェンなど	その他金融	SIN	ユニオン・ビルディングス	精密	上場	資本参加	2005/5/2
14	8,001	スター・キャピタル・パートナーズ(ゴールドマン・サックスグループ)、セイ・キャピタル・グループ・インク(関連会社)など	その他金融	USA	ダイナシティ	不動産・ホテル	ジャスダック	資本参加	2005/8/20
15	7,070	New Pledge Investments Limited、皇冠貿易(香港)	その他金融	GBR	宮越商事(旧クラウン)	電機	上場	資本参加	2005/5/20
16	6,146	CapitaLand Retail(BJ)Investments Pte. Ltd.	不動産・ホテル	SIN	Seiyo Investment(S)Pte Ltd(ルイ・孫会社)	その他金融	海外法人	買収	2005/4/14
17	5,453	ゲティイメージズ	サービス	USA	amana america inc., amana europe Ltd., iconica Ltd.[アマナ]	サービス	海外法人	買収	2005/5/13
18	5,100	オリックス・キャピタル・ホールディングス・アジア	その他金融	CHN(HON)	アム	外食	上場	買収	2005/5/21
19	4,999	日本アジア・ホールディングス(JAH)	証券	CHN(HON)	アム・ジャパン	サービス	ジャスダック	資本参加	2005/8/3
20	4,930	Pan Pacific Advisory Service(PPAS)、Rocket High Investments Limited	その他金融	USA	南野建設	建設	ジャスダック	資本参加	2005/10/4

2003年 OUT-IN 公表金額トップ20

当事者1 USA / GBR / その他金融 /	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
リップルウッド・ホールディングス			2003/05/27	261300百万円	100
当事者2 JPN / 東京都 / 通信・放送 / 未上場					
日本テレコム[日本テレコムホールディングス]	株取得先				
	日本テレコムホールディングス				

米投資会社のリップルウッド・ホールディングスは、日本テレコムホールディングスの全額出資子会社、日本テレコム(東京)を買収する。データ通信事業をテコ入れし、固定通信網でも収益が上がる構造をつくる。日本テレコムホールディングスから株式を譲り受ける。同社は、英ボーダフォンの傘下だが、一部株式の保有を続け、日本テレコムとの協力関係を維持する。日本国内では携帯電話3位のJ-フォンだけを傘下に残り、移動体通信事業に経営資源を集中させる。売却により得た資金を欧州などで本格展開する第三世代携帯電話事業へ投資する。リップルウッドは、買収金額2600億円のうちのほぼ7割を外部から資金調達する計画。データ追加 2003/08/21 リップルは新設するファンドを通じて、全株を取得する。買収金額は2613億円で、現金2288億円と償還型優先株式325億円で支払う。この結果、ボーダフォンもファンドに10-20%出資する形となる。現金のうち2000億円はみずほ、三井住友、東京三菱、シティーグループなど内外の金融機関11行から融資を受ける。米AT&Tや米モトローの元幹部ら4人を取締役として派遣する。企業再生ファンドによる国内での買収案件としては過去最大。リップルはデータ通信事業を強化し、日本テレコムの企業価値を高める。ボーダフォンは携帯電話事業に集中する。公表金額2600億円から2613億円に修正。データ追加 2004/01/06 日本テレコムは日本IBM元副社長の倉重英樹氏を社長に迎える。暫定的に就任していたロナルド・レイ社長は取締役に戻る。

当事者1 USA / USA / 証券 /	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
ゴールドマン・サックス			2003/01/15	150300百万円	
当事者2 JPN / 東京都 / 銀行 / 東証1部					
三井住友フィナンシャルグループ	株取得先				
	三井住友フィナンシャルグループ				

米大手証券ゴールドマン・サックスは、三井住友フィナンシャルグループに第三者割当増資で2月8日付で資本参加する。同社は1503億円の転換型優先株を発行する。配当利回りは年率4.5%で発行後2年間は譲渡禁止。増資により自己資本を充実する。このうち1000億円を三井住友銀行の普通株増資に充てる。同フィナンシャルグループは、企業分割ノウハウなどの提供を受け、取引先企業の再生に役立てる。ゴールドマンは、日本での企業再生や不良債権ビジネスを拡大する。

当事者1 USA / USA / その他金融 /	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
サーベラス		(TOB)	2003/04/12	101100百万円	61.85
当事者2 JPN / 東京都 / 銀行 / 未上場					
あおぞら銀行	株取得先				
	ソフトバンク				

米投資ファンドのサーベラスは、あおぞら銀行をTOBで今夏までに買収する。筆頭株主のソフトバンクから株式(約49%)を譲り受ける。既に保有している約12%と合わせ出資比率は60%強となる。経営権を握り、早期の株式再上場を目指す。既存株主に配慮し、50%を超える分の株式は他の米投資ファンドなどに売却する見通し。買収については、三井住友フィナンシャルグループ、米GEキャピタル、独系とボーファイナンス銀行も名乗りを上げていた。サーベラスは当初5%保有していた。再生ビジネスなどを強化する。ソフトバンクは売却で得た資金をブロードバンド通信事業に充てる。データ追加 2003/07/01 TOBの詳細が決定した。金額は1株73円で、合計金額は1011億円となる。公表金額を1000億円から1011億円に修正。データ追加 2003/07/02 TOBに対し、あおぞら銀行側は意見表明書をまとめた。ソフトバンクの売却は歓迎しているが、地方銀行・第二地方銀行などの既存株主に対し、TOBに応じて売却しないよう求めている。データ追加 2003/08/30 外資系のUBSキャピタル、シリコンバレーバンク、第二地銀の島根銀行、静岡中央銀行、みなど銀行の5社がTOBに応じた。サーベラスの出資比率は61.85%となる。出資比率を61%から61.85%に修正。データ追加 2003/09/05 ソフトバンクは9月5日付でサーベラスへの株式売却が完了した。売却代金は1011億円で、連結決算で約100億円の投資有価証券売却損が生じる。単独決算では約500億円の売却益となる。

当事者1 USA / USA / その他金融 /	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
コニーキャピタル			2003/12/03	94000百万円	100
当事者2 JPN / 福岡県 / 不動産・ホテル / 未上場					
福岡ダイエー・リアル・エステート	株取得先				
	ダイエー				

米投資ファンドのコニーキャピタルは、ダイエーの福岡事業にかかわる子会社、福岡ダイエー・リアル・エステート(FDRE、福岡市)を2004年3月までに買収する。特別目的会社コニー福岡株式会社(東京)を設立し、取得する。取得価格は名目的な「備忘価格」。約790億円の債務を引き継ぐ。その後、コニー側は、150億円の増資を引き受ける。実質的な取得金額は940億円となる。これに先立ち、ダイエーは、子会社の福岡ドーム(同)、ホークスタウン(東京)が運営・管理する「福岡事業」を会社分割によりFDREに統合する。福岡事業は球団、球場、ホテルが三本柱。球団の保有は続ける。ダイエーと主力6行は「私的整理ガイドライン」に基づき、FDREに対する260億円の債権放棄をする。ダイエーは、約1100億円の有利子負債を減らし、財務内容を改善する。2005年2月期までの「新三年計画」に向け、本業強化を図る。「神戸事業」は米モルガンスタンレーグループに譲渡する。

当事者1 CHN(HON) / CHN / 銀行 /	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
永享銀行			2003/08/02	73700百万円	100
当事者2 JPN / CHN / 銀行 / 海外法人					
浙江第一銀行(みずほコーポレート銀行中国法人)	株取得先				
	みずほコーポレート銀行				

香港の永享銀行は、みずほコーポレート銀行(東京)の香港子会社、浙江第一銀行を9月を以て買収する。全株式を取得する。買収金額は48億香港ドル。251億円の売却益を得る。浙江第一銀行は、地場中小企業との取引が多く、みずほは、今後の収益向上にはつながらないと判断した。

2003年 OUT-IN 公表金額トップ20

<p>当事者1 USA / USA / 電機 /</p> <p>インテル、キングストーンテクノロジーなど</p> <p>当事者2 JPN / 東京都 / 電機 / 未上場</p> <p>エルビ-ダメモリ</p> <p>株取得先 エルビ-ダメモリ</p>	<p>OUT-IN</p> <p>資本参加</p> <p>日付 2003/06/04</p> <p>金額 62800百万円</p> <p>出資比率</p>	<p>米インテルなどは、NECと日立製作所がDRAM事業を統合して設立した半導体メーカー、エルビ-ダメモリ(東京)に第三者割当増資により10月に資本参加する。インテルの出資額は120億円(約1億ドル)。NECと日立製作所が各95億円追加出資する。このほか米部品メーカー、国内の半導体製造装置メーカーや商社など約30社が総額318億円出資する。一部は投資組合を活用する。インテルは技術面でも協力する。エルビ-ダは、無議決権株式などを発行する。株式による調達資金は628億円で、融資分を合わせると1128億円となる。同社広島工場の設備投資に使い、最先端製品の生産能力を5倍以上に引き上げる。 データ追加 2003/08/19 世界最大のメモリモジュールメーカーの米キングストーンテクノロジーは10月を以て60億円の無議決権株式をエルビ-ダから購入、最先端半導体メモリの供給を受ける。エルビ-ダは、大口顧客との関係強化でシェア回復を図る。当事者企業1にキングストーンテクノロジー追加。 データ追加 2003/09/03 インテルは出資額を27億円増額。当初の120億円から147億円になる。投資子会社、インテル・キャピタルが年内に株式取得手続きを終える。エルビ-ダの製品供給能力に期待し、増額する。</p>
<p>当事者1 USA / 東京都 / 証券 / 未上場</p> <p>ゴールドマン・サックスグループ</p> <p>当事者2 JPN / 千葉県 / 不動産・ホテル / 未上場</p> <p>ホテルセンターザ[ダイエー]など3社</p> <p>株取得先 ダイエー</p>	<p>OUT-IN</p> <p>買収</p> <p>日付 2003/01/15</p> <p>金額 45400百万円</p> <p>出資比率 100</p>	<p>米証券大手のゴールドマン・サックスグループは、経営再建中のダイエーの子会社で、ホテル運営のホテルセンターザ(千葉県浦安市)など3社を2月28日付で買収する。ゴールドマン・サックスの関連会社、ティーン・エヌ開発(東京)を通じてホテルセンターザ博多、神戸メリケンパークオリエンタルホテル、なんばオリエンタルホテルの3ホテルを運営する3社の株式を取得する。このほか、浦安中央開発から新浦安オリエンタルホテルの譲渡を受ける。ダイエーは、多角化で手掛けた都市ホテル事業から撤退する。有利子の負債削減を進める。</p>
<p>当事者1 USA / 東京都 / 化学 / 未上場</p> <p>日本ナドコ(スリー・エム:日本法人)</p> <p>当事者2 JPN / 東京都 / 化学 / 未上場</p> <p>住友スリー・エム</p> <p>株取得先 NEC</p>	<p>OUT-IN</p> <p>買収</p> <p>日付 2003/01/08</p> <p>金額 45000百万円</p> <p>出資比率 75</p>	<p>米スリー・エム(3M)の日本法人、日本ナドコは、住友スリー・エム(東京)を1月8日付で買収する。米3Mが日本進出した際に住友グループが支援した経緯があり、住友スリー・エムの株主構成は米3M50%、NEC25%、住友電気工業25%となっていた。NECは、本業でのつながりは薄く、資産圧縮のため3M側に購入を要請していた。</p>
<p>当事者1 GBR / GBR / スーパー・コンビニ /</p> <p>テスコ</p> <p>当事者2 JPN / 東京都 / スーパー・コンビニ / 東証1部</p> <p>シートゥーネットワーク(C2)</p> <p>株取得先 稲井田会長ら</p>	<p>OUT-IN</p> <p>買収 (TOB)</p> <p>日付 2003/06/11</p> <p>金額 31049百万円</p> <p>出資比率 94.54</p>	<p>英スーパー最大手のテスコは、首都圏を中心に食品スーパー「つるかめ」など約80店を展開するシートゥーネットワーク(C2)をTOBで買収する。同社の発行済全株式の買い付けを目指す。買い付け価格は1株3400円。約35.1%のプレミアムを付ける。筆頭株主の稲井田安史会長など関係者が保有する株式41.02%については売却の同意を得ている。テスコは、2-3人の役員を派遣する。現経営陣は残留する。3年前に日本進出のための市場調査に着手、中堅食品スーパーを中心に提携先を探していた。高収益のC2買収を足がかりに日本での全国展開を図る。外資系の流通企業が日本企業を傘下に収めるのは米ウォルマートの西友に続く。 データ追加 2003/07/11 TOBの結果、所有株式数9132300株、所有割合94.54%、買付け金額310億4900万円となった。公表金額328億円から310億4900万円に変更。C2は上場を廃止する。</p>
<p>当事者1 USA / 神奈川 / 機械 / 未上場</p> <p>マース・エレクトロニクス・インターナショナル(MEI)</p> <p>当事者2 JPN / 東京都 / 機械 / 東証1部</p> <p>日本コンラックス</p> <p>株取得先 既存株主</p>	<p>OUT-IN</p> <p>買収 (TOB)</p> <p>日付 2003/02/17</p> <p>金額 23688百万円</p> <p>出資比率 89.19</p>	<p>米の貨幣識別装置大手のマース・エレクトロニクス・インターナショナル(MEI)は、日本子会社MFHoldingsを通じて日本コンラックスをTOBで買収する。買い付け価格は、1株710円。48.7%のプレミアムを加える。全株式の取得を目指す。日本コンラックスは、自販機向け貨幣識別機では国内シェア7割を占める。共同して中国など新市場の開拓にあたる。 データ追加 2003/03/17 TOBの結果、89.19%を取得した。公表金額265億5900万円から236億8800万円に修正、出資比率追加。</p>
<p>当事者1 USA / 東京都 / 銀行 / 未上場</p> <p>新生銀行グループ(リップルウッド日本法人)</p> <p>当事者2 JPN / 大阪府 / 家電量販店・HC / 未上場</p> <p>マツヤデンキ</p> <p>株取得先</p>	<p>OUT-IN</p> <p>営業譲渡</p> <p>日付 2003/10/30</p> <p>金額 13000百万円</p> <p>出資比率</p>	<p>米リップルウッド傘下の新生銀行(東京)グループは、民事再生法の適用を申請し、再建中のマツヤデンキ(大阪市)から12月を以て黒字の直営店舗を譲り受ける。スポンサー企業になる。金額は約130億円で、対象は子会社も合わせて78店舗。社員650人以上も移る。新生銀行の子会社や傘下ファンドなどグループ企業が出資する会社が受け入れる。売上高約550億円を目指す。マツヤデンキは、バブル期の株式・不動産投資などにより財務体質が悪化しており、産業再生機構の支援を受けて再建を進めている。 データ追加 2003/11/05 新生銀行グループの投資ファンドが全額出資で設立した「ニューMDパートナーズ」(東京)が12月5日付で譲り受ける。社長には東芝出身の檜山健一郎氏が就任した。 データ追加 2003/11/27 12月1日付で住友商事の全額出資子会社住商ドラッグストアーズの切石哲社長がマツヤデンキの社長兼CEOに就任する。檜山氏は会長に就任する。</p>

2003年 OUT-IN 公表金額トップ20

<p>当事者1 USA / JPN / 証券 / モルガン・スタンレー・グループ</p> <p>当事者2 JPN / 兵庫県 / 不動産・ホテル / 未上場 新神戸開発、福岡ドーム 株取得先</p>	<p>OUT-IN</p> <p>営業譲渡</p> <p>日付 2003/12/03</p> <p>金額 12500百万円</p> <p>出資比率</p>	<p>米証券会社のモルガン・スタンレー・グループは、タイエー子会社の新神戸開発(神戸市)と福岡ドーム(福岡市)から新神戸オリエンタルホテル、新神戸オリエンタルアベニュー、新神戸オリエンタル劇場の「神戸事業」の営業を12月2日付で譲り受ける。モルガン・スタンレー・グループの関連会社が設立する特定目的会社で、債務承継額も含めて約125億円取得する。「福岡事業」は米ココロ・キャピタルに売却する。タイエーは財務内容を改善し、2005年2月期までの「新3か年計画」に向け、本業強化を図る。</p>
<p>当事者1 USA / 東京都 / その他金融 / 未上場 GEキャピタル・コンシューマー・ファイナンス(GECCF)(ゼネラル・エレクトリック日本法人)</p> <p>当事者2 JPN / 東京都 / その他金融 / 未上場 ジーシー[プロミス] 株取得先 プロミス</p>	<p>OUT-IN</p> <p>買収</p> <p>日付 2003/07/19</p> <p>金額 10000百万円</p> <p>出資比率 100</p>	<p>米ゼネラル・エレクトリックの信販子会社、GEキャピタル・コンシューマー・ファイナンス(GECCF、東京)は、プロミスの全額出資子会社で信販会社のジーシー(同)を8月6日付で買収する。金額は数百億円とみられる。GEの信販は個品割賦が主体だったが、クレジットカード事業に本格進出する。ジーシーのカード会員は約310万人。GECCFは1994年から日本で個人向け金融サービスを手がけている。今回で買収が4社目。プロミスは、消費者金融の本業に特化する。</p>
<p>当事者1 CHN(HON) / 東京都 / 証券 / 未上場 日本アジアホールディングス</p> <p>当事者2 JPN / 東京都 / 証券 / 未上場 丸宏大華証券 株取得先 日本生命保険、新日本製鉄</p>	<p>OUT-IN</p> <p>買収 (TOB)</p> <p>日付 2003/03/09</p> <p>金額 8711百万円</p> <p>出資比率 97.65</p>	<p>香港系金融グループの日本法人、日本アジアホールディングスは、日本生命や新日本製鉄が大株主の丸宏大華証券(東京)をTOBにより買収する。買付価格は1株308円。買付期間は3月7日-27日までの21日間。株式の3分の2以上を取得したい考え。 テーグ追加 2003/03/28 TOBの結果、出資比率は97.65%、買付総額は約87億1100万円。出資比率に97.65%、公表金額に87億1100万円を追加。</p>
<p>当事者1 USA / USA / その他金融 / HBKマスターファンドなど</p> <p>当事者2 JPN / 東京都 / 電機 / 東証1部 クワリオン 株取得先 クワリオン</p>	<p>OUT-IN</p> <p>出資拡大</p> <p>日付 2003/03/12</p> <p>金額 8300百万円</p> <p>出資比率 24.26</p>	<p>米の投資ファンド、HBKマスターファンドは、クワリオンへの出資比率を3月27日付で24.26%にまで高める。さらに米投資ファンドなど11社も第三者割当増資に応じる。HBKは、フィデリティ投信を抜いて筆頭株主となる。非常勤役員を1人派遣する予定。HBKは、2001年3月に発行した1-0円建て転換債も購入していた。クワリオングループは、財務基盤の強化を図る。車載用の情報通信端末機器事業向けの開発、設備投資に資金を活用する。</p>
<p>当事者1 USA / GBR / その他金融 / リップルウッド・ホールディングス</p> <p>当事者2 JPN / 静岡県 / 鉄鋼 / 東証1部 旭テック 株取得先 日本ガイシ、旭テック</p>	<p>OUT-IN</p> <p>買収 (TOB)</p> <p>日付 2003/05/07</p> <p>金額 6500百万円</p> <p>出資比率 67</p>	<p>米投資会社のリップルウッド・ホールディングスは、旭テックを買収する。TOBにより51%の取得を目指す。44億円を投じる。筆頭株主で42.3%を保有する日本ガイシが応ずる。買い付け価格は1株145円。約24.9%のプレミアムを加える。6月末に新社長として元いすゞ自動車専務の佐々木久臣氏を送り込む。7月に約20億円の第三者割当増資により出資比率を67%に引き上げる。総投資額は約65億円となる。リップルウッドは日本企業の成長・再生を支援している。旭テックの企業価値を高めるとともに自動車部品業界の中核会社に育てる。旭テックは、最近業績が低迷していた。元ホンダ副社長の入交昭一郎氏が仲介した。 テーグ追加 2003/05/28 TOBは5月27日に終了。リップルウッドは48.48%を取得した。買い付け金額は約42億4800万円。 テーグ追加 2004/04/21 リップルウッドが運用するファンド、ジャパンキャスティングIV・エルビーは、旭テックの株式を5月17日付で買い増しする。総額8700万円の第三者割当増資を引き受ける。旭テックは調達資金を運転資金に充てる。</p>
<p>当事者1 USA / USA / その他金融 / ロンスター</p> <p>当事者2 JPN / 北海道 / 不動産・ホテル / 未上場 東栄 株取得先 東栄</p>	<p>OUT-IN</p> <p>買収</p> <p>日付 2003/06/25</p> <p>金額 5000百万円</p> <p>出資比率 100</p>	<p>米投資ファンドのロンスターは、民事再生手続き中で繊維卸やホテル経営を手掛ける東栄(北海道旭川市)を買収する。繊維卸部門やシェルトンホテル札幌、マルカツバートなどを経営する。同社が100%減資した後に増資し、ロンスター傘下の特別目的法人が全額を引き受ける。米ココロ・キャピタルと三洋バシフィック投資顧問も名乗りを上げていたが、ロンスターが提示した買収額や雇用対策、再生実績などが総合的に判断された。ホテルとバート事業に経営資源を集中し、収益改善を目指す。</p>

2003年 OUT-IN 公表金額トップ20

当事者1 USA / USA / その他金融 / カーライル・グループ	OUT-IN	買収 (TOB)	日付 2003/07/18	金額 4000百万円	出資比率 100
当事者2 JPN / 山梨県 / 機械 / ジャ斯塔ック キトー 株取得先					
					投資の米カーライル・グループは、工場用クレーン製造のキトーをTOBにより買収する。66.7%の取得を目指す。買付け価格は1株270円。25.9%のプレミアムを付ける。カーライルが40億円出資するほか、金融機関からの融資も行き、総額130億円を投資する。カーライルが日本の上場企業を買収するのは初めて。鬼頭信二郎社長は続投し、カーライルから社外取締役3人を派遣する。カーライルのネットワークを活用し、中国や米国でのクレーン販売を強化する。産業再生法の認定を受けた。キトーは上場廃止となる。海外向けの販売を拡大し、3-5年後の再上場を目指す。 テ-ク追加 2003/08/29 TOBの結果、90.94%の株式を取得した。残りの9%については産業再生法の認定に基づき、金銭交付による株式交換を行う。キトーは、カーライルの完全子会社となり、年内にもジャ斯塔ック上場を廃止になる。 テ-ク追加 2003/09/08 11月1日付で株式交換後、キトーを存続会社として合併する。
当事者1 HOL / 神奈川 / その他販売・卸 / 未上場 日本ケイデンス・デザイン・システムズ(ケイデンス・デザイン・システムズ:日本法人)	OUT-IN	営業譲渡	日付 2003/05/26	金額 3750百万円	出資比率
当事者2 JPN / 神奈川 / その他販売・卸 / ジャ斯塔ック イノテック 株取得先					
					半導体回路設計ソフトウェア販売のオランダ、ケイデンス・デザイン・システムズの日本法人、日本ケイデンス・デザイン・システムズ(横浜市)は、半導体商社のイノテックから半導体設計部門を7月1日付で譲り受ける。国内大手半導体メーカーに対し直接販売し、市場占有率を拡大する。両社は、1997年に10年間の代理店契約を締結している。同事業部門の約50人が日本ケイデンス・デザイン・システムズに転籍する。
当事者1 GBR / GBR / その他金融 / グインテージ・フェーム・インターナショナル・リミテッド	OUT-IN	買収	日付 2003/04/25	金額 2718百万円	出資比率 100
当事者2 JPN / GBR / サービス / 海外法人 アクション・サクセス・アセット・リミテッド(東海観光:英国法人) 株取得先 東海観光					
					英投資持株会社のグインテージ・フェーム・インターナショナル・リミテッドは、東海観光の英国法人、アクション・サクセス・アセット・リミテッドを4月25日付で買収した。東海観光は、同社を通じ、マレーシアの首都クアラルンプールに建設中のプラザ・ダマス・ショッピングセンターへの投資を行っていた。観光事業を強化するため、同社を譲渡レイドネシアのバリ島にあるホテルを取得した。

2004年 OUT-IN 公表金額トップ20

<p>当事者1 USA / USA / その他金融 /</p> <p>修正:カーライル・グループ、京セラ、KDDI</p>	<p>OUT-IN</p> <p>営業譲渡</p> <p>(会社分割 吸収分割・分社型)</p>	<p>日付</p> <p>2004/05/27</p>	<p>金額</p> <p>220000百万円</p>	<p>出資比率</p> <p>100</p>
<p>当事者2 JPN / 東京都 / 通信・放送 / 未上場</p> <p>DDIホケット 株取得先</p>	<p>米投資ファンドのカーライル・グループは、KDDI傘下でPHS(簡易型携帯電話)最大手のDDIホケット(東京)を買収する。KDDIから60%の株式を取得する。第2位株主の京セラも出資比率を13%から30%まで高める。京セラの分も合わせて株式取得総額は約2200億円でみられる。KDDIは10%を維持する。PHSは、高効率のデータ通信が可能となる特性が見直されているほか、中国などで普及が始まっている。KDDIを切り離すことで、同事業を強化する。将来は株式上場を目指す。KDDIは携帯電話「au」事業に集中する。形態修正、データ追加・修正 2004/06/21 カーライルグループ、京セラ、KDDIの3社がつくる受け皿会社が、DDIホケットから会社分割により10月1日付で事業を譲り受ける。3社の出資比率は6:3:1。DDIホケットは解散する。形態1を買収から営業譲渡に修正。第1当事者に京セラ、KDDIを、形態3に(会社分割 吸収分割・分社型)を追加。出資比率を60%から100%に修正。株取得先のKDDIを削除。</p>			
<p>当事者1 USA / USA / 証券 /</p> <p>メリルリンチ</p>	<p>OUT-IN</p> <p>営業譲渡</p>	<p>日付</p> <p>2004/11/27</p>	<p>金額</p> <p>205000百万円</p>	<p>出資比率</p>
<p>当事者2 JPN / USA / その他金融 / 海外法人</p> <p>ミツビシ・モーターズ・クレジット・オブ・アメリカ・インク(MMCA)、ミツビシ・モーターズ・ノース・アメリカ・インク[三菱自動車] 株取得先</p>	<p>米証券大手のメリルリンチは、三菱自動車の米国販売金融子会社、ミツビシ・モーターズ・クレジット・オブ・アメリカ・インク(MMCA)と同全額出資子会社のミツビシ・モーターズ・ノース・アメリカ・インクからローン債権とリース債権などの資産を譲り受ける。総資産4100億円(40億ドル)のうち約半分の2050億円(20億ドル)相当を順次取得する。両社は、自動車ローンの債権回収などを行う合併会社をメリルが過半数出資して年内に設立する。同社の信用で資金調達を有利に進める。三菱自動車は資産圧縮、有利負債の削減により財務体制強化を図る。メリルリンチは、自動車販売金融への本格参入を図る。</p>			
<p>当事者1 USA / USA / 証券 /</p> <p>モルガン・スタンレー・グループ、スターウッド・キャピタル・グループ</p>	<p>OUT-IN</p> <p>買収</p>	<p>日付</p> <p>2004/11/05</p>	<p>金額</p> <p>50100百万円</p>	<p>出資比率</p> <p>100</p>
<p>当事者2 JPN / 東京都 / 不動産・ホテル / 未上場</p> <p>サッポロホテルエンタプライズ[サッポロホテルディングス] 株取得先</p> <p>サッポロホテルディングス</p>	<p>米モルガン・スタンレー・グループは、同グループ運営の不動産投資ファンドが出資する特別目的会社(SPC)、MSREF TMK olding, LLCを通じて、サッポロホテルディングス傘下で「ウエストホテル東京」を運営するサッポロホテルエンタプライズ(同)を12月1日付で買収する。全株式を取得する。別の特別目的会社を通じて、同HD傘下の恵比寿ガーデンプレイス(同)から同ホテルの土地、建物を取得する。金額は合計約501億円。ホテルの名称は変更しない。サッポロHDは、約69億円の売却益を2004年12月期で特別利益に計上する。サッポロホテルエンタプライズは、外国人利用客の減少などで3億6400万円の赤字に陥っていた。ホテル事業から撤退、酒類や飲料など主力事業に集中する。データ追加 2005/01/06 不動産投資の米スターウッド・キャピタル・グループは、501億円の半分を出資した。当事者1に「スターウッド・キャピタル・グループ」を追加。</p>			
<p>当事者1 KSA / KSA / 鉱業 /</p> <p>サウジ・アラムコ</p>	<p>OUT-IN</p> <p>資本参加</p>	<p>日付</p> <p>2004/07/06</p>	<p>金額</p> <p>50000百万円</p>	<p>出資比率</p> <p>14.96</p>
<p>当事者2 JPN / 東京都 / 鉱業 / 東証1部</p> <p>昭和シェル石油 株取得先</p> <p>ロイヤル・ダッチシェルグループ</p>	<p>サウジアラビアの国営石油大手、サウジ・アラムコは、昭和シェル石油に資本参加する。ロイヤル・ダッチシェルグループの保有株式50%のうち9.96%の株式を取得する。サウジ・アラムコのオランダ法人が、ロイヤル・ダッチシェルグループのオランダ法人を買い受ける形を取る。欧州監督庁承認後、一定条件のもと、4.99%の株式を追加取得する。出資比率14.96%で、第2位株主となる。取得金額は500億円以上の見通し。日本への直接出資は初めて。シェルは筆頭株主を維持する。昭和シェルは、原油調達力を強化する。アラムコは日本国内への安定供給先を確保する。データ追加 2005/06/21 有効日に2005年6月21日を追加。</p>			
<p>当事者1 USA / USA / 証券 /</p> <p>ゴールドマン・サックス証券、ダイナシティ</p>	<p>OUT-IN</p> <p>買収</p>	<p>日付</p> <p>2004/09/30</p>	<p>金額</p> <p>21720百万円</p>	<p>出資比率</p>
<p>当事者2 JPN / 大阪府 / 不動産・ホテル / 未上場</p> <p>近藤産業新設会社 株取得先</p> <p>近藤産業</p>	<p>米ゴールドマン・サックス証券は、ダイナシティと共同で、りそな銀行が再建支援する不動産会社、近藤産業(同)が吸収分割でマンション分譲企業を分割する新会社(同)を2005年3月までに買収する。スポンサーとして再建を支援する。両社はそれぞれ役員を派遣する。ゴールドマンは、りそな銀行などから285億円の債権を買い取る。新会社もりそなから156億円分を承継する。ゴールドマンは、総額で200億円前後を投じる見通し。ダイナシティの出資額は17億2000万円。近藤産業は、不動産賃貸事業への過剰投資で546億円の金融債務があった。再生が見込めるマンション分譲事業を本体から切り離す。ダイナシティはコンバートマンションが主力。ファミリータイプの近藤産業とのシナジー効果を図る。</p>			
<p>当事者1 USA / USA / 証券 /</p> <p>モルガン・スタンレー不動産ファンド[モルガン・スタンレー・グループ]</p>	<p>OUT-IN</p> <p>買収</p>	<p>日付</p> <p>2004/04/22</p>	<p>金額</p> <p>10000百万円</p>	<p>出資比率</p>
<p>当事者2 JPN / 愛知県 / 繊維 / 未上場</p> <p>都築紡績グループ 株取得先</p>	<p>米モルガン・スタンレー・グループが運営するモルガン・スタンレー不動産ファンドは、2003年11月に会社更生法の適用を申請した都築紡績(名古屋)グループを買収する。資金支援は数百億円になる見通し。同グループの持つ紡績工場やリジャ・施設の運営や事業支援を進める。グループの負担総額は3050億円。</p>			

2004年 OUT-IN 公表金額トップ20

<p>当事者1 USA / USA / サービス /</p> <p>Tokai International Holdings,Inc(ミグマネジメント新設会社)</p> <p>当事者2 JPN / 東京都 / その他製造 / 未上場</p> <p>東海(伊藤忠エネクス子会社)</p> <p>株取得先 伊藤忠エネクス</p>	<p>OUT-IN</p> <p>買収</p> <p>日付 2004/12/18</p> <p>金額 10000百万円</p> <p>出資比率 78.25</p>	<p>米ライター販売大手カゴを傘下にもつ米ミグマネジメントは、伊藤忠エネクスの子会社で使い切りライター製造の東海(東京)を2005年3月31日付で買収する。伊藤忠エネクスから78.25%の株式を取得する。金額は100億円強の見通し。エネクスは東海を買収しており、90億円の売却損となる。東海は売上高193億9600万円、従業員284人。製造拠点は国内3カ所、海外5カ所、使い切りライターの最大手。二期連続の赤字だった。ミグは、製造事業や海外展開に乗り出す。エネクスは、不採算部門を整理し、主力のエネルギー事業に集中する。データ修正・追加 2005/06/29 ミグマネジメントは新会社、Tokai International Holdings,Incを設立。同社を通じて、東海を2005年7月下旬をめどに買収する。当事者1を「ミグマネジメント」から「Tokai International Holdings,Inc(ミグマネジメント新設会社)」に修正。有効日2005年3月31日を削除。データ追加 2005/07/29 金融機関との調停遅れのため、株式取得日が9月中に変更となった。</p>
<p>当事者1 KOR / KOR / 電機 /</p> <p>サムスンSDI</p> <p>当事者2 JPN / 東京都 / 電機 / 東証1部</p> <p>NEC</p> <p>株取得先 NEC</p>	<p>OUT-IN</p> <p>営業譲渡</p> <p>日付 2004/02/27</p> <p>金額 8500百万円</p> <p>出資比率</p>	<p>韓国サムスングループでプラウン管世界最大手のサムスンSDIは、NECから有機EL事業を3月末日までに譲り受ける。有機EL関連特許のほか、両社の合併会社「サムスンNECエレクトロニクス(SNMD)」(韓国)のNECの保有株式49%が対象。同社は2001年に設立され、サムスン側が51%出資していた。金額は約85億円。NECは、非コア事業であるディスプレイ事業からの撤退を加速している。</p>
<p>当事者1 USA / USA / その他金融 /</p> <p>オークワリー・キャピタル・マネジメント・エルエルシー(OCM)</p> <p>当事者2 JPN / 東京都 / 電機 / 東証1部</p> <p>FDK</p> <p>株取得先 FDK</p>	<p>OUT-IN</p> <p>資本参加</p> <p>日付 2004/01/20</p> <p>金額 8100百万円</p> <p>出資比率 35.3</p>	<p>企業年金などの投資運営を行う米オークワリー・キャピタル・マネジメント・エルエルシー(OCM)は、運営するファンドが100%所有する特定目的会社を通じ、富士通の子会社で電子部品製造のFDKに3月下旬に資本参加する。81億円の第三者割当増資を引き受け、35.33%の株式を取得、第2位株主となる。富士通の出資比率は61.5%から39.78%に下がり、連結子会社から持分法適用会社となる。FDKは、富士通に対して、40億円の議決権のない優先株を発行する。事業構造改革に伴い、特別損失が生じていた。財務体質の改善を行う。</p>
<p>当事者1 USA / GBR / アミューズメント /</p> <p>Business Golf St.Andrews Limited</p> <p>当事者2 JPN / GBR / アミューズメント / 海外法人</p> <p>The Old Course Limited(廣済堂英国法人)</p> <p>株取得先 廣済堂</p>	<p>OUT-IN</p> <p>買収</p> <p>日付 2004/10/01</p> <p>金額 7400百万円</p> <p>出資比率 99.8</p>	<p>米コーカソニーの子会社で、ゴルフ場経営の英国法人、Business Golf St.Andrews Limitedは、廣済堂の英国法人で同業のThe Old Course Limitedを10月1日付で買収した。金額は74億円。同社の売上高は16億7300万円、従業員111人。廣済堂は財務体質の強化を図る。</p>
<p>当事者1 USA / USA / その他金融 /</p> <p>セイヤー・エクイティ・インベスターズ</p> <p>当事者2 JPN / USA / 電機 / 海外法人</p> <p>ティアック・アメリカ(ティアック米国法人)</p> <p>株取得先</p>	<p>OUT-IN</p> <p>営業譲渡</p> <p>日付 2004/03/07</p> <p>金額 6800百万円</p> <p>出資比率</p>	<p>米投資ファンドのセイヤー・エクイティ・インベスターズは、ティアックの米国子会社、ティアック・アメリカから航空機搭載ビデオシステム事業部門を譲り受ける。ライセンス供与、トレードマーク使用許諾の契約も結ぶ。譲渡価額は6150万ドル(68億円)。同事業の売上高は57億2000万円。同事業は堅調だが、デジタル化対応のため追加投資が必要となっていた。</p>
<p>当事者1 TPE / TPE / 電機 /</p> <p>日月光半導体製造(ASE)グループ</p> <p>当事者2 JPN / 山形県 / 電機 / 未上場</p> <p>ASEジャパン(NEC山形)</p> <p>株取得先 NEC山形</p>	<p>OUT-IN</p> <p>買収</p> <p>(会社分割 新設分割・分社型)</p> <p>日付 2004/02/03</p> <p>金額 5000百万円</p> <p>出資比率 100</p>	<p>台湾の世界最大の半導体組立専門メーカー、日月光半導体製造(ASE)グループは、NECレトロロックスの100%子会社、NEC山形(山形県鶴岡市)が同社の高島工場を5月1日付で会社分割で新設するASEジャパン(山形県高島町)を5月31日付で買収する。全株式を取得する。金額は50億円前後。従業員860人はほぼ全て転籍する。ASEジャパンは初年度で約1億6500万ドル以上の売り上げを見込む。ASEグループは日本での顧客基盤を広げ、半導体後工程企業としての地位を確立する。NECレトロロックスは、半導体の組立、検査を今後4年間ASEジャパンに委託する。</p>
<p>当事者1 USA / USA / 証券 /</p> <p>リーマン・ブラザーズ証券</p> <p>当事者2 JPN / 東京都 / ソフト情報 / マガズ</p> <p>エム・ビー・テクノロジーズ(MPT)</p> <p>株取得先 エム・ビー・テクノロジーズ(MPT)</p>	<p>OUT-IN</p> <p>資本参加</p> <p>日付 2004/10/26</p> <p>金額 5000百万円</p> <p>出資比率</p>	<p>米リーマン・ブラザーズ証券は、エム・ビー・テクノロジーズ(MPT)に資本参加する。11月までに約50億円の転換社債型新株権付社債を引き受ける。MPTは調達資金を、加高速インターネット回線のゲストテック(Guest-Tek)買収資金に充てる。</p>

2004年 OUT-IN 公表金額トップ20

<p>当事者1 USA / 東京都 / その他金融 / 未上場</p> <p>スター・キャピタル(ローンスターグループ)、Wyoming Holding GmbH(ウォルマートグループ)など</p>	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
			2004/11/13	4551百万円	
<p>当事者2 JPN / 東京都 / スーパー・コンビニ / 東証1部</p> <p>西友 株取得先 西友</p>					
<p>米投資会社ローンスターグループのスター・キャピタル(東京)などは、西友に12月2日付で資本参加する。総額45億5100万円の第三者割当増資を引き受ける。このうち、筆頭株主のウォルマートは、持株会社Wyoming Holding GmbHを通じて約4割を引き受け、出資比率を37.08%から37.31%に高める。ウォルマートは、2005年末までに出資比率を50.1%に引き上げる権利をもつ。西友は2004年12月期で3期連続の連結赤字に転落する見通し。9月末の連結株主資本は約2億円で、資本増強により今期末の最終赤字40億円を穴埋めし、連結債務超過を回避する。</p>					
<p>当事者1 GBR / GBR / 輸送用機器 /</p> <p>ジーケーエヌビーエルシー</p>	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
		(TOB)	2004/04/01	4244百万円	83.97
<p>当事者2 JPN / 栃木県 / 輸送用機器 / 東証1部</p> <p>栃木富士産業 株取得先</p>					
<p>英自動車部品メーカー、ジーケーエヌビーエルシー(GKN)は、栃木富士産業をTOBで買収する。スペイン子会社を通じて株式を取得、出資比率を33.3%から66.6%にまで高める。買付け価格は1株340円、15%のプレミアムを付ける。買付け総額は42億4400万円の見通し。栃木富士の取締役会や創業者一族は同意している。創業者らが保有する960万株の株式について、GKN側が取得している予約完結権は放棄される。現経営陣に変更はない。自動車の駆動力を増すトルクシステム分野で、GKNの持つ国際市場での営業網と栃木富士の技術力を結びつける。データ追加 2004/05/12 TOBの結果、ジーケーエヌビーエルシーは50.45%を取得し、グループの保有株の割合は83.97%となった。出資比率を66.6%から83.97%に修正。データ追加 2005/02/24 2004年12月31日現在で、保有株の割合が90%超となった。栃木富士産業は5月1日に上場廃止となる予定。株式移転により完全親会社を設立する。ジーケーエヌグループの完全子会社になる手続きの一環。</p>					
<p>当事者1 GBR / GBR / その他金融 /</p> <p>テイナアセットインクなど</p>	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
			2004/05/13	4200百万円	
<p>当事者2 JPN / 東京都 / 精密 / 東証2部</p> <p>ユニオンホールディングス 株取得先 ユニオンホールディングス</p>					
<p>英バーミンガムの投資会社、テイナアセットインクなどは、ユニオンホールディングスに6月10日付で資本参加する。総額40億円の第三者割当増資と2億円の新株予約権を引き受ける。ユニオンホールディングスは、調達資金により研究開発や他社との連携強化、財務体質の強化を図る。</p>					
<p>当事者1 USA / USA / 証券 /</p> <p>モルガン・スタンレーグループ</p>	OUT-IN	営業譲渡	日付	金額	出資比率
			2004/12/12	4000百万円	
<p>当事者2 JPN / 京都府 / 不動産・ホテル / 未上場</p> <p>丸玉観光 株取得先</p>					
<p>米モルガン・スタンレーグループは、丸玉観光(京都市)から京都パークホテルを譲り受けた。金額は約40億円とみられる。同社は経営不振により収益が悪化していた。同ホテルは客室数268。改装後に営業再開する。京都のホテル取得は、先月の京都国際ホテルに続き2件目。</p>					
<p>当事者1 GBR / GBR / その他金融 /</p> <p>ダイナミックドラゴンファンド、コムツバンク アセット マネジメントアジア リミテッド、シェイブリッジなど</p>	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
			2004/10/22	3848百万円	
<p>当事者2 JPN / 東京都 / ソフト情報 / ジャスダック</p> <p>ファイ 株取得先 ファイ</p>					
<p>英ケアン諸島の投資会社、ダイナミックドラゴンファンドなど8社は、ファイに11月13日付で資本参加する。総額37億3680万円の第三者割当増資を引き受ける。ダイナミックドラゴンファンドは15.40%を保有する筆頭株主となる。英バーミンガムのトップエッジキャピタルとシェイブリッジは、11月12日付で総額1億1200万円の株予約権を引き受ける。金額合計は38億4880万円。ファイは調達資金で体質改善を図る。</p>					
<p>当事者1 USA / 東京都 / 不動産・ホテル / 未上場</p> <p>ベルモントプロパティーズなど(モルガン・スタンレーグループ)</p>	OUT-IN	営業譲渡	日付	金額	出資比率
			2004/09/23	3400百万円	
<p>当事者2 JPN / 北海道 / 不動産・ホテル / 未上場</p> <p>ホテルサンフワラ札幌など[近畿日本ツーリスト] 株取得先</p>					
<p>米モルガン・スタンレーグループは、同グループが運営する不動産ファンドが出資するベルモントプロパティーズ(東京)を通じて、近畿日本ツーリストの全額出資子会社のホテルサンフワラ札幌(札幌市)から11月30日付で営業権を譲り受ける。従業員は引き継ぐ方針。同ホテルやホテルホロ東京の土地・建物は、同ファンドが出資する飯田橋ホテルディングス特別目的会社が取得する。サイパンホテルの全株式も米子会社が取得する。金額は合計で約42億円。3社の処理で損失が発生するが、近ツは、2004年に売却したクラブツーリズム事業の営業譲渡益を充てる。旅行業に専念する。データ修正 2004/12/29 サイパンホテルについては、ホテル業のアイエヌジー軽井沢研究所(長野県軽井沢町)が購入した。公表金額を42億円から34億円に修正。</p>					

2004年 OUT-IN 公表金額トップ20

当事者1 USA / USA / その他金融 /	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
GEキャピタル			2004/04/01	3000百万円	
当事者2 JPN / 東京都 / サービス / 未上場					
エース総合リース[日産ディーゼル工業]					
株取得先 日産ディーゼル工業					
当事者1 USA / 東京都 / 不動産・ホテル / 未上場	OUT-IN	営業譲渡	日付	金額	出資比率
イン・ホテルズ・グループ			2004/12/02	3000百万円	
当事者2 JPN / 東京都 / 不動産・ホテル / 未上場					
東レエンタープライズ					
株取得先					

米GEキャピタルは、日産ディーゼル工業の全額出資子会社でトラックリースや割賦販売を手掛けるエース総合リース(東京)を4月中を以て買収する。GEグループのGEキャピタルリーシング、日産ディーゼル、エースの3社は、日産ディーゼルの車両販売で業務提携する。GEグループの資金力、事業ノウハウを活用し、販売拡大を目指す。日産ディーゼルが昨年打ち出した経営再建策の一環で、有利子負債を450億円圧縮する。

米不動産投資ファンドのソロス・リアル・エステート・パートナーズと米ホテル経営のウェスト・モント・ホスピタリティ・グループが設立したイン・ホテルズ・グループ(東京)は、東レの不動産子会社、東レエンタープライズ(同)からシャンピアホテル赤坂(同)などホテル3件を譲り受けた。金額は30-40億円。保有ホテルは計10件となった。国内のホテル網拡大を図る。

2005年 OUT-IN 公表金額トップ20

当事者1	当事者2	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
USA / 東京都 / 証券 / 未上場				2005/12/22	125000百万円	24.50
オーシャンズ・ホールディングス(ゴールドマン・サックスグループ)						
JPN / 大阪府 / 電機 / 東証1部						
三洋電機	株取得先 三洋電機					

米ゴールドマン・サックスグループは、三洋電機に資本参加する。2006年2月28日までに総額3000億円の優先株のうち、1250億円を引き受ける。大和SMBCブリッジ・インベストメント(SMBCPI)と三井住友銀行がそれぞれ1250億円、500億円を引き受ける。3社は、取締役の派遣を検討する。三洋は、家電や半導体の不振などで2006年3月期2330億円の赤字となる見通し。今回の増資で、自己資本比率は約4%から約17%に上昇する。大幅なリストラなど再建計画を加速する。ゴールドマンの出資は、三洋電機クレジット分を含めると、1500億円を超える。テ-ク追加 2006/01/25 ゴールドマン・サックスグループは、日本法人のオーシャンズ・ホールディングス(東京)を通じて引き受ける。出資比率24.50%で、SMBCPIと並んで筆頭株主となる。創業家の井植敏代表取締役は辞任する。金融機関3社から取締役会の過半の計5人を派遣、うちゴールドマンから2人を派遣する。当事者1にオーシャンズ・ホールディングス、出資比率に24.50%を追加。テ-ク追加 2006/03/14 有効日に2006年3月14日を追加。

当事者1	当事者2	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
USA / USA / その他金融 /				2005/10/19	90000百万円	30.0
サーベラス						
JPN / 東京都 / 不動産・ホテル / 未上場						
コト	株取得先 コト					

米投資ファンドのサーベラスは、西武鉄道グループの中核会社、コト(東京)に2005年度中に資本参加する。総額約1600億円の第三者割当増資のうち、900億円を引き受ける。筆頭株主となる見通し。日興ブリッジ・インベストメント(同)も500億円程度を受け、第2位株主となる。堤義明前会長がコト株約36%を保有しているため、2社が最大で1600億円を直接増資し、堤氏の保有割合を大幅に低下させる。堤氏保有株をめぐっては訴訟問題になっているため、コトの現株主だけで構成する持株会社を作り、切り離す。続いて、グループ内再編をし、西武グループ純粋持株会社を設立する。西武鉄道が母体となる「鉄道・沿線事業会社」と、コト、プリンスホテルが合併する「ホテル・レジャー事業会社」を傘下に収める計画。西武グループ純粋持株会社は、2008-09年に東証への再上場を目指す。これまで、ゴールドマン・サックスやモルガン・スタンレーなど外資勢のほか、村上ファンドなどが西武グループの買収や出資に関心を示していた。テ-ク追加 2005/10/29 M&Aコンサルティングは、西武鉄道の監査役4人に対し、証券取引法違反で科せられた罰金2億円について、会社が蒙った損害として当時の取締役の責任を追及する訴訟を提起するよう請求した。テ-ク追加 2005/10/31 西武グループの創業者一族である堤清二氏、猶二氏は、西武鉄道に対するTOB提案を発表した。買付価格は1株1150-1300円、買付総額は5000億-5600億円。100%の株式取得を目指すとしている。コトに対しては、総額約3300億円の増資引き受けを提案した。現経営陣が進める再編計画を阻止したい考え。正式な公告や届出は出していない。テ-ク追加 2005/11/10 西武鉄道は、持株会社名を「西武ホールディングス」とした。出資比率に30.0%を追加。テ-ク追加 2005/11/11 西武鉄道は、一族の堤清二氏らのTOB提案を「実現性に乏しく採用できない」として、正式に拒否した。テ-ク追加 2005/11/12 堤猶二氏は、グループ再編のために11月28日に予定されている臨時株主総会の開催差し止めの仮処分を申請した。これに対し東京地裁は11日、開催禁止の必要性が明らかでないとして却下した。ただし、今後、総会決議が無効となる可能性も示唆した。同氏は即時抗告する方針。テ-ク追加 2005/11/17 コトは、臨時株主総会の召集通知を堤猶二氏に送った。東京地裁が「猶二氏は、コト株式の2%を保有しており、同氏に召集通知を送付しないのは、違法の可能性がある」と指摘したことによる。テ-ク追加 2005/11/22 堤猶二氏は、申請した同社臨時株主総会の開催禁止を求める仮処分の東京高裁への抗告を取り下げた。コトは、同高裁の勧告に基づき、同氏を暫定的な株主として認めるとともに、総会で同氏が策定した再建プランの提出も認めた。テ-ク追加 2005/11/29 コトは、臨時株主総会を開催し、持株会社となるNWコーポレーションの設立を決議した。堤猶二氏の第三者割当増資案は否決された。テ-ク追加 2006/01/31 西武鉄道、コト、プリンスホテルは、2月3日付で発足する西武ホールディングスの筆頭株主、サーベラスグループが取締役として派遣する予定だった岩間甫、河井一彦、勝野雅弘の3氏から就任を辞退する申し入れがあったと発表した。一部報道で同グループ会社が暴力団が絡む不動産取引に関与していたとの疑惑が指摘されていた。河井氏らは、「信頼回復に全力で取り組んでいる西武グループのガバナンス体制について誤解されることになりかねない」としている。この記事に対し、サーベラスは名誉を棄損されたとして、報道した毎日新聞を相手取り米国の提訴した。テ-ク追加 2006/02/15 堤猶二氏は、2005年11月28日に開催され、新会社「NWコーポレーション」の設立を決議した臨時株主総会の決議無効を求める訴訟を東京地裁に起こした。

当事者1	当事者2	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
USA / USA / その他金融 /				2005/04/04	41000百万円	56.32
修正:ゴールドマン・サックス(GS)、森トラストなど組成投資ファンド						
JPN / 東京都 / 建設 / 東証1部						
フジタ	株取得先 フジタ					

米投資会社のロンスターグループは、フジタに資本参加する。約410億円の第三者割当増資を引き受ける。フジタは、建設関連の不動産販売事業を会社分割により切り離す。私的整理ガイドラインに基づき、主力銀行の三井住友銀行などへ総額910億円の債務免除を要請する。1484億円の含み損を一括処理する。フジタは、「新中期経営計画」の策定にあわせ、三井住友建設との経営統合を白紙撤回した。フジタは、2002年に旧フジタから会社分割により建設事業部門を承継して、発足していた。2度目の会社分割となる。当事者・形態修正 2005/06/09 ゴールドマン・サックス(GS)、森トラストなどは、投資ファンドを組成し、フジタを9月29日付で買収する。約26億8900万円の第三者割当増資を受け、55.0%(議決権比率56.32%)の株式を取得する。同時に優先株を383億1100万円で購入する。金額総額は410億円。入札により決定した。原田社長は辞任する。ファンド主導によりゼネコンを再建する。当事者1を「ロンスターグループ」から「ゴールドマン・サックス(GS)、森トラストなど組成投資ファンド」に、形態を資本参加から買収に修正。出資比率に56.32%、有効日に2005年9月29日を追加。

2005年 OUT-IN 公表金額トップ20

<p>当事者1 USA / 東京都 / 証券 / 未上場</p> <p>ゴールドマン・サックスグループ(リブレットなど)</p>	<p>OUT-IN</p> <p>資本参加</p>	<table border="1"> <tr> <th>日付</th> <th>金額</th> <th>出資比率</th> </tr> <tr> <td>2005/12/09</td> <td>33257百万円</td> <td>42</td> </tr> </table>	日付	金額	出資比率	2005/12/09	33257百万円	42
日付	金額	出資比率						
2005/12/09	33257百万円	42						
<p>当事者2 JPN / 大阪府 / その他金融 / 東証1部</p> <p>三洋電機クレジット</p> <p>株取得先 三洋電機、三洋電機クレジット</p>	<p>米証券会社のゴールドマン・サックスグループ(GSグループ)は、関連会社を通じて、経営再建中の三洋電機の子会社で東証1部上場の三洋電機クレジットに12月27日付で資本参加する。三洋電機から231億5100万円が33.3%の株式を取得する。また、GSグループのリブレット(東京)が、12月29日付で100億300万円の第三者割当増資を引き受ける。1株1950円で約7%のディスカウント。GSグループは、42%を取得し、筆頭株主となる。金額は総額331億5400万円。三洋電機の出資比率は、最終的に16.7%となり、三洋電機は連結決算対象から外れる。現在の1兆3000億円の有利子負債を1兆円弱に削減できる。三洋電機は、自己資本を増強し、財務健全性向上を図る。三洋本体が年度内に実施予定の増資でもゴールドマンが主要引受先となる見通し。テ-ク追加・修正 2005/12/20 GSグループのリブレットと同グループで債権買収のマースイクイティ(東京)の2社が三洋電機クレジットをそれぞれ16.7%、総額231億4600万円を取得する。さらに、両社が第三者割当増資を引き受ける。払込日を12月29日から2006年1月20日に変更、また、発行価格を1株1950円から1971円に変更。金額は101億1100万円となる。ト-タルの公表金額を331億5400万円から332億5700万円に修正。</p>							
<p>当事者1 USA / USA / その他製造 /</p> <p>コーチ</p>	<p>OUT-IN</p> <p>買収 (合併解消)</p>	<table border="1"> <tr> <th>日付</th> <th>金額</th> <th>出資比率</th> </tr> <tr> <td>2005/04/27</td> <td>31500百万円</td> <td>100</td> </tr> </table>	日付	金額	出資比率	2005/04/27	31500百万円	100
日付	金額	出資比率						
2005/04/27	31500百万円	100						
<p>当事者2 JPN / 東京都 / その他販売・卸 / 未上場</p> <p>コーチ・ジャパン(住友商事、コーチ折半出資会社)</p> <p>株取得先 住友商事</p>	<p>米高級ブランドバック製造のコーチ(ニューヨーク)は、同社と住友商事が折半出資で設立した販売のコーチ・ジャパン(東京)を7月1日付で買収する。住友商事から約315億円(3億ドル)で全株式を取得、完全子会社化する。同社は売上高約316億円、従業員1020人、総店舗数104。設立時の契約では2007年以降、段階的に住商から株式を買い取るようになっていたが、コーチから前倒しの要請があった。住商は、別ブランドの買収資源確保のため、一括売却を決めた。今後も人材派遣などで協力する方針。</p>							
<p>当事者1 USA / USA / 証券 /</p> <p>ゴールドマン・サックス・グループ</p>	<p>OUT-IN</p> <p>資本参加</p>	<table border="1"> <tr> <th>日付</th> <th>金額</th> <th>出資比率</th> </tr> <tr> <td>2005/11/22</td> <td>27500百万円</td> <td>26.4</td> </tr> </table>	日付	金額	出資比率	2005/11/22	27500百万円	26.4
日付	金額	出資比率						
2005/11/22	27500百万円	26.4						
<p>当事者2 JPN / 東京都 / 通信・放送 / 未上場</p> <p>イー・モバイル(イー・アクセス子会社)</p> <p>株取得先 イー・モバイル(イー・アクセス子会社)</p>	<p>米証券大手のゴールドマン・サックス・グループは、イー・アクセスの子会社で携帯電話事業のイー・モバイル(東京)に12月20日付で資本参加する。総額275億円の優先株による第三者割当増資を引き受ける。普通株に転換した場合、出資比率は26.4%となる。吉本興業グループが出資する投資会社、エドナ・キャピタル(東京)、みずほキャピタル(同)なども同日付で合計50億円を引き受ける。TBSはすでに100億円を引き受けた。イー・モバイルは、携帯電話事業への参入を目指している。同社の資本金と資本準備金の合計は878億5000万円となる。今年度中に1000億円に増やす計画。</p>							
<p>当事者1 USA / USA / その他金融 /</p> <p>GSキャピタル・パートナーズ(ゴールドマン・サックスグループ)</p>	<p>OUT-IN</p> <p>資本参加</p>	<table border="1"> <tr> <th>日付</th> <th>金額</th> <th>出資比率</th> </tr> <tr> <td>2005/06/29</td> <td>20000百万円</td> <td></td> </tr> </table>	日付	金額	出資比率	2005/06/29	20000百万円	
日付	金額	出資比率						
2005/06/29	20000百万円							
<p>当事者2 JPN / 大阪府 / アミューズメント / 未上場</p> <p>ユー・エス・ジェイ(ユニバーサル・スタジオ・ジャパン運営会社)</p> <p>株取得先</p>	<p>米ゴールドマン・サックスグループの投資ファンド、GSキャピタル・パートナーズは、テーマパーク「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)」を運営する第三セクター、ユー・エス・ジェイ(大阪市)に資本参加する。総額200億円の優先株を引き受ける。議決権はない。非常勤役員2人を派遣する予定。同社は大阪市が誘致して開業、出資比率は大阪市25%、米ユニバーサル・スタジオ24%。GSキャピタルが優先株を全て転換した場合、約31%の筆頭株主となる。入場者数の伸び悩みで資金繰りが悪化しており、調達資金を借入金などの返済に充て、財務体質を改善する。株式上場を目指す。</p>							
<p>当事者1 USA / USA / その他金融 /</p> <p>カーライル・グループ</p>	<p>OUT-IN</p> <p>買収</p>	<table border="1"> <tr> <th>日付</th> <th>金額</th> <th>出資比率</th> </tr> <tr> <td>2005/08/23</td> <td>20000百万円</td> <td>各100</td> </tr> </table>	日付	金額	出資比率	2005/08/23	20000百万円	各100
日付	金額	出資比率						
2005/08/23	20000百万円	各100						
<p>当事者2 JPN / 奈良県 / 医薬品 / 未上場</p> <p>シノキクオリカプス、シノキョーロッパB.V.(SEBV)[塩野義製薬]</p> <p>株取得先 塩野義製薬</p>	<p>米投資会社のカーライル・グループ(ワシントンDC)は、塩野義製薬の全額出資子会社で医薬品用カプセル製造のシノキクオリカプス(奈良県大和郡山市)と傘下にスハイソ、米国販売子会社2社をもつ蘭の持株会社、シノキョーロッパB.V.(SEBV)を10月をめぐりに買収する。全株式を取得する。医薬品用カプセル事業を取得する。金額は200億-250億円前後とみられる。同事業は売上高121億円。自社製品に使うほか外販しており、世界2位の規模。薬剤の形態はカプセルから錠剤に替わりつつある。カプセル供給先を世界に広げるなどで事業価値向上を図る。塩野義は、医療用医薬品に経営資源を集中する。すでに動物薬、工業用薬品事業などを売却しており、同社の事業整理はほぼ完了する。</p>							
<p>当事者1 AUS / AUS / 不動産・ホテル /</p> <p>MFS Mirage Resorts Pty Ltd.など6社</p>	<p>OUT-IN</p> <p>営業譲渡</p>	<table border="1"> <tr> <th>日付</th> <th>金額</th> <th>出資比率</th> </tr> <tr> <td>2005/04/01</td> <td>17824百万円</td> <td></td> </tr> </table>	日付	金額	出資比率	2005/04/01	17824百万円	
日付	金額	出資比率						
2005/04/01	17824百万円							
<p>当事者2 JPN / AUS / 不動産・ホテル / 海外法人</p> <p>NS Australia Pty Ltd.[日本信販孫会社]</p> <p>株取得先</p>	<p>豪投資会社、MFS Limited傘下でホテル経営のMFS Mirage Resorts Pty Ltd.など6社は、日本信販の孫会社の豪NS Australia Pty Ltd.から複合リゾート「Mirage Resorts」の営業権と固定資産を5月13日付で譲り受ける。金額は約178億2480万円(2億1000万豪ドル)。対象は、ゴールドコーストとホ-トタラスにあるホテル、ショッピングセンター、ゴルフ場などを所有する2つのリゾート。同社は売上高1億429万豪ドル。日本信販は、レジャー・不動産事業から撤退、経営資源をコアビジネスに集中する。</p>							

2005年 OUT-IN 公表金額トップ20

当事者1 FRA / 東京都 / 電機 / 未上場	OUT-IN	買収 (TOB)	日付	金額	出資比率
トムソン・ジャパン(トムソン日本法人)			2005/12/06	12800百万円	100
当事者2 JPN / 兵庫県 / 電機 / 東証2部					
カーブス					
株取得先					
<p>電機大手でIT証券取引所上場のトムソンは、日本法人のトムソン・ジャパン(東京)を通じて、カーブスを買収する。トムソン・ジャパンが保有する買収目的会社が買い付けを行う。すでに、創業者で会長CEOの山田広司氏や親族が保有する株式40%のうち33.33%を取得することで合意している。対価は50%が現金、残りをトムソンの自己株式で支払う。さらに、TOBにより44.54%以上の株式取得し、77.87%以上を目指す。買付価格は1株14万8000円、19.45%のプレミアムをつける。買付総額は約60億5000万円。買付期間は12月6日-2006年1月16日までの42日間。同社取締役会は賛同している。応募券数の総数が買付予定数に満たない場合は買い付けを行わない。最終的に全株式を取得し、完全子会社化する方針。全株式を取得した場合、金額は総額約128億円(9130万ユーロ)となる。上場廃止する。トムソンは、テレビ局や映画産業向けのデジタル機器、システム販売事業を強化している。カーブスは、パソコン上で3D化された映像を処理する技術などでノウハウをもつ。同事業の強化を図る。 テラ追加 2006/01/17 TOBの結果、議決権ベースで60.98%の株式を取得した。山田広司会長からの取得分と合わせると、出資比率は1月24日付で94.31%となる。</p>					

当事者1 GBR / GER / 生保・損保 /	OUT-IN	買収	日付	金額	出資比率
ヒルコット(キャスルウッドホールディングス、新生銀行合弁会社)			2005/12/31	12400百万円	100
当事者2 JPN / GER / 生保・損保 / 海外法人					
あいおいエー・ロパ[あいおい損害保険]					
株取得先 あいおい損害保険					
<p>英ハミナグ諸島のキャスルウッドホールディングスと新生銀行の合弁会社で同国の保険持株会社、ヒルコットは、あいおい損害保険の英全額出資子会社のあいおいエー・ロパを買収する。124億円(6200万ポンド)で全株式を取得する。あいおい損害保険は、2005年11月に同国子会社のあいおいエー・ター & ジェネラルを新設。あいおいエー・ロパ からF&I事業(トヨタ・レクサスユーザー向け金融と自動車保険などの一体サービス)と日系事業を引継ぎ、同社はロンドン再保険ビジネスのノウハウ事業に特化していた。あいおいエー・ター & ジェネラルに経営資源を集中し、欧州保険事業の更なる収益拡大を図る。ヒルコットは、新生銀行の持ち分法適用会社。</p>					

当事者1 USA / USA / その他金融 /	OUT-IN	買収 (MBO)	日付	金額	出資比率
カーライル・グループ、学生援護会現経営陣			2005/09/09	10000百万円	100
当事者2 JPN / 東京都 / 出版・印刷 / 未上場					
学生援護会グループ					
株取得先 創業者一族ら					
<p>アルバイト情報の有料求人誌「an」発行の学生援護会現経営陣(東京)は、米投資ファンドのカーライル・グループと共同で、学生援護会(同)をMBOにより9月30日付で買収する。創業者一族らから同社と地域子会社などグループ計16社の全株式を取得する。有利子負債も肩代わりするため、総投資額は数百億円とみられる。現経営陣も一定の株式を保有し、従業員の雇用を維持する。同社は売上高432億円、従業員2410人。経営基盤の強化と迅速な意思決定体制の整備を図る。2007年秋の上場を目指す。</p>					

当事者1 SIN / SIN / その他金融 /	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
WICHITA HOLDINGS PTE LTD、コムスクエア、耀耀、東拓興産、明星コーポレーション、メリージェンなど			2005/05/02	8190百万円	
当事者2 JPN / 東京都 / 精密 / 東証1部					
ユニオンホールディングス					
株取得先					
<p>シンガポールの投資会社、WICHITA HOLDINGS PTE LTDなどは、ユニオンホールディングスに5月18日付で資本参加する。総額112億円の第三者割当増資を引き受ける。WICHITAは8.9%の株式を取得し、筆頭株主となる。ユニオンHDは、調達資金を事業拡大やM&A資金に充てる。 テラ修正 2005/05/18 一部の払い込みがなされなかった。公表金額を112億円から81億9000万円に修正。</p>					

当事者1 USA / USA / その他金融 /	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
スタンフィールド・ファイナンシャル・インク(ジュリアーニ・パートナーズ、セイジ・キャピタル・グローバル・インク関連会社)、DKR Soundshore Oasis Holding Fund Ltd.など			2005/08/20	8001百万円	7.86/3.93
当事者2 JPN / 東京都 / 不動産・ホテル / ジャスダック					
ダイナシティ					
株取得先 ダイナシティ、中山諭前社長					
<p>米投資会社のジュリアーニ・パートナーズ(ニューヨーク市)、セイジ・キャピタル・グローバル・インク(同)の関連会社、スタンフィールド・ファイナンシャル・インク(同)と米DKR Soundshore Oasis Holding Fund Ltd.は、ダイナシティに9月7日付で資本参加する。総額30億185万円の第三者割当増資を引き受け、それぞれ7.86%、3.93%の株式を取得する。ダイナシティは、調達資金のうち20億円をスタンフィールド・ファイナンシャル・インクが取得した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債55億円の一部買入消却資金に充てる。潜在化している株式の一部顕在化させ、株価の安定化を図る。さらに、ジュリアーニ・パートナーズとセイジ・キャピタル・グローバルがマネジメントするファンドなどファンド数社は、筆頭株主の中山諭前社長が保有する21.04%の全株式を証券会社などを通じて立会外取引で取得する方針。金額は50億円程度とみられる。スタンフィールド・ファイナンシャル・インクが筆頭株主となる。事業パートナーとして関係強化・拡充を図る。中山氏は覚せい剤取締法違反容疑で6月に逮捕されていた。</p>					

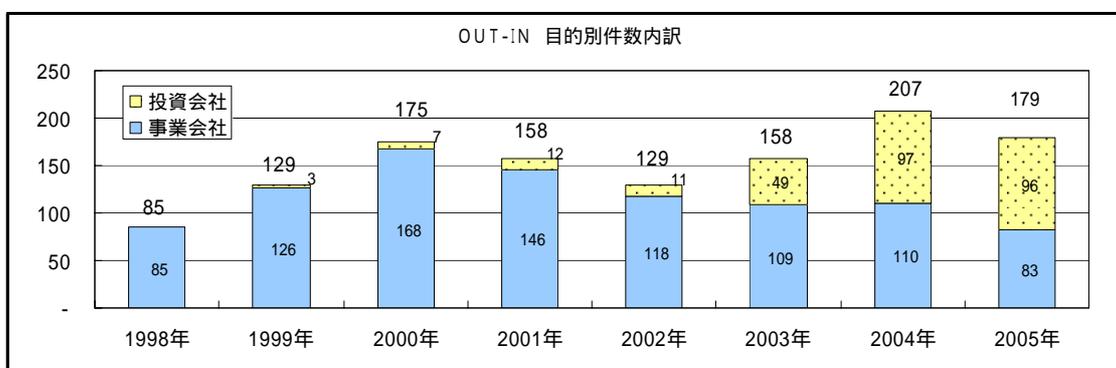
2005年 OUT-IN 公表金額トップ20

当事者1	当事者2	OUT-IN	資本参加	日付	金額	出資比率
当事者1 GBR / GBR / その他金融 /		OUT-IN	資本参加	2005/05/20	7070百万円	46.53/19.27
New Pledge Investments Limited、皇冠貿易(香港)	株取得先 宮越商事(旧クラウン)					
当事者2 JPN / 東京都 / 電機 / 東証1部						
宮越商事(旧クラウン)						
当事者1 SIN / SIN / 不動産・ホテル /		OUT-IN	買収	2005/04/14	6146百万円	66.7
CapitaLand Retail(BJ)Investments Pte. Ltd.	株取得先 パルコ					
当事者2 JPN / SIN / その他金融 / 海外法人						
Seiyo Investment(S)Pte Ltd(パルコ孫会社)						
当事者1 USA / USA / サービス /		OUT-IN	買収	2005/05/13	5453百万円	100
ゲッティイメージズ	株取得先 アマナ					
当事者2 JPN / USA / サービス / 海外法人						
amana america inc.、amana europe Ltd.、iconica Ltd.[アマナ]						
当事者1 CHN(HON) / CHN / その他金融 /		OUT-IN	買収	2005/05/21	5100百万円	51.7
オリンパス・キャピタル・ホールディングス・アジア	株取得先 アトム					
当事者2 JPN / 愛知県 / 外食 / 東証2部						
アトム						
当事者1 CHN(HON) / 東京都 / 証券 / 未上場		OUT-IN	資本参加	2005/08/03	4999百万円	25.27
日本アジアホールディングス(JAH)	株取得先 メテカジャパン					
当事者2 JPN / 埼玉県 / サービス / ジャスダック						
メテカジャパン						
当事者1 USA / USA / その他金融 /		OUT-IN	資本参加	2005/10/04	4930百万円	
Pan Pacific Advisory Service(PPAS)、Rocket High Investments Limited	株取得先 南野建設					
当事者2 JPN / 大阪府 / 建設 / ジャスダック						
南野建設						

(5) 投資会社の動き

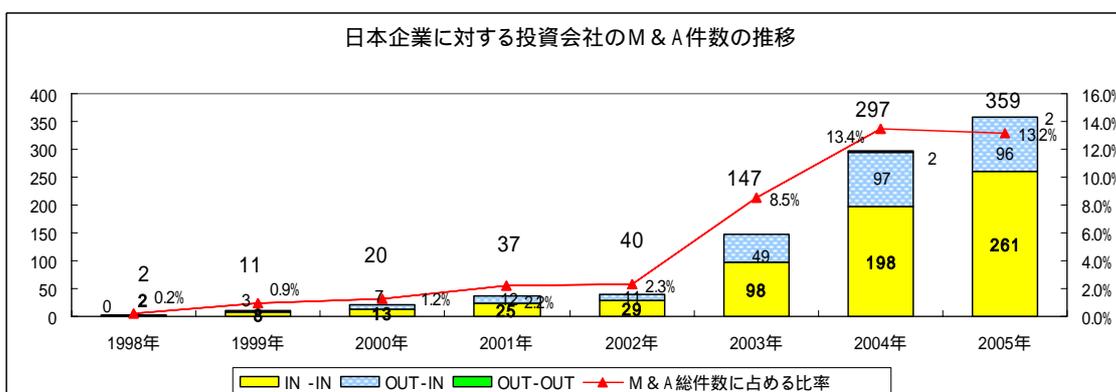
投資目的と事業目的の動向

OUT-INの中で、投資ファンドの存在感が増している。1998年以降2005年までのOUT-IN件数を、外国企業が自ら日本市場で事業を行うための「事業目的」と、一定の期間内で資金投下後のリターンを獲得を目指す「投資目的」に分類すると、「投資目的」件数が近年急増し、OUT-IN件数を押し上げている。98年は0件だったが、99年に米ローンスター、リップルウッドが登場、銀行や生損保など金融業を中心に、破たんや経営不振に喘ぐ日本企業を買収した。2003年は49件で前年比4倍に急増、米スティール・パートナーズがユシロ化学工業、ソトーに対してTOBを実施し、外資系投資ファンドの敵対的M&Aが一躍話題となった。04年は207件中97件が「投資目的」で約半数を占めるまでとなった。05年はOUT-INの総件数は、179件で、04年より28件減少したが、「投資目的」が「事業目的」の件数を初めて上回った。「事業目的」は、2000年には168件、構成比96.0%であったが、以後年々減少し、05年は83件と100件を切り、比率も46.4%まで落ち込んだ。



投資会社の売却動向

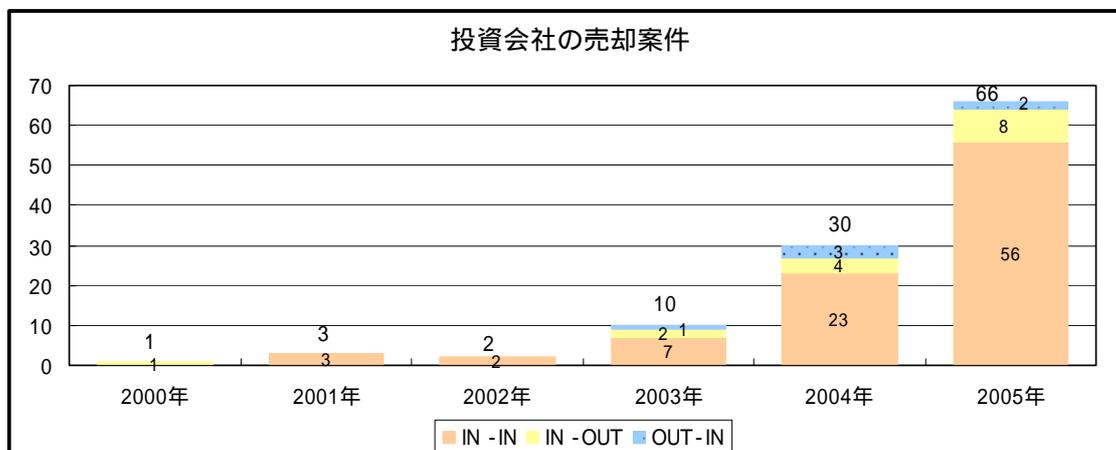
日本企業に対する投資会社のM&Aは、1998年に第1号が登場して以降、1999年から2002年まで2桁台で推移し、03年に147件と急拡大した。さらに04年は297件で前年比2倍、M&A総件数に占める割合も13.4%で1割を超えた。05年もその勢いは止まらず、件数は前年比20.9%増の359件となり、M&A総件数に占める割合も13.2%と、ほぼ前年の水準を維持している。



2003年から2005年の外国投資会社の日本企業に対するM&A(OUT-IN)を公表金額上位で見ると、1位は、米投資会社のリップルウッド・ホールディングスの、日本テレコムホールディングスの全額出資子会社、日本テレコム(東京)の買収、第2位は、米投資ファンドのカーライル・グループ、京セラ、KDDI連合の、DDIポケットからの事業譲り受け、第3位は、米ゴー

ルドマン・サックスグループの、三洋電機に対する資本参加だった。

一方、投資回収の主な手法として、株式上場や他社への売却があるが、再生のめどがたったところで、売却するケースが年々増加している。2000年に第1号が登場、その後02年まで1桁台だったが、03年10件、04年は前年比3倍の30件に増加した。さらに05年はその動きが本格化し、件数は66件で、前年比2.2倍、公表金額は4566億円となった。



2000年から2005年までの売却案件112件のうち、外資系ファンドの売却件数(IN - OUT)は14件あった。14件の売却先はいずれも日本企業。14件中8件は05年の案件だった。公表金額上位で見ると、第1位は、米リップルウッド・ホールディングスが、2003年5月に日本テレコムを2,610億円で買収、その後、2004年5月にソフトバンクへ3,400億円で売却した。第2位は、米ローンスターが2003年に投資したファーストクレジットを住友信託銀行に1300億円で売却した。第3位は、破綻した旧幸福銀行の受け皿会社で米アジア・リカバリー・ファンドが中心に設立した関西さわやか銀行(大阪市)を三井住友フィナンシャルグループの関西銀行に売却した案件だった。

2003年～2005年 外資系投資ファンドの売却案件 14件

当事者1企業名	当事者1業種	当事者2企業名	当事者2業種	国籍	形態	公表金額(百万円)	マーケット	発表日
関西銀行	銀行	関西さわやか銀行(アジアリカバリー・ファンド:日本法人)	その他金融	USA	買収	38,400	IN - OUT	2003/4/1
みずほキャピタルパートナーズ(みずほCP)	その他金融	バンテック(スリ・アイ日本法人)	運輸・倉庫	GBR	買収		IN - OUT	2003/8/18
ワタベウエイティング	サービス	目黒雅叙園(ローンスター投資先)	サービス	USA	買収	500	IN - OUT	2004/4/22
ソフトバンク	その他販売・卸	日本テレコム(リップルウッド・ホールディングス投資先)	通信・放送	USA	買収	340,000	IN - OUT	2004/5/28
富士管財	不動産・ホテル	ソラレホテルアドリゾーツ(ローンスター投資先)	不動産・ホテル	USA	営業譲渡	90	IN - OUT	2004/9/2
総北海、カムエ、北海道健康社など5社	出版・印刷	旭川ケーブルテレビ(ローンスター投資先)	通信・放送	USA	資本参加	10	IN - OUT	2004/11/20
豊田自動織機	輸送用機器	アサヒセキュリティ(旧イー・エス・エス、カーライルグループ投資先)	サービス	USA	買収	19,500	IN - OUT	2005/1/25
アーク	その他製造	ジョーブラ・ホンコン	その他製造	SIN	買収	1,000	IN - OUT	2005/2/8
ファーストクレジット(FR)	その他小売	ワンズ(旧靴のマルト:米オークリー・キャピタル・マネジメント(OCM)、三菱商事投資先)	その他小売	USA	買収	1,000	IN - OUT	2005/3/4
オムロンヘルスケア[オムロン]	精密	コーンメディカルテクノロジーズ(CMT、旧日本コーリン・カーライル・グループ投資先)	精密	USA	買収	10,000	IN - OUT	2005/5/11
東西キャピタル(エルメ子会社)	その他金融	グレイモントエージェンシー(Westpec Investment Limited投資先)	サービス	GBR	買収		IN - OUT	2005/7/11
パナッシュ(エルメ孫会社)	サービス	ディアドリアル・インテグレイテッド(DRI:Westpec Investment Limited投資先)	サービス	GBR	買収	202	IN - OUT	2005/8/1
コウイ	外食	オリパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(アトム親会社)	その他金融	USA	買収	1,000	IN - OUT	2005/10/12
住友信託銀行	銀行	ファーストクレジット(ローンスター投資先)	その他金融	USA	買収	130,000	IN - OUT	2005/10/14

2003年～2005年 外資系投資ファンドの売却案件 14件

▼当事者1 JPN / 大阪府 / 銀行 / 大証1部 関西銀行	IN-OUT	買収	日付	金額	出資比率
			2003/04/01	38400百万円	80
▲当事者2 USA / 大阪府 / その他金融 / 未上場 関西さわやか銀行(アジア・リハビリ・ファンド:日本法人) ▼株取得先 アジア・リハビリ・ファンド	三井住友フィナンシャルグループの関西銀行は、破たんした旧幸福銀行の受け皿会社で米アジア・リハビリ・ファンドが中心に設立した関西さわやか銀行(大阪市)を買収する。同社の発行済み株式の50%超を取得する。関西銀行と関西さわやか銀行は今夏を以て合併し、中堅・中小企業取引の基盤を強化して、地域金融機関として生き残りを図る。★テータ追加 2003/04/11 関西銀行は7月に関西さわやか銀行の80%以上の株式を譲り受ける。合併期日は2004年2月1日を以てする。合併後の出資比率は三井住友グループが52%、米投資ファンドが15%。大阪府内で、りそなグループの近畿大阪銀行に次ぐ2位となる。出資比率50%超から80%に変更。★テータ追加 2003/06/04 買収金額は384億円。アジア・リハビリ・ファンドは、関西銀行の発足時に240億円を出資しており、投資額を上回る資金を回収する。公表金額、有効日7月1日追加。				
▼当事者1 JPN / 東京都 / その他金融 / 未上場 みずほキャピタルパートナーズ(みずほCP)	IN-OUT	買収	日付	金額	出資比率
			2003/08/18		64
▲当事者2 GBR / 神奈川 / 運輸・倉庫 / 未上場 バンテック(スリーアイ日本法人) ▼株取得先 スリーアイ、PPMベンチャーズ	みずほキャピタルパートナーズ(みずほCP、東京)は、同社が運営するMBOファンドを通じて物流のバンテック(横浜市)を8月中を以て買収する。英投資会社のスリーアイとPPMベンチャーズが保有する64%の株式を取得する。価格はスリーアイなどが取得した金額の3倍以上。バンテックの2003年の売上高は820億円。営業利益は約30億円で、2001年3月期の3倍になった。日産自動車との取引は55%から35%程度に低下した。経営基盤が整い、今後は事業の拡大を図る。2004年の株式公開を目指す。バンテックは2001年にMBOで日産自動車から独立した。買収費用は約150億円。スリーアイは、日本の拠点を閉鎖し、投資実績はバンテック1社にとどまっていた。				
▼当事者1 JPN / 京都府 / サービス / 東証1部 ワタ・ウェディング	IN-OUT	買収	日付	金額	出資比率
			2004/04/22	500百万円	100
▲当事者2 USA / 東京都 / サービス / 未上場 目黒雅叙園(ロンスター投資先) ▼株取得先 ロンスター	結婚事業大手のワタ・ウェディングは、米投資会社、ロンスター傘下で、高級結婚式場「目黒雅叙園」の運営を手掛ける目黒雅叙園(東京)を買収する。ロンスターグループから、2004年5月と2005年1月の2回に分けて全株式を取得する。買収額は、合計で5-6億円程度の見通し。主力の海外挙式に加え国内挙式事業を強化する。知名度の高い結婚式場を傘下に収め、多様な挙式ニーズに対応する。目黒雅叙園は、2002年に会社更生法の適用を申請していた。				
▼当事者1 JPN / 東京都 / その他販売・卸 / 東証1部 ソフトバンク	IN-OUT	買収	日付	金額	出資比率
			2004/05/28	340000百万円	100
▲当事者2 USA / 東京都 / 通信・放送 / 未上場 日本テレコム(リップルウッド・ホールディングス投資先) ▼株取得先 リップルウッド・ホールディングスなど	ソフトバンクは、米投資会社リップルウッド・ホールディングス傘下で、国内固定通信3位の日本テレコム(東京)を11月16日付で買収する。リップルや他の海外投資会社など6社から全株式を取得する。買収総額は約3400億円。普通株式1433億円は現金で支払い、残りを優先株325億円分と純有利子負債1640億円に約2600億円で買収していた。392億円相当のソフトバンクの新株予約権を引き受ける。日本テレコムは、国内約17万社の法人顧客と約1万2000kmの光ネットワークインフラを持つ。ソフトバンクグループは、連結売上高1兆円規模で、NTTグループ、KDDIに次ぐ総合通信会社となる。事業規模の拡大を図り、個人・法人向けに総合的な通信サービスを提供する「ブロードバンドNo.1カンパニー」を目指す。				
▼当事者1 JPN / 北海道 / 不動産・ホテル / 未上場 富士管財	IN-OUT	営業譲渡	日付	金額	出資比率
			2004/09/02	90百万円	
▲当事者2 USA / 東京都 / 不動産・ホテル / 未上場 ソラーレホテルアンド・リゾーツ(ロンスター投資先) ▼株取得先	不動産賃貸の富士管財(北海道旭川市)は、ロンスターグループでホテル経営のソラーレホテルアンド・リゾーツ(東京)から旭川トーヨーホテルの営業権を譲り受ける。金額は約9000万円とみられる。ロンスター側がホテル運営を受託、引き続きホテルとして営業する。ロンスターは、民事再生法手続き中の東栄から同ホテルを承継していた。				
▼当事者1 JPN / 北海道 / 出版・印刷 / 未上場 総北海、カワムラ、北海道健誠社など5社	IN-OUT	資本参加	日付	金額	出資比率
			2004/11/20	10百万円	39.2
▲当事者2 USA / 北海道 / 通信・放送 / 未上場 旭川ケーブルテレビ(ロンスター投資先) ▼株取得先 ロンスター	印刷業の総北海(北海道旭川市)など5社は、米ロンスター投資先で民事再生手続き中の東栄グループの旭川ケーブルテレビ(同)に資本参加した。ロンスターから合計39.2%の株式を取得した。金額は数千円とみられる。東栄からロンスターに譲渡された約14億円の債権も引き継いだ。旭川ケーブルテレビは売上高約7億2900万円、加入件数約1万6300件。地元企業主導により、経営再建に取り組む。				

2003年～2005年 外資系投資ファンドの売却案件 14件

▼当事者1 JPN / 愛知県 / 輸送用機器 / 東証1部 豊田自動織機	IN-OUT	買収	日付	金額	出資比率
			2005/01/25	19500百万円	100
▲当事者2 USA / 東京都 / サービス / 未上場 アサヒセキュリティ(旧イー・エス・エス、カー ライルグループ投資先)	▼株取得先 カーライルグループなど	豊田自動織機は、米カーライルグループの投資先で現金輸送など集金サービスのアサヒセキュリティ(東京)を3月をめどに買収する。カーライルグループなどから195億円で全株式を取得する。役員を派遣する。同社は連結売上高196億円、JR東海やイオングループなど約1万600社の顧客を持つ。豊田自動織機は、物流の企画から物流センターの運営までを一括請負する物流ソリューション事業の強化を図る。アサヒセキュリティ(旧イー・エス・エス)は、2002年2月にカーライルグループが95億円を出資し、ダイエーグループからMBOで独立した。			
▼当事者1 JPN / 大阪府 / その他製造 / ジャスダック アーク	IN-OUT	買収	日付	金額	出資比率
			2005/02/08	1000百万円	90.29
▲当事者2 SIN / CHN / その他製造 / ショープラ・ホンコン	▼株取得先 OVERSEAS INVESTMENT NOMINEES PTE. LTD.	アークは、香港の金属・成型品製造会社、ショープラ・ホンコンを2月14日付で買収する。シンガポールの投資会社OVERSEAS INVESTMENT NOMINEES PTE. LTD.から約10億円で90.29%の株式を取得する。ショープラ・ホンコンは連結売上高約30億円。中国の深圳、上海などに製造拠点を持つ。1998年に破たんした昭和プラスチックの子会社だった。アークは、東アジアで生産している日系メーカーの部品需要拡大に対応し、新製品開発体制の領域拡充を図る。			
▼当事者1 JPN / 山口県 / その他小売 / 東証1部 ファーストリテイリング(FR)	IN-OUT	買収	日付	金額	出資比率
			2005/03/04	1000百万円	100
▲当事者2 USA / 愛知県 / その他小売 / 未上場 ワンズーン(旧靴のマルチ:米オークツ リー・キャピタル・マネジメント(OCM)、 三菱商事投資先)	▼株取得先 オークツリー・キャピタル・マネジメント(OCM)のファンドなど	ファーストリテイリング(FR)は、靴販売のワンズーン(名古屋)を3月3日付で買収した。米投資会社オークツリー・キャピタル・マネジメント(OCM)のファンドから70%、三菱商事から30%の株式を取得し、完全子会社化した。金額は数十億円と見られる。柳井正会長が会長に、桑原尚郎営業部長が社長に就任する。ワンズーンは売上高253億円、従業員185人。2000年に民事再生法を申請した靴のマルチが社名変更した。「フットパ」など靴専門店330店舗を全国展開している。「ユニク」との共同出店を視野に事業拡大を図る。FRは、ユニク業態の拡大やM&Aで2010年に売上高1兆円を目指している。★データ修正 2005/05/27 マーケットをIN-INからIN-OUTに修正。データ見直しによる。			
▼当事者1 JPN / 京都府 / 精密 / 未上場 オムロンヘルスケア[オムロン]	IN-OUT	買収	日付	金額	出資比率
			2005/05/11	10000百万円	100
▲当事者2 USA / 愛知県 / 精密 / 未上場 コーリンメディカルテクノロジー(CMT、旧 日本コーリン・カーライル・グループ投 資先)	▼株取得先 カーライル・グループ	オムロンは、全額出資子会社で医療機器製造のオムロンヘルスケア(京都市)を通じて、米カーライル・グループ投資先で同業のコーリンメディカルテクノロジー(CMT、旧日本コーリン、愛知県小牧市)を6月中旬に買収する。全株式を取得する。金額は約100億円とみられる。同社は売上高85億9900万円、従業員284人。コーリン社の社名や現経営陣はそのままとする方針。自社工場がなく、オムロンの生産拠点を活用し、コスト競争力を強化する。オムロンは、医療・健康機器を本格供給する。2007年度にヘルスケア事業売上高750億円を目指す。ジャスダックに上場していた日本コーリンは、2003年7月に民事再生法の適用を申請、同12月にカーライルの支援が決まり、50億円前後を投資した模様。スピード再生を果たした。			
▼当事者1 JPN / 東京都 / その他金融 / 未上場 東西キャピタル(エルメ子会社)	IN-OUT	買収	日付	金額	出資比率
			2005/07/11		90
▲当事者2 GBR / 東京都 / サービス / 未上場 ダイヤモンド・エージェンシー(Westpec Investment Limited投資先)	▼株取得先 Westpec Investment Limited	エルメは、子会社でIT、メディア会社への投資を行う東西キャピタル(東京)を通じて、英バーミン諸島のWestpec Investment Limited投資先で総合広告代理店事業のダイヤモンド・エージェンシー(東京)を買収する。90%の株式を取得する。同社は売上高37億1000万円、従業員41人。週刊ダイヤモンドなどを発行するダイヤモンド社グループの関連会社。東西キャピタル傘下のIT関連会社、パナッシュ(同)との相乗効果を図る。エルメは、9月1日付で社名を「アポロ・インベストメント」に変更し、純粋持株会社に移行する。子会社の事業領域拡大の一環。			
▼当事者1 JPN / 東京都 / サービス / 未上場 パナッシュ(エルメ孫会社)	IN-OUT	買収	日付	金額	出資比率
			2005/08/01	202百万円	100
▲当事者2 GBR / 東京都 / サービス / 未上場 ディーアンドアール・インテグレイツ (DRI:Westpec Investment Limited投資先)	▼株取得先 Westpec Investment Limited	エルメの子会社でIT、メディア会社への投資を行う東西キャピタル(東京)は、子会社でバイリンガル人材派遣のパナッシュ(同)を通じて、英バーミン諸島の投資会社Westpec Investment Limited投資先でITサービス企画のディーアンドアール・インテグレイツ(DRI、同)を8月初旬に買収する。2億2000万円で全株式を取得する。同社は売上高5億8500万円、従業員40人。パナッシュとDRIは、提供するサービスやクライアントが重層しており、シナジー効果を図る。アジア全体のIT、メディア関連企業への投資体制の基盤を確立する。			

2003年～2005年 外資系投資ファンドの売却案件 14件

▼当事者1 JPN / 神奈川県 / 外食 / 東証1部	IN-OUT	買収	日付	金額	出資比率
コロワイド			2005/10/12	1000百万円	100
▲当事者2 USA / 東京都 / その他金融 / 未上場					
オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(アトム親会社)	▼株取得先	オリンパス・キャピタル・アトム・ホールディングス・エルピー	コロワイドは、米系投資会社オリンパス・キャピタル・ホールディングス・アジアの日本法人で、回転すしチェーン、アトムの親会社、オリンパス・キャピタル・ダイニング・ホールディングス(東京)を10月11日付で買収した。英ケイマン諸島のオリンパス・キャピタル・アトム・ホールディングス・エルピーから10億円で全株式を取得した。オリンパス・キャピタル・ダイニングは、アトムの普通株式51.25%と優先株式100%を保有している。アトムを連結子会社化し、北陸、中京地区での営業拠点の拡充、多業態戦略の強化を図る。		
▼当事者1 JPN / 大阪府 / 銀行 / 東証1部	IN-OUT	買収	日付	金額	出資比率
住友信託銀行			2005/10/14	130000百万円	100
▲当事者2 USA / 東京都 / その他金融 / 未上場					
ファーストクレジット(ローンスター投資先)	▼株取得先	ローンスター	住友信託銀行は、米ローンスターの投資先で不動産担保ローンのファーストクレジット(東京)を11月30日付で買収する。ローンスター・ファンドの関連会社、First Credit Investments SCAなどから1300億円で全株式を取得する。八木康行前住友信託銀行審査部長が社長に就任する。ファーストクレジットは貸付金残高1063億円、従業員220人。中小企業や個人事業主相手の不動産担保ローン専門会社で、専業として唯一の全国営業展開を強みとする。公的資金の完済と不良再建処理の完全終結による財務健全性を背景に、事業領域の拡大を図る。ファーストクレジットは、旧日本長期信用銀行系のノンバンクで、2001年に経営破たんした。2003年に会社更生計画が認可、ローンスターが買収していた。		

(6) 全国ブロック別

OUT-IN件数を、対象企業(日本企業)の所在地別件数で見ると、東京を中心とした関東・甲信越地方で、1995年には26件だったが、その後年々増加し、2000年は116件と、95年の4.5倍に増加した。その後、01年103件、02年79件、03年91件と低迷したが、04年に127件と過去最高を記録した。しかし、05年は87年で前年比-40件、31.5%減少した。近畿地方では、00年、01年16件で推移し、02年に13件と減少したものの、03年19件、04年30件、05年41件と増加している。北陸・中部地方も04年まで一桁台だったが、05年に12件となった。近年、外資の投資が地方への広がりを見せている。

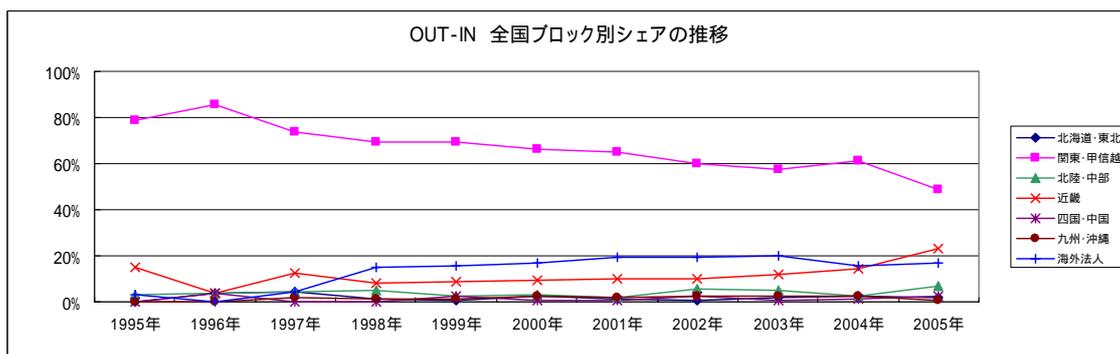
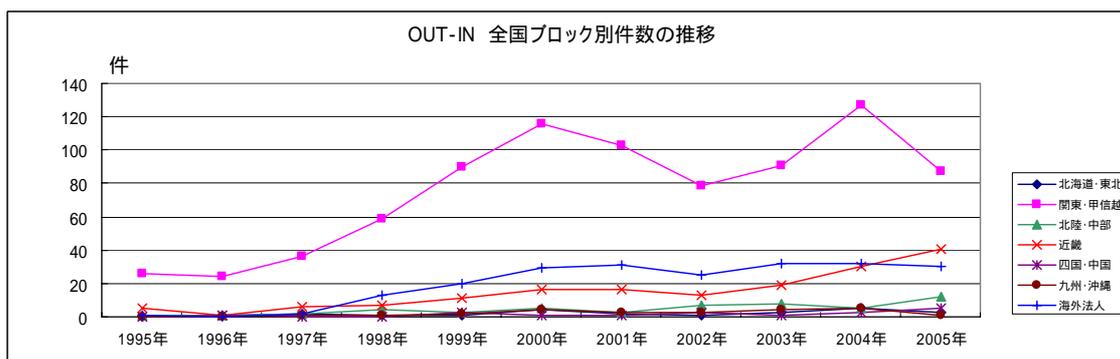
シェア別で見ると一層顕著だ。関東・甲信越の比率は高いものの、1995年以降、徐々に低下傾向にある。96年は85.7%を占めていたが、2003年には60%台を切った。さらに2005年には50%を割り込んで48.6%まで低下している。近年は、米投資会社のリップルウッド・ホールディングスによる旭テック(静岡県菊川町)の買収や米ローンスターによる民事再生手続き中で繊維卸やホテル経営を手掛けていた東栄(北海道旭川市)の買収などがあった。

OUT-IN 全国ブロック別件数一覧

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
北海道・東北	0	1	2	1	1	4	2	1	3	5	3
関東・甲信越	26	24	36	59	90	116	103	79	91	127	87
北陸・中部	1	1	2	4	3	5	3	7	8	5	12
近畿	5	1	6	7	11	16	16	13	19	30	41
四国・中国	0	1	0	0	3	1	1	3	1	3	5
九州・沖縄	0	0	1	1	2	4	3	3	4	5	1
海外法人	1	0	2	13	20	29	31	25	32	32	30
合計	33	28	49	85	130	175	159	131	158	207	179

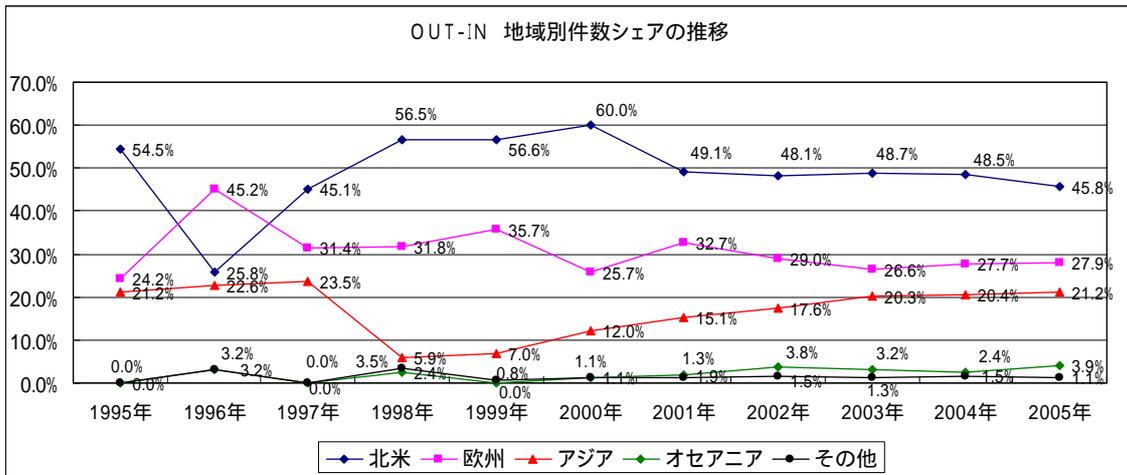
OUT-IN 全国ブロック別シェア一覧

	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
北海道・東北	0.0%	3.6%	4.1%	1.2%	0.8%	2.3%	1.3%	0.8%	1.9%	2.4%	1.7%
関東・甲信越	78.8%	85.7%	73.5%	69.4%	69.2%	66.3%	64.8%	60.3%	57.6%	61.4%	48.6%
北陸・中部	3.0%	3.6%	4.1%	4.7%	2.3%	2.9%	1.9%	5.3%	5.1%	2.4%	6.7%
近畿	15.2%	3.6%	12.2%	8.2%	8.5%	9.1%	10.1%	9.9%	12.0%	14.5%	22.9%
四国・中国	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%	2.3%	0.6%	0.6%	2.3%	0.6%	1.4%	2.8%
九州・沖縄	0.0%	0.0%	2.0%	1.2%	1.5%	2.3%	1.9%	2.3%	2.5%	2.4%	0.6%
海外法人	3.0%	0.0%	4.1%	15.3%	15.4%	16.6%	19.5%	19.1%	20.3%	15.5%	16.8%

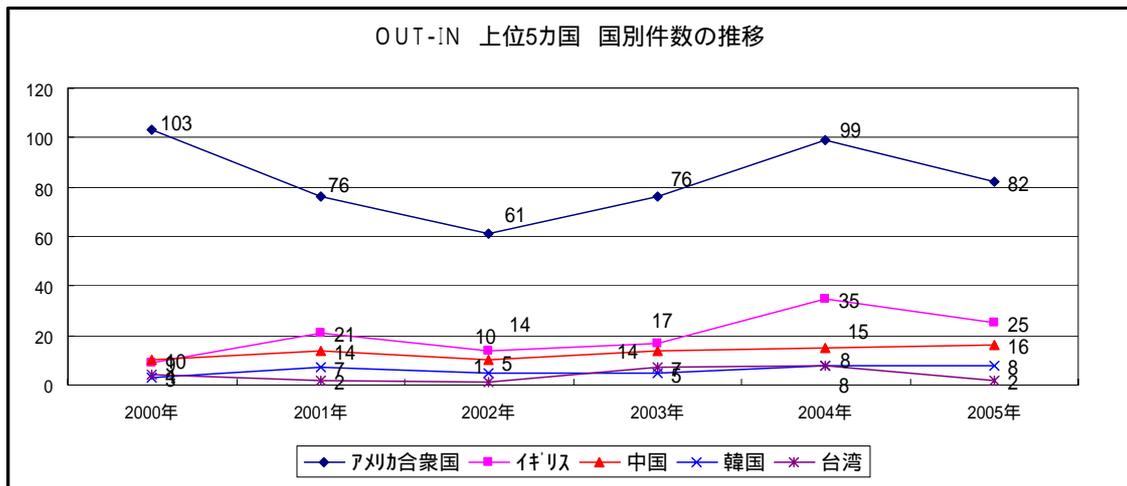


(7) 地域・国別

OUT-IN件数を地域別件数シェアで見ると1997年以降、北米、欧州、アジア、オセアニアの順位に変動はないが、北米のシェアが2000年の60.0%をピークに徐々に低下している。2005年は45.8%にまで落ち込んだ。一方、アジアのシェアは、2000年には12.0%であったが、以後年々上昇し、2005年には21.2%となった。03年から05年をみると、北米は、03年48.7%、04年48.5%、05年45.8%。欧州は、03年26.6%、04年27.7%、05年27.9%。アジアは、03年20.3%、04年20.4%、05年21.2%。オセアニアは、03年3.2%、04年2.4%、05年3.9%。その他が、03年1.3%、04年1.5%、05年1.1%で、この3年間はほぼ同じ割合で推移しているが、北米が04年の48.5%から05年は45.8%と2.7%シェアを落とした。



2005年の国別の上位5カ国は、アメリカ82件、イギリス25件、中国(香港を含む)16件、韓国8件、台湾2件の順。

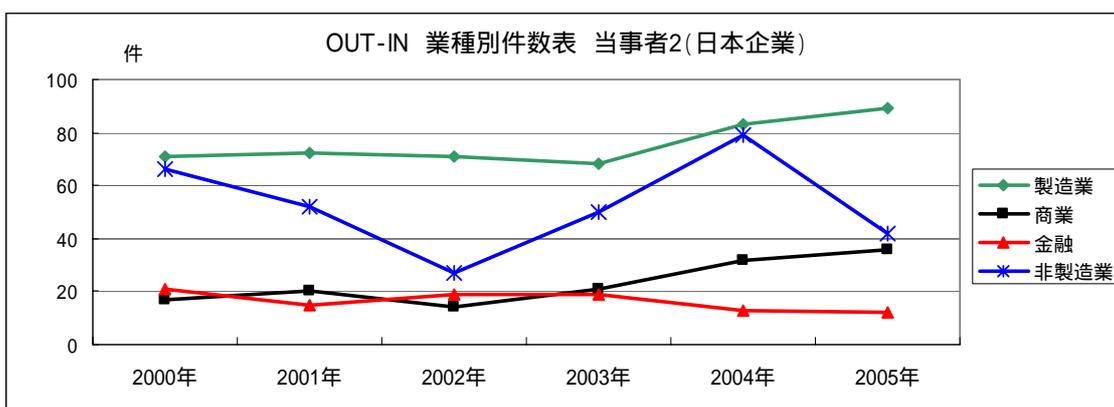
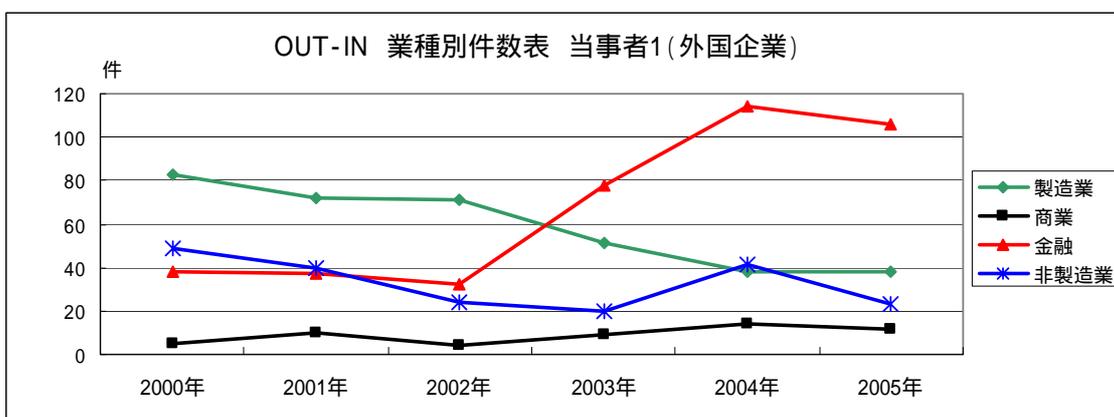


(8) 業種別

OUT-INを業種別(大分類)で見ると、2004年の当事者1(外国企業)は、金融が最も多く114件、次いで非製造業41件、製造業38件、商業14件の順で、金融が全体の5割超を占めた。2005年の当事者1(外国企業)は、金融が106件、次いで製造業38件、非製造業23件、商業12件の順で、製造業と非製造業の順位が逆転するとともに、金融の比率がさらに上昇し、全体の約6割を占めた。投資ファンドが、近年日本企業への投資を活発化させており、OUT-IN件数増加の要因となっている。業種別中分類では、2004年は、その他金融95件、証券17件、サービス12件、電機、その他販売卸各11件。2005年は、その他金融80件、証券25件、電機11件、サービス9件、その他販売・卸各7件の順となった。

当事者2(日本企業)を見ると、2004年は、製造業83件、非製造業79件、商業32件、金融13件だった。これまで、日本の製造業が投資対象となってきたが、04年は非製造業件数とほぼ並んだ。業種別中分類では、ソフト・情報21件、その他販売・卸、不動産・ホテル各20件、電機18件、サービス16件の順だった。2005年は、製造業89件、非製造業42件、商業36件、金融12件だった。製造業、商業、金融の件数はほぼ前年と変わらないが、非製造業件数が前年より37件減少し大幅に落ち込んだ。業種別中分類では、電機26件、ソフト・情報15件、その他小売13件、その他販売・卸、不動産・ホテル各10件の順だった。

	当事者1(外国企業)					当事者2(日本企業)				
	製造業	商業	金融	非製造業	計	製造業	商業	金融	非製造業	計
2000年	83	5	38	49	175	71	17	21	66	175
2001年	72	10	37	40	159	72	20	15	52	159
2002年	71	4	32	24	131	71	14	19	27	131
2003年	51	9	78	20	158	68	21	19	50	158
2004年	38	14	114	41	207	83	32	13	79	207
2005年	38	12	106	23	179	89	36	12	42	179

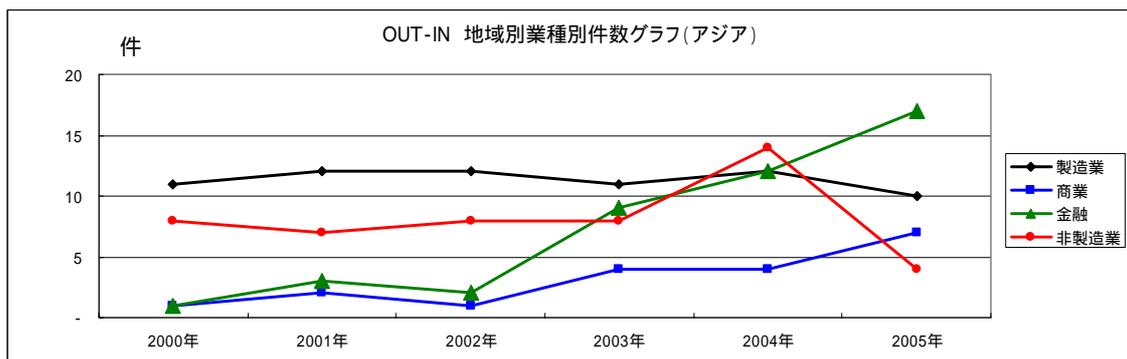
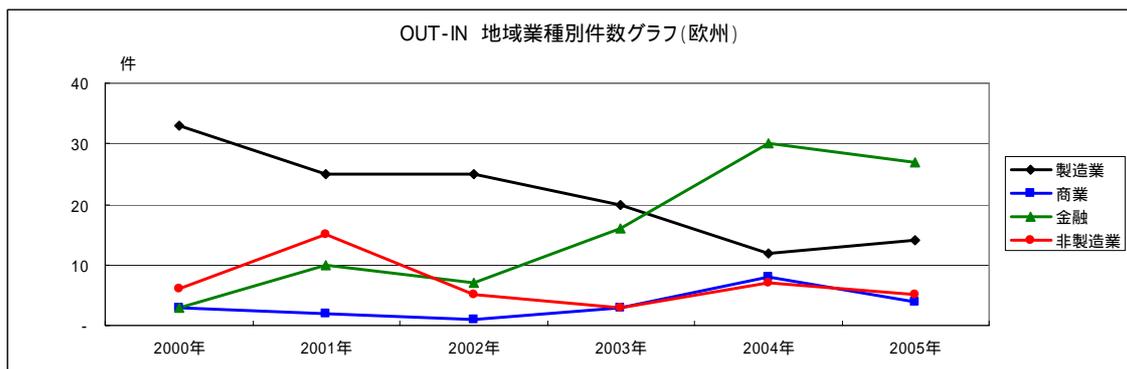
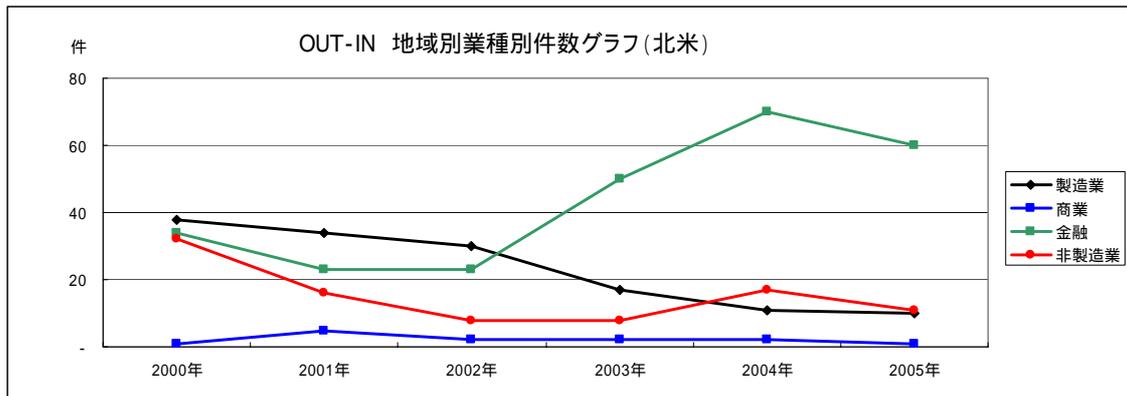


地域ごとに業種別(大分類)でみると、北米では、2004年の100件中、金融が最も多く70件。次いで非製造業17件、製造業11件、商業2件で、投資ファンドなどの金融が全体の7割を占めた。欧州も57件中、金融が30件あった。一方、アジアは、42件中、非製造業14件、製造業、金融各12件、商業4件の順となった。

2005年は、北米の82件中、金融が60件、次いで非製造業11件、製造業10件、商業1件となった。前年同様に投資ファンドなどが全体の7割を占めた。欧州は、50件中、金融が27件あった。アジアは、38件中、金融17件、製造業10件、商業7件、非製造業4件の順となった。

OUT-IN 地域別業種別件数表

地域	年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	計
北米	製造業	38	34	30	17	11	10	140
	商業	1	5	2	2	2	1	13
	金融	34	23	23	50	70	60	260
	非製造業	32	16	8	8	17	11	92
	計	105	78	63	77	100	82	505
欧州	製造業	33	25	25	20	12	14	129
	商業	3	2	1	3	8	4	21
	金融	3	10	7	16	30	27	93
	非製造業	6	15	5	3	7	5	41
	計	45	52	38	42	57	50	284
アジア	製造業	11	12	12	11	12	10	68
	商業	1	2	1	4	4	7	19
	金融	1	3	2	9	12	17	44
	非製造業	8	7	8	8	14	4	49
	計	21	24	23	32	42	38	180
オセアニア	製造業	1	1	4	2	1	2	11
	商業	-	1	-	-	-	-	1
	金融	-	-	-	2	1	2	5
	非製造業	1	1	1	1	3	3	10
	計	2	3	5	5	5	7	27



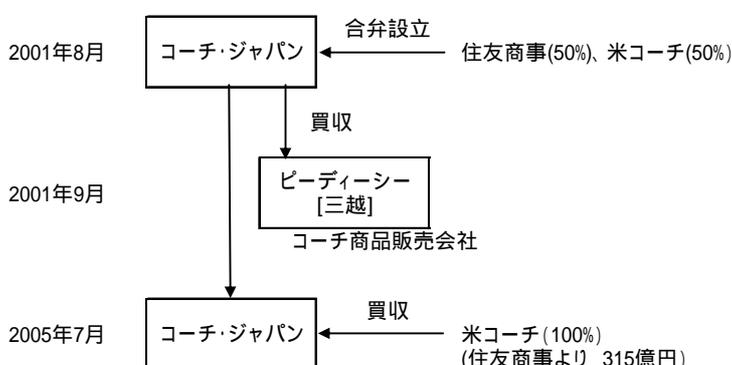
(9) 事例研究

1. 米コーチの日本進出の流れ

1941年創業の老舗バックメーカー、米コーチは、1988年に三越との提携により日本に進出。同年9月に横浜三越、日本橋三越店がオープンした。1991年に三越の全額出資子会社のピー・デー・シー(PDC、東京)と販売代理店契約を結び、その後日本において自社製品の販売を展開した。

1990年半ばになると、成長が頭打ちになる。ルイ・ヴィトンやプラダなどが斬新なデザインを打ち出したことなどにより、顧客離れがおきた。97年はじめに新しいデザイナーを登用。軽量で明るい色調のバックなどを投入した。さらに、日本市場における価格帯も、高級路線に固執せず、4万～5万円が売れ筋となった。手の届く高級品としてのブランドイメージを構築していった。

コーチは、2001年にさらなる成長戦略を掲げ、住友商事と8月に折半出資で日本法人、コーチ・ジャパン(東京)を設立し、ピー・デー・シーを買収した。住友商事との提携により、同社の持つ出店戦略に必要な不動産関連分野、物流面、顧客情報の分析のノウハウなどを利用し、販売の強化を図った。また、三越との提携関係を解消することで、流通戦略を自社で直接コントロールできるようになり、三越以外の主要デパートでのショッポの展開が可能となった。コーチ・ジャパンは、既存75店舗(うち百貨店61店)に加え、その後3年間で20～30の新規店舗による成長戦略を掲げた。2002年5月には旗艦店である銀座店を出店、同年11月時点で店舗数85店舗、2001年度の売上高は、2000年度の売上高の30%増の130億円となった。その後も着実に店舗数を増やし、2003年4月には心斎橋に関西初の路面店、渋谷に第2旗艦店などをオープンした。売上高も2004年6月期には、約316億円となり、店舗数も2005年4月現在で104店舗を数えた。コーチ・ジャパン設立時の契約では、2007年以降段階的に米コーチが住友商事からコーチ・ジャパンの株式を買い取るようになっていたが、米コーチ側が2005年初めに一部の前倒し買い取りを住友商事側に打診した。両社は、4月に保有するコーチ・ジャパンの全株式を7月に米コーチに売却する契約を締結した。売却価格は約315億円(3億ドル)。これにより、住友商事は、06年3月期に最終損益ベースで140億円の利益が発生すると予想される。株式売却で得た資金を別ブランドの買収資金などに充てる方針。



2. 米クライスラーと三菱自動車工業の提携関係の流れ

1971年、米クライスラーは、三菱自動車工業(以下、三菱自工)に資本参加し、15%の株式を取得した。1985年には、三菱グループで三菱自工の筆頭株主の三菱重工より株式を5%追加取得し、出資比率を20%とした。さらに同年、24%を保有し、三菱重工業に次ぐ第2位株主となった。しかしながら、クライスラーは、1989年から固定化した投資資金を流動化するため除々に売却し、持株比率を12%まで引き下げた。同社は、財務体質の改善、新車開発のための資金調達必要性などの理由から1993年に三菱自工株式を全て売却し、三菱自工による米国でのOEM(相手先ブランドによる生産)供給などの業務上の関係は継続されたものの、22年間に及んだ資本関係は解消された。その後、クライスラーは、1998年に独ダイムラー・ベンツと統合した。

2000年、三菱自工にリコール隠蔽問題が発生した。信用回復と経営立て直しを図るために、ダイムラー・クライスラーから34%の出資と役員受け入れを決定した。資本受け入れの条件として、約8万人のグループ従業員の雇用確保と、三菱グループの「スリーダイヤ」ブランドの維持を求めた。同年10月、ダイムラーは、2024億円の第三者割当増資を引き受け、34%の株式を取得した。リコール問題発覚後の株価急落を考慮、当初引き受け価格1株450円(取得総額2250億円)から1株405円に見直した。資本提携を機に、次世代の小型乗用車を共同開発するほか、三菱自工は欧州でのリサイクルなどで協力を得る。

さらに2001年4月、ダイムラーは、スウェーデンのボルボから368億円(2万9700万ドル)で三菱自工株3.3%を追加取得し、出資比率を37.3%に高めた。それまで提携関係にあった乗用車事業に加え、トラック事業などを含めた全面的な提携関係を結んだ。

ダイムラーは、2003年1月に、三菱自工がバス・トラック事業を分社化して設立した「三菱ふそうトラック・バス」(以下、三菱ふそう)に資本参加した。800億円で43%の株式を取得した。社長を派遣する。その他の株式は三菱重工業、三菱商事など三菱グループに400億円で売却した。三菱自工は、連結有利子負債1兆3000億円のうち、トラック・バス事業分の3000億円の債務と、グループ従業員6万4000人のうち、1万6000人を新会社へ移管。さらに、株式売却で得た1200億円を不振の乗用車事業の新車開発費などに充てる。その後、2003年から2004年にかけて三菱自工で、北米事業での自動車ローンの大量焦げ付き問題や相次ぐリコール隠し問題が起こった。しかしながら、ダイムラーは、その後も資本関係を強め、2004年3月には、ダイムラーは三菱自工より約520億円で三菱ふそう株式22%を追加取得し、出資比率を65%にまで高めて子会社化した。

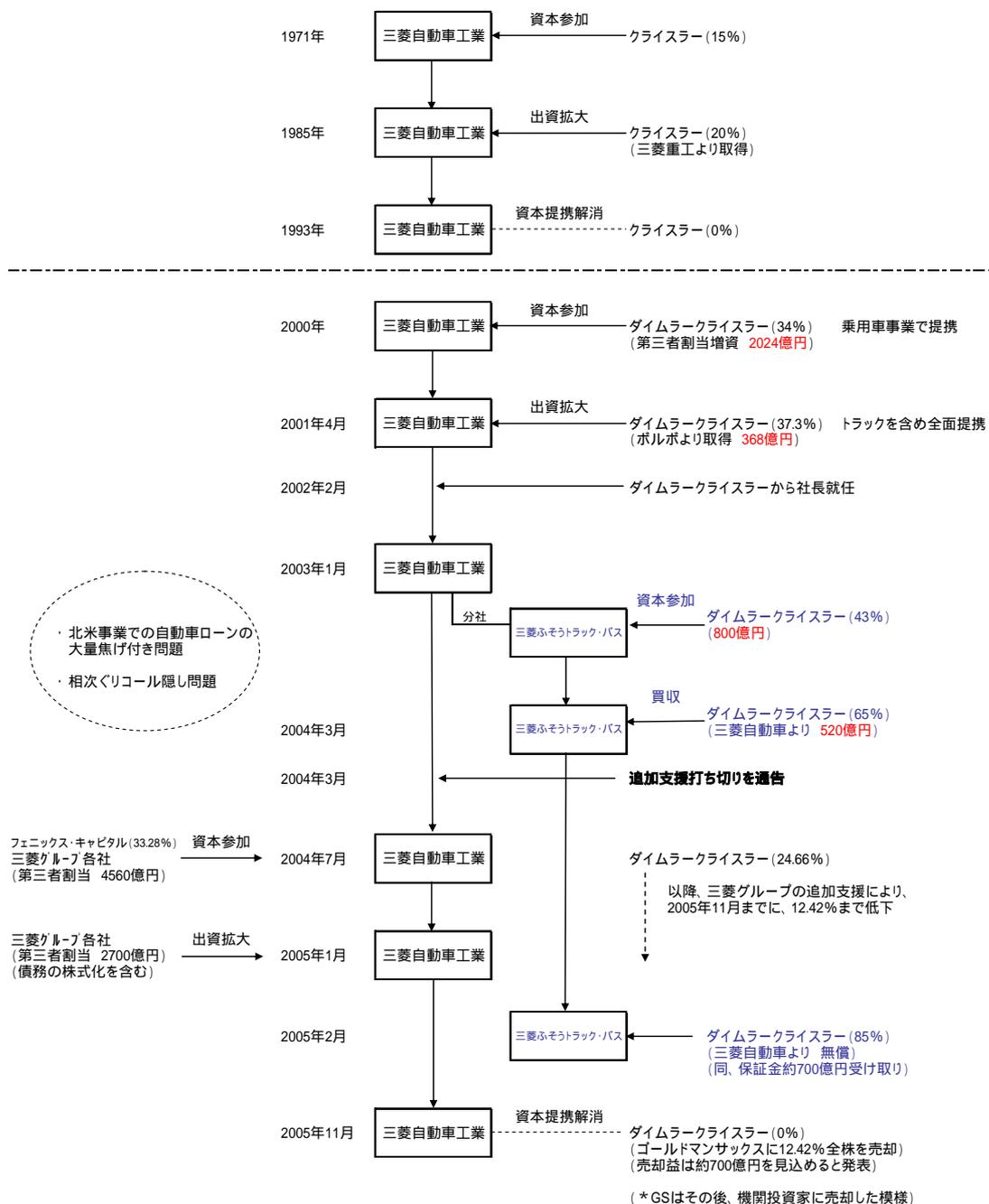
さらに業績が悪化した三菱自工に対し、三菱グループとダイムラーの間で進められていた金融支援、増資などによる再建計画は、ダイムラーの大株主のドイツ銀行の反対などで、2004年4月に白紙となり、クライスラーは、三菱自工に対する支援を打ち切った。

これに代わり、2004年7月に企業再生ファンドのフェニックス・キャピタルが、「有利発行」による700億円の第三者割当増資を引き受け、3分の1超の株式を取得した。この結果、ダイムラーの三菱自工への出資比率は36.97%から24.66%にまで低下した。このほか、優先株で三菱重工業、三菱商事、東京三菱銀行各社が1400億円を、米JPモルガン証券が1000億円、提携先の中華汽車が100億円を引き受ける。東京三菱銀行と三菱信託銀行は計1300億円の債務の株式化(DES)を行った。資本増強の総額は4500億円。三菱自工は、2004年3月

期決算で連結最終損益2154億円の赤字に転落した。主力生産拠点の岡崎工場を閉鎖するほか、世界規模で、約1万1000人を削減する。

さらに2005年1月には、三菱グループ各社が債務の株式化を含む2700億円の第三者割当増資を受け、結局、ダイムラーの三菱自工に対する出資比率は、2005年11月までに12.42%まで低下した。2005年11月、ダイムラーは、三菱自工の保有株式12.42%全てを大手証券のゴールドマン・サックス・インターナショナルに売却した。これにより、三菱自工とクライスラーの資本関係は解消された。

その間、2005年2月には、三菱自工は、ダイムラーが、2004年3月までに購入した三菱ふそう株式65%、約1400億円について、その後の不祥事発覚による目減り分の補償として、約700億円の支払いと、三菱ふそう株20%の譲渡を行なった。これによりダイムラーの三菱ふそうに対する出資比率を、65%から85%へ高めた。



3. 対外国企業日本法人へのM & A投資動向

(1) 国別

対外国企業日本法人へのM & A投資は、2003年24件、2004年22件、2005年27件、計73件あった。中には、生命保険会社同士の大型案件もあるが、日本を舞台にした外国企業同士のM & A件数は、毎年20件台にとどまっている。インド系投資会社のオキインキャピタル(沖縄県恩納村)は、民事再生法の適用を申請したインド資本の沖縄オーラコーポレーション(同)からリゾートホテル「リザンシーパークホテル谷茶ベイ」を譲り受ける。オキインキャピタルの子会社、リザンコーポレーションが運営を受託、宿泊、婚礼などの業務を続ける。同ホテルは客室数558、年間利用客約40万人。2000年の沖縄サミットの首脳宿泊施設となった。

73件中、親会社同士の合併や買収に伴う拠点再編の動きが多く見られる。中国の联想集団(レノボグループ)は、米IBMの日本法人、日本IBM(東京)がパソコン事業を分離して設立する新会社を買収した。社長には日本IBMのパソコン事業責任者、向井宏之氏が就任、営業や開発担当者など約600人が転籍する。同事業は売上高約900億円、国内の企業向けパソコン市場シェア10.5%で5位。レノボグループは米IBMからパソコン事業を総額約1800億円で取得する。日本での株式取得費もこの中に含まれる。

国別では、米国企業同士が73件中、31件で、その内訳は、03年は13件、04年は12件だったが、05年は6件と半数に減少した。スイス企業同士の案件は、03年、04年合わせて1件だったが、05年に4件に増加した。スイスの農薬・種苗大手シンジェンタの種子部門の日本法人、シンジェンタシード(千葉県多古町)は、同グループのダイヤ園芸(栃木県栃木市)と合併した。ダイヤ園芸は、1988年にシンジェンタが資本参加、三菱化学と合併会社となり、2004年に三菱化学の持株を全て取得して、同社全額出資子会社となっていた。

対外国企業(日本法人)へのM&A 国別件数表

当事者1国籍 (外国企業)	当事者2国籍 (外国企業日本法人)	2003年	2004年	2005年	計
アメリカ合衆国	アメリカ合衆国	13	12	6	31
	イギリス	0	1	0	1
	フランス	0	1	0	1
	ドイツ	0	1	0	1
	中国(香港)	0	1	0	1
	イスラエル	0	0	1	1
ドイツ	ドイツ	3	1	3	7
	フランス	1	0	0	1
	米国	1	0	0	1
フランス	フランス	1	1	2	4
	スペイン	0	1	0	1
	ドイツ	0	0	1	1
イギリス	アメリカ合衆国	1	0	1	2
	イギリス	0	0	2	2
スイス	スイス	0	1	4	5
イタリア	イタリア	0	0	2	2
スウェーデン	スウェーデン	0	1	0	1
オランダ	オランダ	0	0	2	2
中国	アメリカ合衆国	0	0	1	1
中国(香港)	中国(香港)	3	0	0	3
	イギリス	0	0	1	1
韓国	韓国	1	1	0	2
インド	インド	0	0	1	1
合計		24	22	27	73

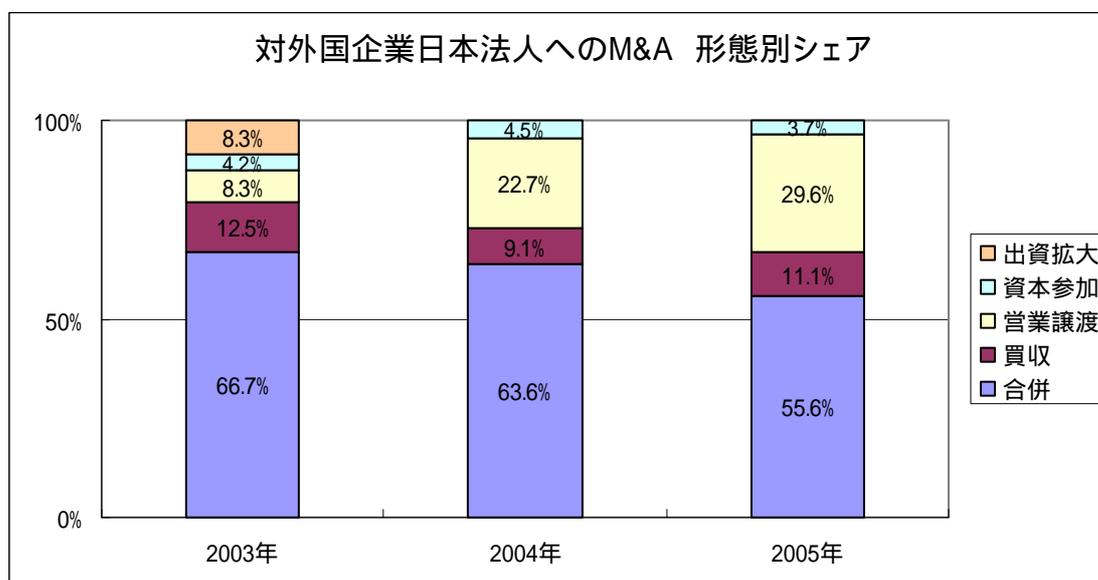
(2) 形態別

73件の形態別では、合併45件、買収8件、営業譲渡15件、資本参加3件、出資拡大2件で、合併が全体の6割超を占める。経営権や事業が移動する合併、買収、営業譲渡の合計が9割超を占める。03年～05年の年別で見ると、合併のシェアは年々減少しており、05年には15件で55.6%にまで低下した。逆に、営業譲渡が8件で29.6%と拡大している。営業譲渡の8件中、会社分割制度活用が2件あった。ドイツ銀行グループのディービー・ファイナンス・ジャパン(東京)は、同グループのドイチェ信託銀行(同)から会社分割により法人信託サービス事業を譲り受けた。このほか、ドイツ銀行グループでは、同グループで香港のドイチェ・セキュリティーズ・リミテッド(DSL - HK)が、全額出資子会社、ドイツ証券準備(東京)を設立し、DSL - HKの在日支店、ドイツ証券東京支店(東京)の証券業とその他の全営業を12月31日付で譲り受けた。ドイツ証券準備は社名をドイツ証券に変更する。日本における金融・証券サービスの向上を図る。ドイツ証券の払込資本は、資本金556億300万円、資本準備金556億円と合わせて1112億300万円となる。東京支店時代の持込資本金を上回る。

買収では生保の大型案件があった。米AIGは、米ゼネラル・エレクトリックグループの日本法人で生命保険のGEエジソン生命保険を買収した。同時にGEの米自動車保険・火災保険部門も買い取る。AIG傘下のAIGスター生命保険とアリコジャパンにGEエジソン生命が加わり、生保部門の保険料収入は約1兆1000億円で国内6位、個人保有契約高は40兆円で8位となる。外資系投資ファンドの投資先企業が、さらに外資系投資ファンドに転売されるケースがみられた。米カーライル・グループは、米J・P・モルガン・パートナーズの投資先で自動車用ジョイント部品メーカーのリズム(東京)を買収した。金額は約200億円。同社は2002年に日産自動車からMBOで独立した。

対外国企業日本法人へのM&A 形態別内訳

	合併	買収	営業譲渡	資本参加	出資拡大	計
2003年	16	3	2	1	2	24
2004年	14	2	5	1	0	22
2005年	15	3	8	1	0	27
計	45	8	15	3	2	73



M & A投資（対外国企業日本法人）（2005年 主な事例 5件）

当事者1 CHN / CHN / 電機 联想集団(レノボグループ)		買収 (会社分割 新設分割)	日付 2005/01/04	金額	出資比率 100.0
当事者2 USA / 東京都 / 電機 日本IBM分割会社(IBM日本人子会社)	株取得先 日本IBM	中国の联想集団(レノボグループ)は、米IBMの日本法人、日本IBM(東京)がITソリューション事業を分離して設立する新会社を買収する。全株式を取得する。社長には日本IBMのITソリューション事業責任者、向井宏之氏が就任、営業や開発担当者など約600人が転籍する。同事業は売上高約900億円、国内の企業向けITソリューション市場シェア10.5%で5位。レノボグループは米IBMからITソリューション事業を総額約1800億円で取得する。日本での株式取得費もこの中に含まれる。			
当事者1 CHN(HON) / 東京都 / サービス 日本アジアホールディングス		買収	日付 2005/03/31	金額	出資比率 100
当事者2 GBR / 東京都 / その他金融 ユナイテッド投信、ユー・エイムジャパン・インク	株取得先 オールド・ミュージアル(ユー・エイム) ホールディングス・インク	日本アジア証券を傘下にもつ香港金融グループの日本アジアホールディングス(東京)は、英オールド・ミュージアル傘下のユナイテッド投信(同)とユー・エイムジャパン・インク(同)を3月30日付で買収した。全株式を取得した。地域密着の資産形成支援事業の強化を図る。			
当事者1 IND / 沖縄県 / その他金融 オキンキャピタル		営業譲渡	日付 2005/09/21	金額	出資比率
当事者2 IND / 沖縄県 / 不動産・ホテル 沖縄オーラコーポレーション	株取得先	インド系投資会社のオキンキャピタル(沖縄県恩納村)は、民事再生法の適用を申請したインド資本の沖縄オーラコーポレーション(同)からリゾートホテル「リザンソール・クホテル谷茶へい」を譲り受ける。オキンキャピタルの子会社、リザンソール・コーポレーションが運営を受託、宿泊、婚礼などの業務を続ける。沖縄オーラは負債総額約250億円。同ホテルは客室数558、年間利用客約40万人。2000年の沖縄サミット的首脳宿泊施設となった。			
当事者1 SUI / 東京都 / 医薬品 ハルティスファーマ		合併 (株式移転・持株会社)	日付 2005/10/24	金額	出資比率
当事者2 SUI / 東京都 / 医薬品 チバビジョンなど	株取得先	スイス製薬大手ハルティスグループの日本法人、ハルティスファーマ(東京)は、同グループでコンタクトレンズ販売のチバビジョン(同)、日本チバガイキー(同)、ハルティスアニマルヘルス(同)と株式移転により10月19日付で持株会社「ハルティスホールディングス・ジャパン」(同)を設立し、経営統合した。事業間の連携やコンプライアンス体制強化を図る。			
当事者1 GER / 東京都 / 証券 ドイツ証券準備		営業譲渡	日付 2005/11/17	金額	出資比率
当事者2 GER / CHN / 証券 ドイチェ・セキリティーズ・リミテッド(DSL-HK)	株取得先	ドイツ銀行グループで香港のドイチェ・セキリティーズ・リミテッド(DSL-HK)は、全額出資子会社、ドイツ証券準備(東京)を設立し、DSL-HKの在日支店、ドイツ証券東京支店(東京)の証券業とその他の全営業を12月31日付で譲り受ける。ドイツ証券準備は社名をドイツ証券に変更する。日本における金融・証券サービスの向上を図る。 テーグ追加 2005/12/16 ドイツ証券の払込資本は、資本金556億300万円、資本準備金556億円と合わせて1112億300万円となる。東京支店時代の持込資本金を上回る。			

4. グリーンフィールド投資動向

(1) 形態別

グリーンフィールド投資件数は2003年48件、2004年46件、2005年68件、計162件あった。うち、単独法人設立が最も多く102件で、全体の63.0%を占める。次いで、合弁法人設立44件、子会社設立6件、05年に初めて株式追加取得1件が加わった。03年～05年の年別のシェアを見ると、03年、04年と70%のシェアを占めていた単独法人設立が、05年には、48.5%と、50%を割り込んだ。合弁法人設立の05年のシェアは30.9%で、前年より7.0%の増加。子会社設立も05年は5.98%と、前年より3.7%増加した。

2003年～2005年 グリーンフィールド投資件数内訳

年月	形態	単独法人設立	合弁法人設立	子会社設立	株式追加取得	不明・その他	計
2003年		35	12	1	-	-	48
2004年		34	11	1	-	-	46
2005年		33	21	4	1	9	68
合計		102	44	6	1	9	162

・ 単独法人設立

単独法人設立102件のうち、資本金1000万円超は23件あった。資本金で最も高額は、リスクコンサルティングの米プロティビティの日本法人「プロティビティジャパン」の120億円。初年度約30社の顧客を獲得、売上高3億7000万円を目指す。日本のリスクコンサルティング市場に参入する。

単独のうち、販売、営業支援目的が大多数を占めている。中国の育毛剤メーカー、北京章光101集団(北京市)は、新潟市に約5億1000万円(500万ドル)を出資し、生産会社を設立する。古い化粧品工場を利用し、育毛剤「101」シリーズを生産・販売する。

韓国化粧品メーカー最大手のアモーレパシフィックは、2005年2月7日付で日本法人「アモーレパシフィックジャパン」(東京)を設立した。資本金は3億円。2006年夏までに百貨店へ出店し、スキンケア製品を中心に販売活動を開始する。

単独設立事例

発表日	外国企業	業種	国籍	日本法人	資本金(百万円)	所在地	事業内容
2003/5/16	プロティビティ	サービス	USA	プロティビティジャパン	12,000	東京都	リスクコンサルティング業
2005/1/5	北京章光101集団	化学	CHN		510	新潟県	育毛剤製造
2003/4/27	アーマ	繊維	GER	アーマジャパン	495	東京都	アーマプラント製造販売
2003/10/16	ピステオン	輸送用機器	USA	ピステオンジャパン	490	神奈川県	自動車統合提供システム
2005/11/4	アモーレパシフィック	化学	KOR	アモーレパシフィックジャパン	300	東京都	化粧品メーカー
2004/8/24	デュボン エアプロダクツ ナマテリアルズ	化学	USA	デュボン エアプロダクツ ナマテリアルズ(DANAマテリアルズ)	166	神奈川県	ILKプロセス用途の研磨剤(CMP)SLU-事業
2005/6/17	AVCテクノロジーズ	電機	CHN(HON)	AVCテクノロジーズジャパン	150	東京都	デジタルオーディオ製品
2003/6/20	ロ-テ&ソユール(R&S)	電機	GER	ロ-テ&ソユール・サポートセンタージャパン	125	東京都	計測器の営業支援・使用方法説明
2003/2/3	アイエウエア・ソリューションズ	ソフト情報	USA	アイエウエア・ソリューションズ	100	東京都	モバイルデバイス製品開発・販売・保守
2005/1/27	シーメンス	電機	GER	シーメンスファイナンスサービス	100	東京都	医療機器、産業機器
2005/6/7	アバ-クロビ-アンド・フィッチ	繊維	USA	ANF	100	神奈川県	ソフト開発のアウトソーシング
2003/1/20	ステレント	ソフト情報	USA	日本ステレント	90	東京都	コンテンツ管理ソフト販売
2003/4/10	南亜科技	電機	TPE	日本ナン・テックロジーズ	70	東京都	省電力DRAM販売
2003/6/19	ワルター	機械	GER	ワルタージャパン	50	愛知県	コンピュータ数値制御工具研削盤の販売
2003/9/25	DGTインフォメーションシステムズ	ソフト情報	CHN(HON)	DGTインフォメーションシステムズ・ジャパン	50	東京都	オンラインシステム販売
2004/5/10	北京用友軟件工程有限公司	ソフト情報	CHN	日本用友エンジニアリング	50	東京都	ソフト開発、販売、ネットワーク構築
2005/5/23	SWソフト	ソフト情報	USA	SWソフトジャパン	50	東京都	サーバ-管理ソフト
2003/8/18	レイコム	電機	KOR	アイリル-ジャパン	30	東京都	製品輸入販売元
2005/9/21	ソウル半導体	電機	KOR	ジャパンソウル半導体	30	東京都	発光ダイオード(LED)製造
2005/9/8	イ-ライド	電機	USA	イ-ライドアジアパシフィック	20	東京都	全球測位システム(GPS)の開発

単独設立事例

当事者1 USA / USA / サービス / プロテティ	日本法人 単独設立	日付 2003/05/16	金額 12000百万円	出資比率 ロバートハフインターナショナル 100%
当事者2 / / /	米リスクコンサルティングのプロテティは、日本法人「プロテティジャパン」(東京)を2003年1月17日付で設立した。資本金は120億円。初年度約30社の顧客を獲得、売上高3億7000万円を目指す。プロテティはロバートハフインターナショナルの100%子会社。日本のリスクコンサルティング市場に参入する。			
当事者1 CHN / CHN / 化学 / 北京章光101集団	日本法人 単独設立	日付 2005/01/05	金額 510百万円	出資比率 100
当事者2 / / /	中国の育毛剤メーカー、北京章光101集団(北京市)は、新潟市に約5億1000万円(500万ドル)を出資し、生産会社を設立する。古い化粧品工場を利用し、約500人を採用、育毛剤「101」シリーズを生産・販売する。データ追加 2006/01/30 2005年5月11日付で株式会社を設立した。			
当事者1 GER / GER / 繊維 / ブーマ	日本法人 単独設立	日付 2003/04/27	金額 495百万円	出資比率 100
当事者2 / / /	スポーツ用品大手のブーマは、5月1日付で日本法人「ブーマジャパン」(東京)を設立する。資本金は4億9500万円。これまでブーマブランドの靴を日本で販売してきたハーゲマイヤN.V.(オランダ)の日本法人、コサヘルマン(東京)が営業権をブーマに売却した。同ブランドの Apparel 関連商品は今後も、ヒューエオン(大阪市)が販売する。			
当事者1 USA / USA / 輸送用機器 / ビステオン	日本法人 単独設立	日付 2003/10/16	金額 490百万円	出資比率 100
当事者2 / / /	米自動車部品大手のビステオンは、2003年10月15日付で日本法人「ビステオンジャパン」(横浜市)を設立した。資本金は4億9000万円。急成長を続ける日本で、自動車メーカーに対し、グローバルサプライヤーとしての総合力及びサービスの向上、サポート強化を図る。			
当事者1 KOR / KOR / 化学 / アモレバシフィック	日本法人 単独設立	日付 2005/11/04	金額 300百万円	出資比率 100
当事者2 / / /	韓国化粧品メーカー最大手のアモレバシフィックは、2005年2月7日付で日本法人「アモレバシフィックジャパン」(東京)を設立した。資本金は3億円。2006年夏までに百貨店へ出店し、スキンケア製品を中心に販売活動を開始する。アジアの化粧品メーカーが日本の百貨店に店舗を設けるのは、同社が初となる。美容部員も独自に採用し、韓国本社で研修を積む。化粧品販売の最前線のスタッフ強化を図る。			
当事者1 USA / USA / 化学 / デュボン エアプロダクツ ナマテリアルズ	日本法人 単独設立	日付 2004/08/24	金額 166百万円	出資比率 100
当事者2 / / /	米デュボン、エアプロダクツの折半出資会社で研磨剤事業のデュボンエアプロダクツナマテリアルズは、全額出資の日本法人「デュボン エアプロダクツ ナマテリアルズ」(DAナマテリアルズ、神奈川県川崎市)を設立する。米デュボンと米エアプロダクツは、それぞれ米EKCテクノロジーズと米アッシュランドからCMPスラリー事業を4月に譲り受けた。半導体産業での地位を強化し、日本事業拡大を図る。			
当事者1 CHN(HON) / CHN / 電機 / AVCテクノロジーズ	日本法人 単独設立	日付 2005/06/17	金額 150百万円	出資比率 100
当事者2 / / /	デジタルオーディオ製品を展開する香港のAVCテクノロジーズは、2005年5月6日付で日本法人「AVCテクノロジーズジャパン」(東京)を設立した。資本金は1億5000万円。新ブランド「SIGNEO」(シグネオ)立ち上げにともない、日本市場に本格参入する。初年度売上高(10ヵ月)20億円、国内シェア10%以上を目指す。			
当事者1 GER / GER / 電機 / ローテ&シュルツ(R&S)	日本法人 単独設立	日付 2003/06/20	金額 125百万円	出資比率 100
当事者2 / / /	独計測器メーカーのローテ&シュルツ(R&S)は、2003年4月に日本法人「ローテ&シュルツサポートセンタージャパン」(東京)を設立した。資本金は1億2500万円。1993年にアドバンテストと提携し、製品販売を委託してきた。今後もアドバンテストが引き続き販売を行う。日本法人は営業支援や製品の使用方法説明を担当する。			
当事者1 USA / USA / ソフト情報 / アイエウェア・ソリューションズ	日本法人 単独設立	日付 2003/02/03	金額 100百万円	出資比率 100
当事者2 / / /	データベース管理ソフトの米サイバースの子会社、アイエウェア・ソリューションズは2003年2月5日付で日本法人「アイエウェア・ソリューションズ」(東京)を設立する。資本金は1億円。モバイル・ワイヤレス事業における日本市場展開を本格化する。ブランドの市場認知度を高め、ビジネス強化を図る。			

単独設立事例

当事者1 GER / GER / 電機 / シーメンス	日本法人 単独設立	日付 2005/01/27	金額 100百万円	出資比率 100	独シーメンスは、日本法人「シーメンスファイナンスサービス」(東京)を2004年10月に設立した。資本金は1億円。グループ会社のシーメンス旭メテックが販売する高額医療機器のリース事業を手がける。
当事者2 / / /					
当事者1 USA / USA / 繊維 / アパークロビー・アンド・フィッチ	日本法人 単独設立	日付 2005/06/07	金額 100百万円	出資比率 100	米有力カジュアル衣料専門店のアパークロビー・アンド・フィッチは、2005年5月18日付で日本法人「ANF」(神奈川県川崎市)を設立した。資本金は1億円。役員にグッチャパンの前社長、田代俊明氏が就任した。2007年をめどに日本に進出する。候補地調査を含めた出店準備をしている。直営店での出店とみられる。データ追加 2005/12/14 日本進出を凍結する。12月1日付で田代俊明社長は退任した。12月中に日本法人「ANF」は清算する。海外事業は加と英を優先し、日本は時間をかけて開拓する。
当事者2 / / /					
当事者1 USA / USA / ソフト情報 / ステレント	日本法人 単独設立	日付 2003/01/20	金額 90百万円	出資比率 100	コンテンツ管理ソフトの米ステレントは、日本法人「日本ステレント」(東京)を2002年12月20日付で設立した。資本金は9000万円。1月20日から営業を開始する。「1ビキタ」社会の到来を見込んで、各種コンテンツを一元管理するソフトの需要が拡大すると判断した。販売網や顧客企業の開拓強化を図る。これまで代理店を通じ、販売していた。
当事者2 / / /					
当事者1 TPE / TPE / 電機 / 南亜科技	日本法人 単独設立	日付 2003/04/10	金額 70百万円	出資比率 100	台湾のDRAMメーカー、南亜科技は、日本法人「日本ナナヤテクノロジー」(東京)を設立した。資本金は7000万円。AV機器・デジタルカメラ対応の省電力DRAMを日本企業に売り込む拠点とする。2004年に売上高100億円を目指す。
当事者2 / / /					
当事者1 GER / GER / 機械 / ワルター	日本法人 単独設立	日付 2003/06/19	金額 50百万円	出資比率 100	独の工作機械メーカー、ワルターは、2003年1月に日本法人「ワルタージャパン」(愛知県安城市)を設立した。資本金は5000万円。日本市場に本格進出する。本社・展示場を開設し、CNC(コンピュータ数値制御)工具研削盤やCNC工具測定器などの販売、サービスを開始した。5年後に売上高25億円を目指す
当事者2 / / /					
当事者1 CHN(HON) / CHN / ソフト情報 / DGTインフォメーションシステムズ	日本法人 単独設立	日付 2003/09/25	金額 50百万円	出資比率 100	中国のIT大手のデジタルチャイフ、米ゼネラル・エレクトリックとTISの香港の合併会社、DGTインフォメーションシステムズは、日本法人「DGTインフォメーションシステムズ・ジャパン」(東京)を2003年12月に設立する。資本金は5000万円。日本の営業拠点とする。
当事者2 / / /					
当事者1 CHN / CHN / ソフト情報 / 北京用友軟件工程有限公司	日本法人 単独設立	日付 2004/05/10	金額 50百万円	出資比率 100	中国のソフト開発アウトソーシングの北京用友軟件工程有限公司は、2004年1月15日付で日本法人「日本用友エンジニアリング」(東京)を設立した。資本金は5000万円。日本企業の中国市場進出を目的とするソフト海外発注案件増加や低コスト開発ニーズがあるため、5月から営業を開始する。
当事者2 / / /					
当事者1 USA / USA / ソフト情報 / SWソフト	日本法人 単独設立	日付 2005/05/23	金額 50百万円	出資比率 100	サーバ管理ソフト大手の米SWソフトは、2005年3月1日付で日本法人「SWソフトジャパン」(東京)を設立した。資本金は5000万円。異なる種類の基本ソフト(OS)環境を持つ端末を効率的に運用できるサーバシステムを中心に本格展開する。
当事者2 / / /					
当事者1 KOR / KOR / 電機 / レインコム	日本法人 単独設立	日付 2003/08/18	金額 30百万円	出資比率 100	デジタルオーディオ製品開発・販売の韓国レインコムは、日本法人「アイバージャパン」(東京)を7月2日付で設立した。資本金は3000万円。「iRiver(アイバー)」ブランド製品の販売元として日本国内で販売、マーケティング、ユーザーサポート業務などを行う。ブランドの認知度向上を図り、2004年には月3万台販売を目指す。
当事者2 / / /					

単独設立事例

当事者1 KOR / KOR / 電機 /	日本法人	日付	金額	出資比率
ソウル半導体	単独設立	2005/09/21	30百万円	100
当事者2 / / /	韓国の発光ダイオード(LED)メーカー、ソウル半導体は、8月26日付で日本法人「ジャパンソウル半導体」(東京)を設立した。資本金は3000万円。液晶テレビ用バックライトで日本市場に参入する。国内の複数のテレビメーカーにサンプル出荷を開始した。今後、照明ランプ向けでも事業拡大を図る。			
当事者1 USA / USA / 電機 /	日本法人	日付	金額	出資比率
イーライト	単独設立	2005/09/08	20百万円	100
当事者2 / / /	全地球測位システム(GPS)開発の米イーライトは、9月に日本法人「イーライトアジア・パシフィック」(東京)を設立した。資本金2000万円。海外初の拠点となる。日本企業へのGPSチップ販売強化や共同開発も進める。2007年以降、GPS機能を搭載した携帯電話の普及を強化する総務省の方針を商機に、現在の日本での売上高6億円から2007年には約40億を目指す。			

・合弁法人設立

合弁44件を国別で見ると、アメリカ18件、ドイツ、イギリス、韓国が各4件、中国(香港を含む)が3件の順。主な事例11件は次のとおり。日本市場への新規参入や営業強化、販路拡大を目的とするものが大多数を占めた。旅行かばん大手の米サムソナイトは、エターナル(東京)グループ、イーエスワイラゲージと合弁会社「サムソナイト・ジャパン」を設立した。資本金は5億円。直営1号店を成田空港に開店し、3年間で50カ所展開する。

合弁会社設立事例

発表日	外国企業	業種	国籍	合弁企業名	所在地	事業内容
	日本企業	業種	国籍			
2003/2/20	アイデントラス	サービス	USA	日本アイデントラス	東京都	電子認証の認証局設立・運営、アプリケーション提供
	日本システムデバイスロケット(NSD)	ソフト情報	JPN			
2003/4/15	ロバートボッシュ	輸送用機器	GER	Advanced Driver Information Technology	愛知県	LSI(大規模集積回路)設計
	デンソー	輸送用機器	JPN			
2003/9/12	サックス・フィフス・アヴェニュー	百貨店	USA	エス・アイ・イー・ジャパン	東京都	直営店展開
	ASK PLANNING CENTER, サックス・インターナショナル・マネジメント/ロビーなど	サービス	JPN			
2004/2/25	シムトリックス	電機	USA	ネックスカードシステムズジャパン	高知県	非接触式ICカードシステム開発
	高知工科大学、TIS、	サービス	JPN			
2004/11/20	ハンビットソフト	ソフト情報	KOR	ハンビットエキスエンターテインメント	東京都	オンラインゲーム事業
	日立製作所	電機	JPN			
2004/12/24	フォンス・コーポレーション	電機	USA	フォンス・ニッパ・アジア・パシフィック	大阪府	光通信関連製品製造・販売
	ニッタ	ゴム	JPN			
2005/1/25	ライカカメラAG	精密	GER	ライカカメラジャパン	東京都	カメラ製造
	エルメスジャパン	その他製造	JPN			
2005/5/24	サムソナイト・コーポレーション	その他製造	USA	サムソナイト・ジャパン	東京都	旅行鞆製造
	エターナルグループ、イーエスワイラゲージ	その他販売・卸	JPN			
2005/6/20	コンピュータシア	証券	AUS	日本シアホルダーサービス	東京都	株式事務請負
	UFJ信託銀行(三菱UFJ信託銀行)	銀行	JPN			
2005/9/8	トリエンティフォセブソリアルメディア(24/7リアルメディア)	サービス	USA	トリエンティフォセブソサーチ	東京都	インターネット広告
	電通	サービス	JPN			
2003/11/26	浙大網新科技股? 有限公司	ソフト情報	CHN	エス・アイ・エフ	東京都	ブリッジSE会社(ソフト開発の橋渡し役)
	富士電機システムズ	建設	JPN			

・子会社設立

子会社設立の主な事例5件は以下のとおり。年別の内訳は、03年、04年が各1件、05年は4件に増加した。スウェーデンの家電機器メーカー、エレクトロラックスの日本法人、エレクトロラックス・ジャパン(東京)は、新会社「ハクスバーナ・ジャパン」(同)を設立した。資本金は1億円。農林業、建設業向け機器部門を独立させ法人とした。取扱店を増やし、販路を拡大する。スイスのノバルティスファーマの日本法人、ノバルティスファーマ(東京)は、新会社「ノバルティスニュートリション」(同)を設立した。国内医療用栄養食品市場のポジション強化を図る。

子会社設立事例

発表日	会社名	国名	業種	新会社名	所在地	資本金(百万円)	比率(%)
2003/11/4	ヒューレット・パッカド(HP)	USA	電機	日本HPフィナンシャルサービス	東京都	1,000	100
2004/7/1	ブジョー・ジャパン	FRA	その他小売	ブジョー東京	東京都	100	100
2005/9/15	エレクトロラックス・ジャパン(エレクトラックス日本法人)	SWE	電機	ハクスバーナ・ジャパン	東京都	100	100
2005/11/22	コグニスジャパン	GER	化学	コグニス・オレオケミカルズ・ジャパン	東京都	100	
2005/12/16	ノバルティスファーマ(ノバルティス日本法人)	SUI	医薬品	ノバルティスニュートリション	東京都	100	100

合併設立事例

▼当事者1 USA / USA / サービス /

アイデントラス

▲当事者2 JPN / 大阪府 / ソフト・情報 / 東証1部

日本システム開発ロップメント(NSD)

日本法人

合併設立

日付

2003/02/20

金額

92百万円

出資比率

20/80

米アイデントラス社は、日本システム開発ロップメントと合併会社「日本アイデントラス」(東京)を設立し、電子認証事業に参入する。資本金は4億6千万円。認証に必要なサーバー運用のほか、認証に必要な与信業務を担当する。銀行・企業・ITベンダーと業務提携等行いながらアイデントラス証明書の普及を図る。

▼当事者1 GER / GER / 輸送用機器 /

ロバート・ボッシュ

▲当事者2 JPN / 愛知県 / 輸送用機器 / 東証1部

デンソー

日本法人

合併設立

日付

2003/04/15

金額

50百万円

出資比率

50/50

独ロバート・ボッシュとデンソーは、カーナビゲーションシステムに使うLSI(大規模集積回路)の設計会社「Advanced Driver Information Technology」(愛知県刈谷市)を折半出資で2003年5月に設立する。資本金は1億円。ロバート・ボッシュの子会社、ブラウインク社が出資する。基板技術を共通化し開発負担を軽減し、デンソーは市場シェアの低い欧州向けの製品開発強化も狙う。

▼当事者1 USA / USA / 百貨店 /

サックス・フィフス・アヴェニュー

▲当事者2 JPN / 東京都 / サービス / ジャスダック

ASK PLANNING CENTER、サックス・インターナショナル・マネジメント・テクノロジーなど

日本法人

合併設立

日付

2003/09/12

金額

120百万円

出資比率

米高級百貨店のサックス・フィフス・アヴェニューは、日本法人「エス・エフ・イー・ジャパン」(東京)を設立する。資本金は1億2000万円。持株会社、サックス、米コンサルタントのインターナショナル・マネジメント・テクノロジー、商業コンサルタントのASK PLANNING CENTERなど5社が中心となり設立する。日本での直営店舗展開や商標権のライセンス供与などを手掛ける。

▼当事者1 CHN / 中国 / ソフト・情報 /

浙大網新科技股份有限公司

▲当事者2 JPN / 東京都 / 建設 / 未上場

富士電機システムズ

日本法人

合併設立

日付

2003/11/26

金額

48百万円

出資比率

49/51

中国の総合大学、浙江大学グループのITソリューション企業、浙大網新科技股份有限公司は、富士電機システムズ(東京)と合併で新会社「エス・アイ・エフ」(東京)を設立する。資本金9800万円。システムエンジニアリングのソフト開発で業務提携した。2005年度売上高10億円を目指す。

▼当事者1 USA / USA / 電機 /

シムトリス

▲当事者2 JPN / 高知県 / サービス / 未上場

高知工科大学、TIS、

日本法人

合併設立

日付

2004/02/25

金額

192百万円

出資比率

半導体チップの米シムトリスは、高知工科大学(高知県土佐山田町)、TISと合併会社「ネットワークシステムズジャパン」(同)を2004年2月に設立した。資本金は1億9200万円。次世代メモリーを使った非接触ICカードシステム関連を開発する。シムトリスは、ネット関連の暗号特許で、高知工科大学は個人認証で現物出資する。四銀キャピタルリサーチのファンド、四国ベンチャー育成第1号投資事業有限責任組合が3000万円投資した。

▼当事者1 KOR / KOR / ソフト・情報 /

ハンビットソフト

▲当事者2 JPN / 東京都 / 電機 / 東証1部

日立製作所

日本法人

合併設立

日付

2004/11/20

金額

250百万円

出資比率

71.43/28.57

韓国オンラインゲーム大手のハンビットソフトは、日立製作所と合併で新会社「ハンビットエキタスエンターテインメント」(東京)を設立する。資本金は3億5000万円。2005年から日本でオンラインゲーム事業を開始する。新型の多人数参加型オンラインゲームを提供する。

▼当事者1 USA / USA / 電機 /

フォンス・コーポレーション

▲当事者2 JPN / 大阪府 / ゴム / 東証1部

ニッタ

日本法人

合併設立

日付

2004/12/24

金額

60百万円

出資比率

50/50

光ファイバー関連機器製造の米フォンスは、ニッタと光通信関連製品販売の合併会社「フォンス・ニッタ・アジア・パンフィック」(大阪市)を設立する。資本金は1億2000万円。日本を含むアジア太平洋地域で高品質の光ファイバー接続部品などの需要に対応する。

▼当事者1 GER / GER / 精密 /

ライカカメラAG

▲当事者2 JPN / 東京都 / その他製造 / 未上場

エルメスジャパン

日本法人

合併設立

日付

2005/01/25

金額

400百万円

出資比率

51.0/49.0

独ライカカメラAGは、エルメスジャパンと合併会社「ライカカメラジャパン」(東京)を設立し、3月から営業を開始する。ライカ製品の輸入販売・ブランドの表彰権行使にかかわる業務一切を行う。直営販売会社は米、英、仏に続き4か国目。

▼当事者1 USA / USA / その他製造 /

サムソナイト・コーポレーション

▲当事者2 JPN / 東京都 / その他販売・卸 / 未上場

エターナルグループ、イーエスワイラゲージ

日本法人

合併設立

日付

2005/05/24

金額

335百万円

出資比率

67/33

旅行かばん大手の米サムソナイトは、エターナル(東京)、イーエスワイラゲージと合併で日本法人「サムソナイト・ジャパン」(同)を2005年1月29日付で設立した。資本金は5億円。直営1号店を成田空港に開店する。3年間で50カ所展開する。2004年末に40年間続いたハックメーカー、エース(同)とのライセンス契約が終了していた。伊藤忠商事と提携し、デパート、百貨店以外の販路強化を図る。

合併設立事例

▼当事者1 AUS / AUS / 証券 /

コンピュータシェア

日本法人

合併設立

日付

2005/06/20

金額

50百万円

出資比率

50/50

▲当事者2 JPN / 東京都 / 銀行 / 未上場

UFJ信託銀行(三菱UFJ信託銀行)

株式事務代行で世界最大手の豪コンピュータシェアは、UFJ信託銀行(東京)と折半出資で、証券代行業務を行う新会社を、9月をめどに東京都内に設立する。資本金は1億円。株主特定調査や株主総会での投票取りまとめなどのサービスを行う。海外で普及している買収対抗策を初めて国内に本格導入する。★データ追加 2005/09/13 新会社「日本シェアホルダーサービス」を9月13日付で設立した。会社名を追加

▼当事者1 USA / USA / サービス /

トゥエンティフォーセブン・リアルメディア(24/7リアルメディア)

日本法人

合併設立

日付

2005/09/08

金額

204百万円

出資比率

51/49

▲当事者2 JPN / 東京都 / サービス / 東証1部

電通

総合ネット広告大手の米トゥエンティフォーセブン・リアルメディア(24/7リアルメディア)は、電通と合併で新会社「トゥエンティフォーセブンサーチ」(東京)を設立する。資本金は4億円。出資比率はトゥエンティ51%、電通49%。検索連動型広告を手がけ、販売仲介などを行う。3年後の売上高100億円を目指す。

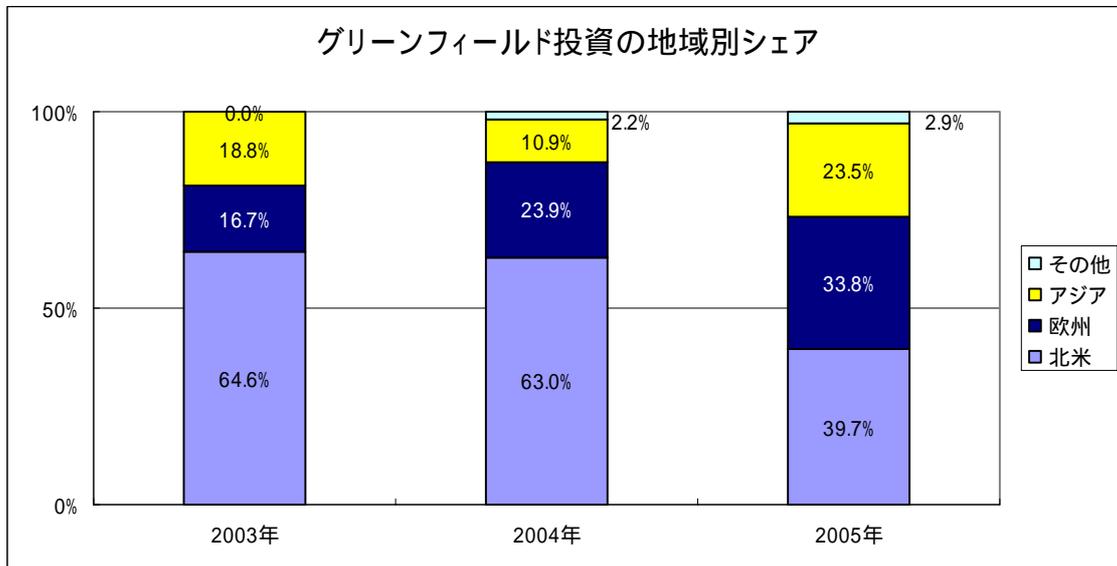
子会社設立 事例

当事者1 USA / USA / 電機 / ヒューレット・パッカド (HP)	日本法人 子会社設立	日付 2003/11/04	金額 1000百万円	出資比率 100
当事者2 / / /	米ヒューレット・パッカド(HP)は、2003年6月24日付で新会社「日本HPフィナンシャルサービス」(東京)を設立した。資本金は10億円。日本HPの金融サービス部門を独立させ法人とした。日本にあったリース商品開発や販売を展開し、海外進出している日本企業向けコンピュータ機器のリースを集約して日本で対応する。11月1日から営業開始した。			
当事者1 FRA / 東京都 / その他小売 / ブジョー・ジャポン	日本法人 子会社設立	日付 2004/07/01	金額 100百万円	出資比率 100
当事者2 / / /	仏自動車大手ブジョーの日本法人、ブジョー・ジャポン(東京)は、全額出資の自動車販売子会社「ブジョー東京」(同)を2004年7月1日付で設立した。資本金1億円。営業を開始する。初めての直営販社となる。都内ブジョー車販売の「フルライオン目黒」など3店舗を傘下に収める。			
当事者1 SWE / 東京都 / 電機 / 未上場 エレクトロラックス・ジャパン(エレクトラックス日本法人)	日本法人 子会社設立	日付 2005/09/15	金額 100百万円	出資比率 100
当事者2 / / /	スウェーデンの家電機器メーカー、エレクトラックスの日本法人、エレクトラックス・ジャパン(東京)は、10月1日付で新会社「ハクスバーナ・ジャパン」(同)を設立し、農林業、建設業向け機器部門を分社する。資本金は1億円。取扱店を増やし、販路を広げる。新商品の日本市場投入も準備し、年間売上高40億円を目指す。			
当事者1 GER / 東京都 / 化学 / 未上場 コグニスジャパン	日本法人 子会社設立	日付 2005/11/22	金額 100百万円	出資比率 100
当事者2 / / /	2000年にヘンケルジャパンの化学品部が分社・独立した油脂化学のコグニスジャパン(東京)は、2006年1月1日付で新会社「コグニス・オレオケミカルズ・ジャパン」(同)を設立し、会社分割によりオレオケミカルズ事業本部、プロセスキカルズ事業本部のプラスチック添加剤事業を分社する。資本金は1億円。			
当事者1 SUI / 東京都 / 医薬品 / ノバルティスファーマ(ノバルティス日本法人)	日本法人 子会社設立	日付 2005/12/16	金額 100百万円	出資比率 100
当事者2 / / /	スイスのノバルティスの日本法人、ノバルティスファーマ(東京)は、2006年1月1日付で新会社「ノバルティスニュートリション」(同)を設立し、ニュートリション事業部を分社する。資本金は1億円。分社後、持株会社ノバルティスホールディングジャパンの全額出資事業会社となる。国内医療用栄養食品市場でのポジション強化を図る。			

(2) 地域・国別

グリーンフィールド投資の地域・国別件数表

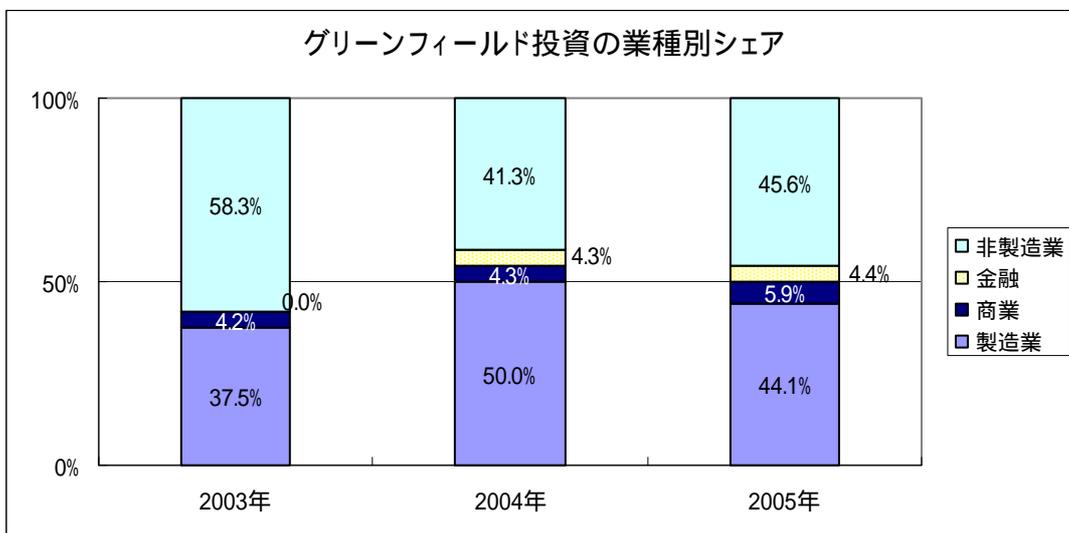
地域	国名	2003年		2004年		2005年		合計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
北米	アメリカ合衆国	30	62.5%	28	60.9%	26	38.2%	84	51.9%
	カナダ	1	2.1%	1	2.2%	1	1.5%	3	1.9%
	計	31	64.6%	29	63.0%	27	39.7%	87	53.7%
欧州	オーストリア	-	0.0%	-	0.0%	1	1.5%	1	0.6%
	ベルギー	-	0.0%	1	2.2%	-	0.0%	1	0.6%
	スペイン	-	0.0%	-	0.0%	1	1.5%	1	0.6%
	エストニア共和国	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
	フィンランド	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
	スウェーデン	-	0.0%	-	0.0%	2	2.9%	2	1.2%
	フランス	1	2.1%	4	8.7%	2	2.9%	7	4.3%
	イギリス	2	4.2%	4	8.7%	4	5.9%	10	6.2%
	ドイツ	5	10.4%	1	2.2%	8	11.8%	14	8.6%
	アイルランド	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
	ロシア	-	0.0%	1	2.2%	-	0.0%	1	0.6%
スイス	-	0.0%	-	0.0%	5	7.4%	5	3.1%	
計	8	16.7%	11	23.9%	23	33.8%	42	25.9%	
アジア	中国	2	4.2%	2	4.3%	4	5.9%	8	4.9%
	中国(香港)	2	4.2%	-	0.0%	3	4.4%	5	3.1%
	インド	-	0.0%	1	2.2%	-	0.0%	1	0.6%
	韓国	3	6.3%	2	4.3%	4	5.9%	9	5.6%
	シンガポール	-	0.0%	-	0.0%	3	4.4%	3	1.9%
	タイ	1	2.1%	-	0.0%	1	1.5%	2	1.2%
	台湾	1	2.1%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.6%
	ベトナム	-	0.0%	-	0.0%	1	1.5%	1	0.6%
	計	9	18.8%	5	10.9%	16	23.5%	30	18.5%
その他	オーストラリア	-	0.0%	-	0.0%	2	2.9%	2	1.2%
	メキシコ	-	0.0%	1	2.2%	-	0.0%	1	0.6%
	トルコ	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
	計	-	0.0%	1	2.2%	2	2.9%	3	1.9%
合計	48	100.0%	46	100.0%	68	100.0%	162	100.0%	



(3) 業種別

グリーンフィールド投資の業種別件数表

大分類	中分類	2003年		2004年		2005年		合計	
		件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
製造業	食品	1	2.1%	-	0.0%	2	2.9%	3	1.9%
	繊維	1	2.1%	-	0.0%	1	1.5%	2	1.2%
	化学	-	0.0%	6	13.0%	4	5.9%	10	6.2%
	医薬品	-	0.0%	1	2.2%	3	4.4%	4	2.5%
	出版・印刷	-	0.0%	1	2.2%	-	0.0%	1	0.6%
	窯業	-	0.0%	-	0.0%	1	1.5%	1	0.6%
	鉄鋼	-	0.0%	-	0.0%	1	1.5%	1	0.6%
	非鉄・金属製品	-	0.0%	1	2.2%	-	0.0%	1	0.6%
	機械	1	2.1%	2	4.3%	2	2.9%	5	3.1%
	電機	9	18.8%	9	19.6%	12	17.6%	30	18.5%
	輸送用機器	3	6.3%	2	4.3%	1	1.5%	6	3.7%
	精密	1	2.1%	1	2.2%	2	2.9%	4	2.5%
その他製造	2	4.2%	-	0.0%	1	1.5%	3	1.9%	
計		18	37.5%	23	50.0%	30	44.1%	71	43.8%
商業	食品卸	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%	-	0.0%
	その他販売・卸	-	0.0%	1	2.2%	3	4.4%	4	2.5%
	百貨店	1	2.1%	-	0.0%	-	0.0%	1	0.6%
	その他小売	1	2.1%	1	2.2%	-	0.0%	2	1.2%
	外食	-	0.0%	-	0.0%	1	1.5%	1	0.6%
計		2	4.2%	2	4.3%	4	5.9%	8	4.9%
金融	生保・損保	-	0.0%	1	2.2%	-	0.0%	1	0.6%
	証券	-	0.0%	-	0.0%	1	1.5%	1	0.6%
	その他金融	-	0.0%	1	2.2%	2	2.9%	3	1.9%
計		-	0.0%	2	4.3%	3	4.4%	5	3.1%
非製造業	運輸・倉庫	-	0.0%	-	0.0%	1	1.5%	1	0.6%
	通信・放送	-	0.0%	1	2.2%	-	0.0%	1	0.6%
	不動産・ホテル	2	4.2%	-	0.0%	1	1.5%	3	1.9%
	アムースメント	1	2.1%	3	6.5%	-	0.0%	4	2.5%
	ソフト情報	19	39.6%	14	30.4%	21	30.9%	54	33.3%
	サービス	6	12.5%	1	2.2%	8	11.8%	15	9.3%
計		28	58.3%	19	41.3%	31	45.6%	78	48.1%
合計		48	100.0%	46	100.0%	68	100.0%	162	100.0%



5. 撤退・合併解消動向

2003年から2005年の3年間で、撤退が5件、合併解消が9件あった。撤退の内訳は、M & Aによる株式売却が1件、法人解散4件。

スウェーデンの保険会社スカンディアは、日本法人、スカンディア生命保険(東京)をミレアホールディングス傘下の東京海上火災保険(東京)に売却した。金額は200億円。スカンディア生命保険の総資産は1014億円、収入保険料1617億円。従業員数134人で840店の代理店を持つ。スカンディアは日本の生命保険事業から撤退する。

豪最大手銀行のナショナル・オーストラリア銀行の日本法人「ナショナル・オーストラリア証券」(東京)は、2005年5月10日付で営業停止した。2003年から東京を拠点に金融機関向け債権を販売したが、競争激化で苦戦し、撤退する。

米有力カジュアル衣料専門店のアーバクロンビー・アンド・フィッチは、2005年5月18日付で設立した日本法人「ANF」(神奈川県川崎市)を清算した。資本金は1億円だった。日本進出を凍結する。2007年をめどに日本に進出を予定していたが、海外事業は加と英を優先し、日本は時間をかけて開拓する。

撤退事例

形態	会社名	業種	国籍	発表日
M & A投資	スカンディア生命保険	生保・損保	SWE	2003/12/23
グリーンフィールド投資	法人解散 ゼネラル・モーターズ(GM)	輸送用機器	USA	2003/10/9
	法人解散 ムーア・ストラテジック・ハリュウ・パートナーズ・ジャパン	その他金融	USA	2004/12/20
	法人解散 ナショナル・オーストラリア銀行	銀行	AUT	2005/5/12
	法人解散 アーバクロンビー・アンド・フィッチ	繊維	USA	2005/12/14

合併解消は2003年7件で、2004年0件、2005年2件だった。米コームインターナショナルは、同社と小林製薬の折半出資会社で一般用医薬品輸入販売の小林コーム(大阪市)の保有株式を小林製薬に売却した。小林製薬は独自の製品開発やマーケティングを進め、鎮痒消炎剤市場の拡大を図る。米軸受け最大手ティムケンは、同社と日本精工の合併会社で、自動変速機などに使われるニードル軸受け製造のNSKトリントン(東京)の保有株式を日本精工に売却した。社名をNSKニードルベアリングに変更した。ティムケンとの営業・技術提携は継続する。

合併解消事例

当事者1		当事者2		形態	株取得先	発表日
会社名	上場未上場	会社名	上場未上場			
三菱化学	東証1部	エムシービー	未上場	買収 (合併解消)	独BASFジャパン	2003/1/28
キリンビール	東証1部	キリンデスティリー	未上場	買収 (合併解消)	仏ペルノリカル	2003/4/17
日本精工	東証1部	NSKトリントン	未上場	買収 (合併解消)	米ティムケン	2003/7/3
損害保険ジャパン	東証1部	損保ジャパン・シグナ証券	未上場	買収 (合併解消)	米シグナ・グローバル・ホールディングス	2003/7/11
ダイヤモンド・ス	東証1部	ダイヤモンド・メカニカル・ファイナンス(ダイヤモンド・ス、DVI, Inc合併会社)	未上場	買収 (合併解消)	米DVI, Inc	2003/8/15
三菱ガス化学	東証1部	エー・ジー・インダストリアル・ケミカル	未上場	買収 (合併解消)	英BPグループ	2003/11/12
小林製薬	東証1部	小林コーム(小林製薬、米コームインターナショナル折半出資合併会社)	未上場	買収 (合併解消)	コームインターナショナル	2005/03/09
日立建機	東証1部	日立建機ダイハック(日立建機、ダイハック折半出資合併会社)	未上場	買収 (合併解消)	ダイナバック	2005/10/01

合併解消 事例

<p>当事者1 JPN / 東京都 / 化学 / 東証1部</p> <p>三菱化学</p>	IN -IN	買収 (合併解消)	日付 2003/01/28	金額	出資比率
<p>当事者2 JPN / 三重県 / 不動産・ホテル / 未上場</p> <p>エムシービー</p> <p>株取得先 BASFジャパン</p>					
<p>三菱化学は、BASFジャパンとの折半出資会社で、資産管理を手掛けるエムシービー(三重県四日市市)を1月28日付で買収する。三菱化学とBASFジャパンが、接着剤原料事業の合併を解消したことに伴うもの。BASFが67%出資するBASFディスプレイの方は、同日付でBASFジャパンが完全子会社化した。三菱化学は、エムシービーを3月24日付で吸収合併する。</p>					
<p>当事者1 JPN / 東京都 / 食品 / 東証1部</p> <p>キリンビール</p>	IN -IN	買収 (合併解消)	日付 2003/04/17	金額	出資比率 100
<p>当事者2 JPN / 静岡県 / 食品 / 未上場</p> <p>キリンディステリリー</p> <p>株取得先 ベルリカール</p>					
<p>キリンビールは、グループの洋酒製造会社、キリンディステリリー(静岡県御殿場市)を買収した。同社は、フランスの酒類製造大手のベルリカールと折半出資していたが、保有株式をすべて買い取った。ミネラルウォーターなど新規分野の生産拠点として有効活用する。</p>					
<p>当事者1 JPN / 東京都 / 機械 / 東証1部</p> <p>日本精工</p>	IN -IN	買収 (合併解消)	日付 2003/07/03	金額 17300百万円	出資比率 98
<p>当事者2 JPN / 東京都 / 輸送用機器 / 未上場</p> <p>NSKトント</p> <p>株取得先 ティメケン</p>					
<p>日本精工は、米軸受け最大手ティメケン(旧トント)との合併会社で、自動変速機などに使われるコードル軸受け製造のNSKトント(東京)を7月11日付で買収する。ティメケンが保有する全株式を取得し、出資比率を49%から98%にまで高める。トントがティメケンに買収されたのを機に合併を解消する。残り2%は個人株主。社名をNSKコードルベアリングに変更する。コードル軸受け事業をコア事業に育成する。ティメケンとの営業・技術提携は継続する。NSKトントの同事業は国内シェア約8割を持ち、売上高は25</p>					
<p>当事者1 JPN / 東京都 / 生保・損保 / 東証1部</p> <p>損害保険ジャパン</p>	IN -IN	買収 (合併解消)	日付 2003/07/11	金額	出資比率 100
<p>当事者2 JPN / 東京都 / 証券 / 未上場</p> <p>損保ジャパン・シグナ証券</p> <p>株取得先 シグナ・グローバル・ホールディングス</p>					
<p>損害保険ジャパンは、米シグナ・グローバル・ホールディングスとの折半出資会社で確定拠出年金事業専門の証券会社、損保ジャパン・シグナ証券(東京)を10月1日付で買収する。シグナから保有する全株式を取得する。社名を損保ジャパンDC証券に変更する。経営の自由度を高め、グループとして確定拠出年金事業の拡大を推進する。</p>					
<p>当事者1 JPN / 東京都 / その他金融 / 東証1部</p> <p>ダイヤモンドリース</p>	IN -IN	買収 (合併解消)	日付 2003/08/15	金額	出資比率 100
<p>当事者2 JPN / 東京都 / その他金融 / 未上場</p> <p>ダイヤモンドメディカルファイナンス(ダイヤモンドリース、DVI,Inc合併会社)</p> <p>株取得先 DVI,Inc</p>					
<p>ダイヤモンドリースは、同社と米医療機器ファイナンス、DVI,Incとの折半合併会社、ダイヤモンドメディカルファイナンス(東京)を買収する。DVI,Incの出資分を取得し、完全子会社化する。独自の医療機器分野取引を強化する。</p>					
<p>当事者1 JPN / 東京都 / 化学 / 東証1部</p> <p>三菱ガス化学</p>	IN -IN	買収 (合併解消)	日付 2003/11/12	金額 2950百万円	出資比率 100
<p>当事者2 JPN / 東京都 / 化学 / 未上場</p> <p>エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル</p> <p>株取得先 BPグループ</p>					
<p>三菱ガス化学は、英BPグループとの折半出資会社で、塗料などに使うイソフタル酸製造・販売のエイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(AGIC、東京)を12月15日までに買収する。BP保有の50%の株式を29億5000万円で取得する。AGICは、三菱ガス化学のメキシコの大口需要先。メキシコ系事業の拡大強化を図る。</p>					
<p>当事者1 JPN / 大阪府 / 医薬品 / 東証1部</p> <p>小林製薬</p>	IN -IN	買収 (合併解消)	日付 2005/03/09	金額	出資比率 100
<p>当事者2 JPN / 大阪府 / 医薬品卸 / 未上場</p> <p>小林コム(小林製薬、米コムインターナショナル折半出資合併会社)</p> <p>株取得先 コムインターナショナル</p>					
<p>小林製薬は、米コムインターナショナルとの折半出資会社で一般用医薬品輸入販売の小林コム(大阪府)を3月8日付で買収した。コム社から全株式を取得、完全子会社化した。鎮痛消炎剤「ラケイン」などの商標権も取得した。同社は売上高13億4700万円。独自の製品開発やマーケティングを進め、鎮痛消炎剤市場の拡大を図る。</p>					
<p>当事者1 JPN / 東京都 / 機械 / 東証1部</p> <p>日立建機</p>	IN -IN	買収 (合併解消)	日付 2005/10/01	金額	出資比率 100
<p>当事者2 JPN / 埼玉県 / その他販売・卸 / 未上場</p> <p>日立建機ダイハック(日立建機、ダイハック折半出資合併会社)</p> <p>株取得先 ダイハック</p>					
<p>日立建機は、スウェーデンのダイハックとの折半出資合併会社で道路機械販売の日立建機ダイハック(埼玉県北川辺町)を9月30日付で買収する。ダイハックから50%の株式を取得し、完全子会社化する。日立建機ダイハックは、10月1日付で社名を「HKD」に変更、山形日立建機(山形県東根市)に事業を譲渡し、清算する。公共投資縮小などにより業績が悪化し、債務超過の解消が困難となっていた。事業を一体化し、拡大発展を図る。海外への進出を目指す。</p>					

データの見方

M&A 投資データ

対象

日本企業が当事者となる M&A。ただし、グループ内 M&A は除く。

M&A とは

M&A とは、既存の経営資源の活用を目的に企業や事業の経営権を移動することをいう。経営参画につながる株式取得も含む。資産、負債の移転を伴わない単なる業務提携は除く。

M&A の形態

・合併: 2 当事者以上が合併契約で 1 社になること。合併(株式移転・持株会社)とは株式移転により共同持株会社をつくり、統合すること。また、合併(株式交換・持株会社)とは株式交換に先立ち、A 社が会社分割を使って持株会社となり、その持株会社が B 社と株式交換を行い、統合すること。

・買収: 50% を超える株式の取得。増資引き受け、既存株主からの取得、株式交換がある。会社分割の結果、承継会社に対する保有株式が 50% 超になる場合も買収とする。

・営業譲渡: 資産、従業員、商権などからなる「営業」の譲渡。2 社間での既存事業の統合も含む。会社分割は原則として営業譲渡に分類する。ただし、承継会社に対する保有株式が 50% 以下に限る。

・資本参加: 50% 以下の株式取得。増資引き受け、既存株主からの取得による。初回の取得に限る。

・出資拡大: 資本参加をしている当事者による 50% 以下の追加取得。

(注)すでに 50% 超を保有する当事者の株式の追加取得は買収や出資拡大から除く。

当事者企業

・合併では存続会社を当事者 1 とし、相手側を当事者 2 とする。新設合併では、資産規模の大きい方を当事者 1 とする。逆三角合併では、消滅会社を当事者 1 とする。

・買収、資本参加、出資拡大では株式の取得側を当事者 1 とする。対象企業を当事者 2 とする。既存株主からの株式取得の場合、既存株主が判明していれば、株取得先に表記する。

・営業譲渡では、資産などの取得者を当事者 1 とし、相手側を当事者 2 とする。既存事業の統合では、事業規模の上位の企業を当事者 1 とする。

企業の国籍(日本企業、外国企業)と日本企業の分類

企業の国籍はその企業の資本構成により判断する。

日本企業: 日本資本が原則として 50% 超の法人をいう。

次の 3 つに分かれる。

・上場企業: 日本法人で日本の証券市場(東証 1 部・2 部、ジャスダック、マザーズ、ヘラクレスなど)に上場しているもの。

・未上場企業など: 日本法人で日本の証券市場に上場していないもの。本文中に括弧書きで本店所在地を表記する。持株会社傘下の 100% 子会社、非営利法人、投資事業組合、外国企業日本法人なども含む。

・海外法人: 海外で法人登記をしているもの。

外国企業: 外国資本が原則として 50% 超の法人をいう。ただし、日本法人で日本の証券市場に上場するものは日本企業とする。

(注)日本法人とは日本で法人登記をしているものをいう。

国籍の表記は IOC の略号を用いる。

M&A のマーケット

・IN-IN: 日本企業同士の M&A。

・IN-OUT: 日本企業が当事者 1、外国企業が当事者 2 となる M&A。

・OUT-IN: 外国企業が当事者 1、日本企業が当事者 2 となる M&A。

・OUT-OUT: 日本企業が買収した海外法人が当事者となる M&A。

以下の 2 つに分かれる。

OUT-OUT : 海外法人が当事者 1 になる場合。

OUT-OUT : 海外法人が当事者 2 になる場合。

金額

・当該 M&A を実行するために当事者 1 が当事者 2 に支払った対価をいう。原則としてニュース・リリースや新聞に掲載されたものを表記している。一部、推計も含まれる。

・合併では公表日前日の株価と合併比率を基に算定している。

・買収では株式取得に要した金額。株式交換では公表日前日の株価、交換比率を基に算定している。

・営業譲渡、資本参加、出資拡大では、株式取得や資産などの取得に要した金額。

業種

証券取引所の定める新業種分類(33 業種)をベースに、マール独自の業種を加えた 40 業種に分類している。

データの出典・作成と日付

出典・作成 : ニュース・リリース、日経 4 紙、一般紙、地方紙、専門紙、経済誌などを端緒に取材を加え、作成している。

日付 : ニュース・リリース、新聞記事等により外部に明らかになった日。

当事者企業欄の表記

当事者 1(2) : 国籍 / 所在地 / 業種 / 上場、未上場など、海外法人別(日本企業について)

外国企業(日本法人)の M&A データ

外国企業日本法人同士及び外国企業日本法人と外国企業が当事者となる M&A。

グリーンフィールド投資データ

グリーンフィールド投資とは

外国企業が日本法人を新設することをいう。

グリーンフィールド投資の形態

日本法人(単独設立) : 外国企業が単独で日本法人を新設すること。

日本法人(合併設立) : 外国企業が日本企業などと合併で日本法人を新設すること。

日本法人(子会社設立) : 上記の日本法人が、新たに日本で子会社を新設すること。

日本法人(株式追加取得) : すでに 50% 超取得している合弁会社の株式を追加取得すること。

日本法人(不明・その他) : 日本法人の設立形態が不明なもの

当事者企業

合併では外国企業を当事者 1 とし、日本企業を当事者 2 とする。

金額

法人設立の資本金。合併の場合は、外国企業(当事者 1)の出資額。原則としてニュース・リリースや新聞に掲載されたものを表記している。

出資比率

外国企業の出資比率。合併の場合は、当事者 1/当事者 2 の順で表記している。

当事者企業の国籍、業種

M&A データに準拠

データの出典・作成と日付

M&A データに準拠

平成 17 年度内閣府調査

新規対日投資企業の動向に関する調査研究 報告書

平成 18 年 2 月

株式会社レコフ

〒102-0083

東京都千代田区麹町 4-1-1 麹町ダイヤモンドビル

TEL 03-3221-4942
